

第2期福島県復興計画 別冊

重点プロジェクトの取組内容と主要事業

[R8年度版]



A「福島県復興祈念公園献花式」 福島県復興祈念公園は、東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の后世への伝承、さらには復興の歩みを国内外に向け発信し続けることを目的に、福島県と国との連携のもと整備した公園です。令和8年5月2日の開園に先立ち、国土交通大臣、復興大臣、福島県知事、双葉町及び浪江町により献花式を行いました。

B「福島復興のシンボル『Jヴィレッジ』」 「きこえない・きこえない人のオリンピック」である東京2025デフリンピックが日本で初めて開催され、2025年11月14日から25日までの期間、福島復興のシンボルであるJヴィレッジ(広野町、楢葉町)でサッカー競技が行われました。国内外から多くの選手、関係者が訪れ、熱戦を繰り広げました。

C「県政150周年記念主催事業オープニングイベント」 旧福島県、磐前(いわさき)県、若松県の3県が合併し、ほぼ現在の福島県の形が誕生してから、令和8年8月21日で150周年を迎えます。県政150周年記念事業のキックオフイベントとして、VISIT Fukushima アンバサダー千葉清藍氏と福島西高校書道部による書道パフォーマンスを実施しました。



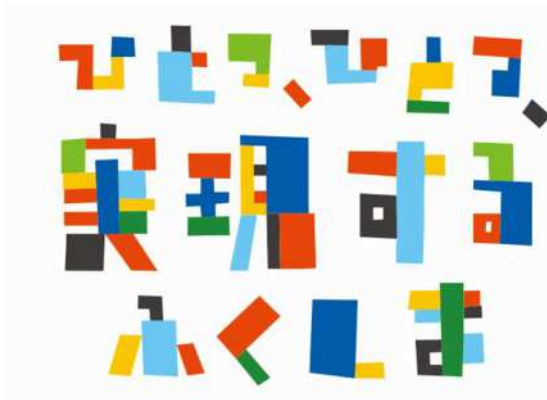
福島県



福島県のスローガン

ひとつ、ひとつ、実現するふくしま

令和3年3月12日～



震災から10年を機に、福島県は、「ふくしまから はじめよう。」からのバトンを渡す、新スローガンを策定しました。「はじめる」から「かなえる」へ。ひとりひとりの力を重ね、それぞれの想いを繋ぎ、ともに、ひとつずつ、しっかりと、カタチにし続けていこうと。

新スローガン「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」は、復興に向けて歩んできた「これまで」と、新しい未来に繋げていく「これから」と、県民のみなさんひとりひとりの「今」を重ねたメッセージです。ロゴデザインは、さまざまな人々が集まって作る「実現」を、豊かで多様な色と形の集積で形成しています。

目 次

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1頁
	第2期福島県復興計画の概要・・・・・・・・	2頁
	第2期福島県復興計画別冊について.....	4頁
	復興へ向けた重点プロジェクト.....	4頁
II	重点プロジェクトの取組内容及び主要事業一覧.....	5頁
	1 避難地域等復興加速化プロジェクト.....	6頁
	主要事業一覧.....	13頁
	2 人・きずなづくりプロジェクト.....	27頁
	主要事業一覧.....	32頁
	3 安全・安心な暮らしプロジェクト.....	41頁
	主要事業一覧.....	47頁
	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト.....	62頁
	主要事業一覧.....	66頁

I はじめに

第2期福島県復興計画の概要

第1章 はじめに

【計画策定の趣旨と福島復興全ての前提】

- これまで福島県では、平成23年8月に策定した復興ビジョン及び復興計画（1次～3次）に基づき、復興・再生に取り組んできました。着実に成果が表れてきた一方で、復興の進展に伴い新たな課題が顕在化するなど、いまだ深刻で複雑な課題が山積しています。令和3年度以降も福島県の復興・創生を切れ目なく着実に進めていくことを目指し、第2期復興計画を策定しました。
- 第2期復興計画の策定に当たっては、国が策定する福島復興再生基本方針及び福島復興再生特別措置法の規定に基づき県が作成する福島復興再生計画との整合性を図っています。また、復興の前提である県内原子力発電所の廃炉及び汚染水対策が安全かつ着実に進められるよう、県としてあらゆる機会を捉えて国に強く求めていきます。

【復興の進捗状況・主な復興の成果と課題】

現行計画（第3次）の重点プロジェクトごとに取組の「成果」と「課題」を整理するとともに、令和元年東日本台風等や新型コロナウイルス感染症が及ぼす復興への影響、SDGsやデジタル変革（DX）などの新たな視点を踏まえ、必要となる取組を第2期復興計画へ切れ目なくつなげます。

第2章 第2期復興計画の性格

【基本理念】 … 復興ビジョンで掲げた基本理念を継承

- (1) 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
- (2) ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興
- (3) 誇りあるふるさと再生の実現

【基本目標】 … 「避難地域等の復興」に社会を構成する3要素の視点を加えて設定

- (1) 避難地域等の着実な復興・再生 【避難地域等の復興】
- (2) 未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成 【ひと】
- (3) 安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現 【暮らし】
- (4) 持続可能で魅力的なしごとづくりの推進 【しごと】

【計画の位置づけ・期間等】

- 復興に向けて必要となる県の取組を総合的に示す計画です。新たな総合計画の実行計画（アクションプラン）として、ふくしま創生総合戦略と両輪で本県の復興・創生を推進します。
- 計画期間は令和3年度から令和12年度までの10年間です。計画策定後も毎年度の点検や外部有識者の評価を受けながら適切な進行管理を行うとともに、復興の進捗や社会情勢の変化等を踏まえ柔軟に内容の見直しを行っていきます。

第3章 復興へ向けた重点プロジェクト

第1期復興計画（第3次）に記載されている10の重点プロジェクトについて、「避難地域等の復興・再生」、「ひと」、「暮らし」、「しごと」の視点から、4の重点プロジェクトに必要となる取組を取りこぼすことなく再編しています。各重点プロジェクトに記載された取組を重点的かつ着実に進めることで、基本目標の実現を目指します。

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

[目指す姿] 安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。

[取組の方向性] ○ 安心して暮らせるまちの復興・再生 ○ 産業・なりわいの復興・再生 ○ 魅力あふれる地域の創造



2 人・きずなづくりプロジェクト

[目指す姿]

子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。

[取組の方向性]

- 日本一安心して子どもを生き、育てやすい環境づくり
- 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
- 産業復興を担う人づくり
- ふくしまをつなぐ、きずなづくり



3 安全・安心な暮らしプロジェクト

[目指す姿]

生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。

[取組の方向性]

- 安全・安心に暮らせる生活環境の整備
- 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進
- 環境回復に向けた取組
- 心身の健康を守る取組
- 復興を加速するまちづくり
- 防災・災害対策の推進



4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

[目指す姿]

県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の振興を図ることで、「持続可能で魅力的なしごとづくりの推進」を目指します。

[取組の方向性]

- 中小企業等の振興
- 新たな産業の創出・国際競争力の強化
- 農林水産業の振興
- 観光業の振興



第4章 復興の実現に向けて

- (1) 復興の着実な推進・・・新生ふくしま復興推進本部会議の下、全庁で取組を推進
- (2) 復興財源の確保・・・国に対し財源の確保を強く求めていく
- (3) 関係市町村との連携強化・・・復興のステージの違いを踏まえ連携強化を図る
- (4) 地域住民等との協働・・・多様な主体との協働を通し良好な地域社会を形成
- (5) 民間企業等の協力と連携・・・本県に思いを寄せる方々との連携を強化し復興を加速化
- (6) 復興に係る各種制度の活用・・・各種制度の活用により復興を着実に推進
- (7) 震災を踏まえた対応・体制等・・・復興に向け新たな法制度や組織体制を整備

第5章 付属資料

- ・ 第1期復興計画策定の趣旨・策定までの経過
- ・ 福島県における震災以降の主なできごと
- ・ “新生ふくしま”2020年に向けて、SDGs（持続可能な開発目標）との関係

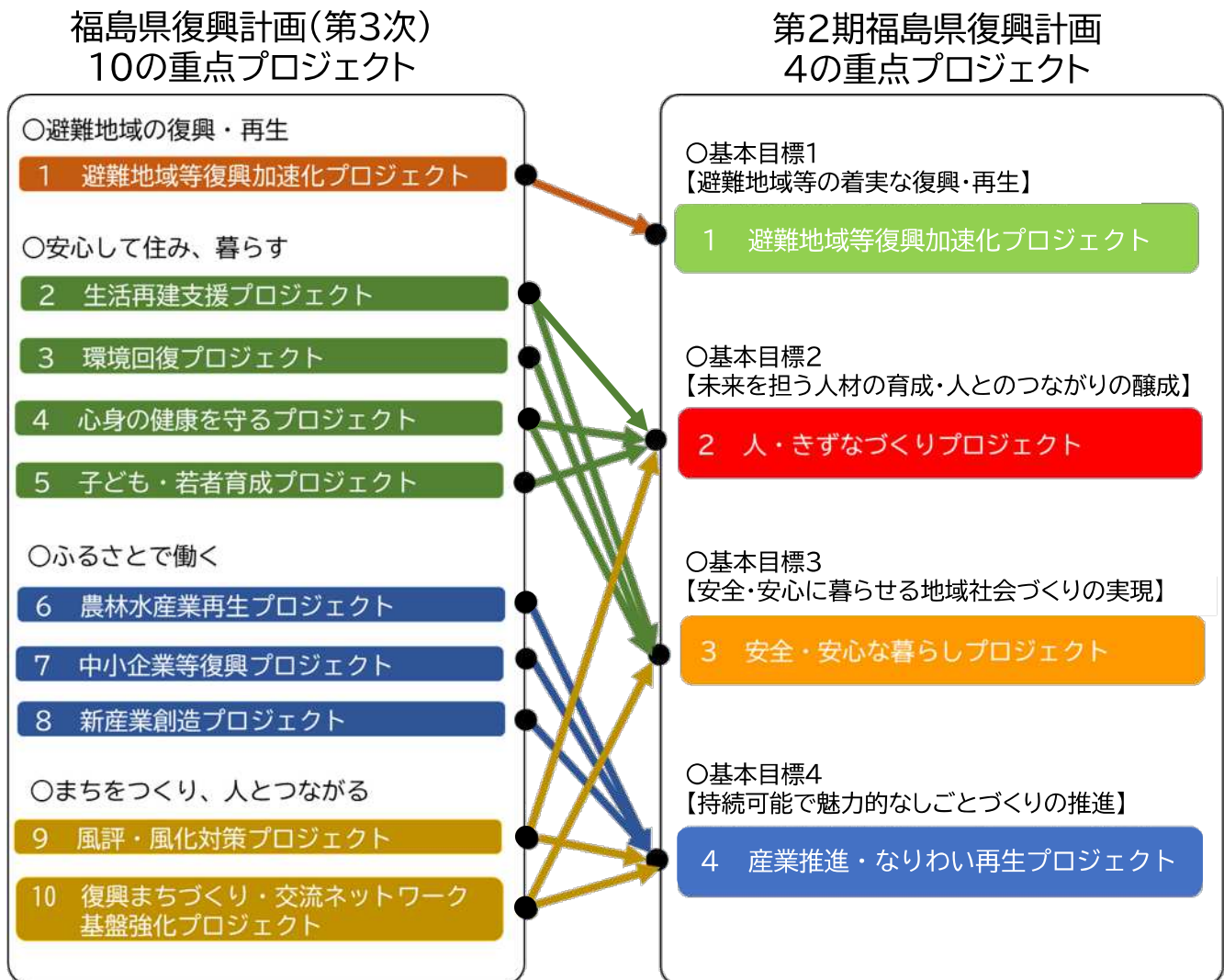
第2期福島県復興計画別冊について

本冊子は、令和3年3月29日に策定した「第2期福島県復興計画」の重点プロジェクトの「取組内容」に紐づく、「主要事業」の概要を示すものです。頻発・激甚化する自然災害からの復旧等にも適切に取り組みながら、復興を切れ目なく着実に進めるための「主要事業」になります。

復興へ向けた重点プロジェクト

第1期復興計画（第3次）に記載されている10の重点プロジェクトについて、「避難地域等の復興・再生」、「ひと」、「暮らし」、「しごと」の視点から、4の重点プロジェクトに再編しました。

各重点プロジェクトに記載された取組を重点的かつ着実に進めることで、基本目標の実現を目指します。また、ふくしま創生総合戦略との整合性を図り、重点プロジェクトの取組を進めることで、本県の「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進していきます。



Ⅱ 重点プロジェクトの取組内容 及び主要事業一覧

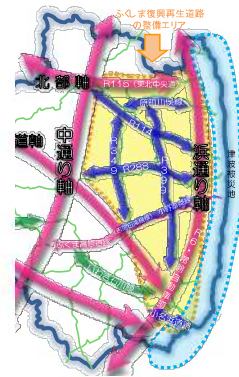
取組の方向性

1 安心して暮らせるまちの復興・再生

避難指示が解除された地域における生活環境を充実させるとともに、更なる避難指示の解除に向けて取り組みます。あわせて、地域間を結ぶ主要道路の整備や公共交通ネットワークの構築を通じた広域での連携の推進、治水安全度を向上させるための河川の整備等により、それぞれの地域における復興の拠点を核としたまちづくりを進めます。

また、医療・福祉サービス提供体制の強化に向け、医師や看護師、介護人材等の確保とあわせて、長期にわたる県民の健康の確保体制及び地域包括ケアシステムの整備に取り組みます。

さらに、被災した児童・生徒への支援に向け、学校施設等の復旧・整備を進めるとともに、十分な教員の確保に取り組みます。あわせて、経済的な支援制度を確立することで、児童・生徒が安心して学習できる教育環境の整備を行います。



2 産業・なりわいの復興・再生

被災者が事業を再開することを支援するとともに、被災地の復興を促進するような起業・創業の支援や、企業誘致に取り組みます。あわせて、安定的な人材の確保や人材育成、入社後の定着に向けた支援を行うとともに、各企業に対しての経営支援等を通じて、復興に取り組んでいきます。

また、農林水産業の復興・再生に向け、農業・林業・漁業、それぞれにおいて生産基盤の復旧から生産の再開、地域の特色を生かした経営の展開に係る一連の取組を支援します。あわせて、新たな生産方式等の導入や新規の担い手の確保に取り組むとともに、鳥獣による被害への対策を推進します。

さらに、放射性物質検査体制等の確保と県産品の魅力の発信により風評の払拭と新たな販路の開拓に取り組みます。



3 魅力あふれる地域の創造

福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた取組を進めます。県内他地域とも連携しながら、地元の幅広い事業者の参画を促進するとともに、構想を支える人材の育成を行うほか、廃炉やロボット・ドローンなどの重点分野の産業集積に取り組みます。

また、未来を担う人材の育成に向け、先進的教育・先端技術教育に取り組むとともに、大学等との地域連携を通して教育研究活動を促進します。

さらに、令和5年4月、創造的復興の中核拠点をめざす福島国際研究教育機構（F-REI）が設立しました。引き続き、立地地域の政策やまちづくりなど広域自治体としての役割を果たしていきます。

そのほか、地域の交流の促進に向け、Jヴィレッジや東日本大震災・原子力災害伝承館などの施設の利活用を促進するとともに、ホープツーリズムの促進、関係人口・交流人口の拡大、移住・定住の促進に取り組みます。加えて、環境先進地域を目指し、脱炭素まちづくりを推進します。



※ 本プロジェクトでは避難地域等の復興加速に特化した取組をまとめており、避難地域等を含め、全県的に対応する取組は各プロジェクトにおいて推進していきます。

関連指標	震災前の値	現況値	目標値
避難解除区域の居住人口	—	65,179人 (R7)	増加を目指す (R12)

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

<関連指標>

1 安心して暮らせるまちの復興・再生

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
1	健康寿命（男性・女性）	男性 :71.89歳(R4) 女性 :74.74歳(R4)	男性 :75.60歳 女性 :77.85歳
2	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (特定健康診査受診者)	32.2%(R5)	21.0%
3	歯の健康 (80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合、 6歳で永久歯むし歯のない者の割合、 12歳でむし歯のない者の割合)	80歳 :63.9%(R6) 6歳 :98.0%(R6) 12歳 :66.9%(R6)	80歳 :78.0%以上 6歳 :97.0%以上 12歳 :86.0%以上
4	がん検診受診率 (胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん)	胃がん :32.5%(R6) 肺がん :31.7%(R6) 大腸がん :30.0%(R6) 乳がん :47.9%(R6) 子宮頸がん :46.4%(R6)	いずれも 60.0%以上
5	がんの年齢調整死亡率 (全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	70.56(R6)	57.67
6	脳血管疾患年齢調整死亡率 (男性・女性・人口10万対)	男性:109.6(R2) 女性:75.2(R2)	男性:93.80 女性:56.40
7	心疾患年齢調整死亡率 (男性・女性・人口10万対)	男性:212.9(R2) 女性:118.9(R2)	男性:190.10 女性:109.20
10	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合 (男性・女性)	男性:39.4%(R4) 女性:26.6%(R4)	男性:27.0% 女性:20.0%
11	肥満傾向児出現率の全国平均との比較 (全国 = 100)	133.8(R6)	100.0
12	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	53.6%(R7)	65.0%

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
15	被災自治体の特定保健指導実施率	南相馬市 45.9%(R5) 広野町37.2%(R5) 楡葉町53.7%(R5) 富岡町33.6%(R5) 川内村83.3%(R5) 大熊町29.7%(R5) 双葉町41.7%(R5) 浪江町39.8%(R5) 葛尾村70.6%(R5) 飯舘村50.0%(R5)	被災自治体の 全てにおいて45% 以上
51	市町村地域福祉計画策定率	83.0%(R6)	100%
77	避難解除区域の居住人口	65,179人(R7)	増加を目指す
78	避難者数	23,410人(R7) (R8.2月時点の概数)	長期的に ゼロを目指す
79	避難指示区域の面積	309km ² (R7)	長期的に ゼロを目指す
80	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	56.8%(R7)	70.0%以上
82	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	86%(R7)	100%
84	避難地域 1 2 市町村における医療機関の再開状況（病院、診療所、歯科診療所）	42機関(R7)	50機関
85	救急車の双葉郡内医療機関への搬送率	63.8%(R7)	63.0%以上
86	県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っているとは回答した県民の割合（意識調査）	51.9%(R7)	69.0%以上
94	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	16.8% (R7)	前年度値以下
131	早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	96%(R7)	100%

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
134	医療施設従事医師数（全県・相双医療圏）	全県 :4,162人(R6) 相双 :193人(R6)	全県:4,518人 相双:230人
135	就業看護職員数（全県・相双医療圏）	全県 :24,080人(R6) 相双 :1,452人(R6)	全県 :25,935人 相双 :1,675人
136	介護職員数	32,595人(R6)	36,043人
137	献血目標達成率	103.7%(R7)	100%の維持 を目指す
143	認知症サポーター数	252,913人(R6)	300,000人
149	認定看護師（感染管理）数	67人(R7)	62人
150	結核罹患率（人口10万対）	5.4(R6)	7.0
183	市街地内の都市計画道路（幹線道路）の整備延長	338.5km(R7)	344.6km
270	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	85分(R7)	82分
272	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	51市町村(R7)	53市町村
278	感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関（入院）等の確保病床数（流行初期以降）	921床(R7)	850床
279	感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関（発熱外来）等の確保機関数（流行初期以降）	689機関(R7)	680機関
福島県地域公 共交通計画	乗合バスの年間利用者数（千人/年）	14,950千人(R6)	16,145千人

2 産業・なりわいの復興・再生

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
83	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	91.6% (R7)	100%
90	営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	61%(R6)	75%
91	沿岸漁業生産額	44億円 (R7)	100億円
98	県産農産物価格の回復状況 (米・もも・牛肉) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。	米:105.98%(R6) もも:87.96%(R7) 牛肉:96.91%(R7)	いずれも100%
99	県産農産物の輸出額	476百万円(R6)	400百万円
129	ふくしまH A C C Pの導入状況	62.2%(R7)	100%
170	野生鳥獣による農作物の被害額	150,630千円(R6)	90,000千円
213	開業率	2.8%(R6)	5.6%

3 魅力あふれる地域の創造

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
49	「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合 (意識調査)	69.2%(R7)	80.0%以上
50	「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合 (意識調査)	29.3%(R7)	80.0%以上
62	人口の社会増減	△6,849人(R6)	0人
63	移住を見据えた関係人口創出数	7,033人(R7)	9,480人
64	ふくしまファンクラブの会員数	23,795人(R7)	21,300人
66	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	83,599人(R7)	101,000人
73	移住ポータルサイトへのアクセス数 (ページビュー)	477,575PV(R7)	474,250PV

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
74	都内の移住相談窓口における相談件数	8,991件(R7)	8,255件
75	移住コーディネーターの活動件数	6,090件(R7)	5,786件
81	移住者受入団体数	43団体(R7)	50団体
100	観光客入込数	57,573千人(R6)	68,700千人
101	外国人宿泊者数	346,380人泊(R7) (R8.4月時点の推計値)	468,000人泊
102	福島県に良いイメージを持っている人の割合	50.9% (R8.2)	50%以上
159	温室効果ガス排出量 (2013年度比)	△26.8%(R5)	△50%
165	一般廃棄物の排出量 (1人1日当たり)	953g/日(R6)	860g/日
166	一般廃棄物のリサイクル率	13.5%(R6)	全国平均値以上 (目標参考値 17.5%)
167	産業廃棄物の排出量	6,747千t(R6)	7,600千t以下
168	産業廃棄物の再生利用率	52%(R6)	53%以上
184	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	36.5%(R7)	33.6%
207	医療機器生産金額	1,560億円(R6)	2,848億円
208	医療機器製造業登録事業者数	75件(R7)	104件
214	浜通り地域等の域内総生産 (GDP) の伸び率 (平成22年度対比)	17.0%(R5)	全国と同等以上 (推計 25%程度)
218	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	129件(R6)	218件
219	浜通り地域等の工場立地件数	331件(R7)	529件
220	浜通り地域等の製造品出荷額等	16,833億円(R5)	18,527億円
221	メイドインふくしまロボットの件数	75件 (R7)	93件

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
224	浜通り地域等での起業による事業化件数	19件(R6)	103件
226	廃炉関連産業への参入支援による成約件数	1,991件(R7)	2,200件
228	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 ※現況値は単年度の人数 ※目標値はR3年度～R12年度の累計	23,589人(R7)	20,000人
229	人材育成事業の対象学科（工業学科・農林水産業学科・商業学科）の新規高卒者の県内就職率	78.9%(R7)	80.3%
255	浜通りの観光客入込数	12,288千人(R6)	19,200千人
257	ホープツーリズム催行件数	486件(R7)	500件
277	移住者数	3,799人(R6)	4,500人

1 安心して暮らせるまちの復興・再生

(1)復興拠点を核としたまちづくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	1-1-(1)-①:避難地域の復興拠点づくりの推進						
1	避難地域復興拠点推進事業	継続	避難地域復興局 避難地域復興課	原子力災害からの復興を推進するため、避難地域12市町村の復興計画等に定められた復興・再生及び帰還等を推進するための復興拠点づくりを支援する。	438,311	○	
②	1-1-(1)-②:ふるさと帰還後の買い物支援や生活交通の確保						
1	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部 商業まちづくり課	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、初期段階経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	53,566	○	
2	被災地域生活交通支援事業	継続	生活環境部 生活交通課	避難地域12市町村の帰還住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、避難地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	141,280	○	○
③	1-1-(1)-③:特定復興再生拠点区域等への帰還・移住に向けたインフラの整備						
1	交付金事業(再生・復興)	新規	土木部 河川整備課	帰還住民の安全・安心を確保するため河川改修に着手し、堤防整備や河道掘削等により河川断面を広げ、治水安全度の向上を図る。	658,000		
2	交付金事業(砂防)(再生・復興)	新規	土木部 砂防課	特定復興再生拠点区域や特定帰還居住区域において、土砂災害から住民の生命・財産、避難所・避難路、ネットワークインフラ(道路)を保全する。	240,000		
④	1-1-(1)-④:放射性物質除去・低減に向けた技術開発及び移動抑制対策の推進 【3-3-(1)ア-③再掲】						
1	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	49,772	○	○
2	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部 森林整備課	放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	3,061,200	○	
3	里山再生事業	継続	農林水産部 森林保全課	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、住民の安心のために空間線量率等の測定を行う。	24,000	○	
⑤	1-1-(1)-⑤:避難指示区域及び特定復興再生拠点区域等における森林の整備に向けた取組						
1	国に対する要望活動(区域内の森林の取扱等)	継続	農林水産部 森林計画課	当該区域に空間線量が比較的高い状態の森林が含まれることから、森林の適正な整備や放射性物質の拡散防止、災害発生時の対応等について対策を進める。	—		
⑥	1-1-(1)-⑥:企業の呼び込みの促進に向けた産業基盤の整備						
⑦	1-1-(1)-⑦:帰還困難区域における除染・家屋等の解体を含む避難指示解除に向けた取組 【3-3-(1)ア-①再掲】						
1	国に対する要望活動(帰還困難区域の除染等)	継続	避難地域復興局 避難地域復興課 生活環境部 中間貯蔵・除染対策課	特定帰還居住区域については、帰還意向のある全ての住民が早期に帰還できるよう、国、市町村等と連携しながら、除染や生活環境の整備を進めていくとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むよう国に求めている。	—		○
⑧	1-1-(1)-⑧:避難指示解除区域における消防施設、汚泥処理施設、火葬場などの早期復旧に向けた支援						
1	消防防災施設(設備)災害復旧事業	継続	危機管理部 消防保安課	東日本大震災により被災した消防防災施設(設備)の災害復旧を促進する。	—		

(2)広域インフラの充実・広域連携の推進

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	1-1-(2)-①:「ふくしま復興再生道路」の整備、地域連携道路等の整備 【3-5-(3)-④再掲】						
1	ふくしま復興再生道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難解除等区域の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	1,243,000	○	
2	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	8,794,000	○	
3	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	7,248,669	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
② 1-1-(2)-②:常磐自動車道の4車線化・スマートICの整備 【3-5-(3)-①再掲】							
1	4車線化整備事業	継続	土木部 高速道路室	浜通りの復興を支援するため、県土の骨格を形成する6本の連携軸(浜通り軸)として浜通りを南北に結ぶ常磐自動車道の4車線化を促進する。	—		
2	(仮)小高スマートIC整備事業	継続	土木部 高速道路室	南相馬市における住民帰還の促進、企業の事業再開の加速化や企業誘致の推進、観光振興による交流人口の拡大に寄与する重要施設として、追加整備支援を行う。	—		
③ 1-1-(2)-③:避難地域12市町村内における道路の整備							
1	原子力災害被災地域道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	941,422	○	
2	復興拠点へのアクセス道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。	2,756,565	○	
④ 1-1-(2)-④:防災・減災対策など安全に安心して暮らせる道路の整備 【3-5-(3)-⑤再掲】							
1	橋梁耐震補強事業	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る	2,305,706	○	
2	災害防除事業(落石対策等)	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策を進め、防災機能の強化を図る	3,379,200	○	
⑤ 1-1-(2)-⑤:持続可能な地域公共交通ネットワークの構築							
1	被災地域生活交通支援事業	継続	生活環境部 生活交通課	避難地域12市町村の帰還住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、避難地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	141,280	○	
⑥ 1-1-(2)-⑥:帰還状況に応じた二次救急医療体制整備の推進							
1	双葉地域二次医療提供体制確保事業	継続	保健福祉部 地域医療課	ふたば医療センター附属病院の運営費の支援等により、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。	1,745,092	○	
2	ふたば医療センター運営事業	継続	病院局 病院経営課	二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。	1,875,359	○	
⑦ 1-1-(2)-⑦:帰還状況に応じたその他広域連携による支援							
1	避難地域消防団再編支援事業	継続	危機管理部 消防保安課	避難地域12市町村では共通課題の整理・情報共有を図る会議を開催するほか、消防団と関係機関の連携体制の強化・構築に向けた支援を行う。	710	○	
2	避難地域鳥獣被害対策事業	継続	生活環境部 自然保護課	避難地域12市町村においては、イノシシやサル等の野生動物による住宅周りの掘り起こし等の被害が帰還の阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。	176,630	○	

(3) 浜通り地域等の医療等の提供体制の確保

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 1-1-(3)-①:医師の確保と医療機関の機能回復・拡充							
1	双葉地域二次医療提供体制確保事業	継続	保健福祉部 地域医療課	ふたば医療センター附属病院の運営費の支援等により、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。	1,745,092	○	○
2	避難地域等医療復興事業	継続	保健福祉部 地域医療課 業務課	避難地域の医療提供体制の再構築のため、双葉地域の中核的役割を担う新病院の整備を支援するとともに、「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を行う。	2,992,089	○	
3	双葉地域における中核的病院整備事業	継続	病院局 病院経営課	双葉地域の医療提供体制の再構築に中心的役割を担う新病院を整備するもの。令和8年度は、新施設の建築設計(基本・実施設計)や測量調査を行うとともに、開院に向けた運営計画・医療機器整備計画等の作成支援業務、大野病院解体工事を行う。	1,268,884	○	
② 1-1-(3)-②:福祉施設等の復旧							
1	社会福祉施設等災害復旧事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	原発事故による避難の長期化により事業再開ができない社会福祉施設が、復旧に着手できる時点で補助金が適用できるよう、財政支援を図へ継続して要望していく。	—		
③ 1-1-(3)-③:医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進							
1	地域包括ケアシステム構築支援事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が可能な限り、地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、市町村が地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築できるよう、研修や専門家による支援、補助、啓発を行う。	104,250	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
④	1-1-(3)-④:人材の着実な確保・育成・定着及び施設・設備の整備の推進など、保健・医療・福祉・介護等のサービスの提供体制の強化 【3-4-(2)-①再掲】						
1	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	避難指示解除区域内において、高齢者等が安心して健康に暮らせるよう、総合相談、地域交流サロン、デイサービス等の介護支援サービスを提供する高齢者等サポート拠点の設置・運営について支援する。	152,033	○	
2	避難地域等医療復興事業	継続	保健福祉部 地域医療課 業務課	避難地域の医療提供体制の再構築のため、双葉地域の中核的役割を担う新病院の整備を支援するとともに、「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援を行う。	2,992,089	○	○
3	地域共生社会構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現に向けた地域づくり強化のため、市町村支援及び人材育成に取り組む。	3,121	○	○
4	「見る。知る。探す。」介護のしごと魅力発見事業	新規	保健福祉部 社会福祉課	介護のしごとの魅力をSNSにより発信する(見る)とともに、有償ボランティアのマッチング支援や親子介護イベント、出前授業の実施により理解を深め(知る)、興味を持った若年層等が介護の就職情報に手軽にアクセスできる(探す)環境を整備することにより、介護職への就職を後押しする。	60,993	○	○
5	地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業	継続	保健福祉部 地域医療課	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を維持・強化するため、地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の認知理解度強化の取組を支援するとともに、キビタン健康ネットにて診療情報提供を行う医療機関に対する支援を実施する。	51,040	○	○
6	福祉・介護人材プロジェクト(イメージアップ事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護の職場見学会を実施するとともに、人材育成等に取り組む介護事業者を認証評価することなどにより、福祉・介護のイメージアップを図る。	24,435	○	○
7	福祉・介護人材プロジェクト(マッチング事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護の合同就職説明会やハローワークでの出前相談等を実施することにより、介護事業者と求職者のマッチングを図る。	46,022	○	○
8	福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	介護に関する入門的研修や県立高校普通科における特色のあるコース制導入校の生徒に対する介護の出前講座等を実施することにより、福祉・介護人材の確保を図る。	26,556	○	○
9	福祉・介護人材プロジェクト(外国人材確保)	継続	保健福祉部 社会福祉課	外国人介護留学生に対する奨学金支給や外国人介護人材とのコミュニケーション促進等に取り組む事業者への補助を行うとともに、外国人介護人材や受入施設職員等を対象とした研修会等を実施するなど、受入環境を整備することにより、外国人介護人材の確保を図る。	51,531	○	○
10	福祉・介護人材プロジェクト(人材育成事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	市町村等が実施する介護職員初任者及び実務者研修への補助、学生を対象とした介護職員初任者研修、新任介護職員を対象とした介護技術の向上を図る研修等を実施することにより、福祉・介護人材の育成を図る。	49,447	○	○
11	福祉・介護人材プロジェクト(人材定着事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	新任職員を激励する「福祉・介護職員のつどい」や優秀な職員及び労働環境改善の優れた取組を実施している施設を表彰する「キラリふくしま介護賞」を実施することにより、福祉・介護人材の定着を図る。	12,029	○	○
12	広域的支援事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	障害者総合支援法では、障がい者に対する一般的な相談支援事業は市町村、広域的・専門的相談支援や地域における相談支援体制整備のための広域的支援は県の役割と位置づけられていることから、県自立支援協議会の活動を通じて市町村単位を超えた広域的支援を実施する。	2,186	○	○
13	感染症専門人材養成等事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	感染症に関する専門人材である感染管理認定看護師の養成・確保及び感染管理の支援強化に向け、資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うなど、県内全体の感染管理の底上げを図る。	42,291	○	○
14	専門医養成支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	修学資金被貸与医師等若手医師のキャリア形成と地域医療従事者の両立を図るため、特に医師少数区域での需要が高い「総合診療医」の養成を支援するとともに、専門医の養成環境を拡大するため、専門研修施設の新設及び専門研修プログラムの策定を促進することにより、地域医療提供体制の充実を図る。	46,171	○	○
15	日常生活自立支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	認知症高齢者や知的・精神障がい等により判断能力が低下し、日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	73,686	○	○
16	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課 高齢福祉課	被災地で介護職員として就労を希望する者に対する就職準備金の貸与や就職支援金の交付等を実施するとともに、介護施設等の運営費等を支援することで、被災地の介護人材の確保や介護施設等の経営体力の維持を図る。	191,385	○	○
17	医師確保修学資金貸与事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	974,011	○	○
18	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内医療施設での医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域偏在を解消するため、県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	87,372	○	○
19	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	東日本大震災で甚大な被害を受けた浜通り地域を中心に、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療人材の雇用・確保等に要する経費を補助する。	1,653,769	○	○
20	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	地域医療の復興を担う人材の育成・確保・定着を図るため、看護職のキャリアアップや浜通りの医療機関の看護師確保の取組を支援する。	220,756	○	○
21	在宅ケア推進事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	がん看護や訪問看護に関する研修を実施するとともに、看護師特定行為研修の制度周知、受講経費の補助による受講推進を図る。また、訪問看護提供体制の強化を図る。	67,279	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
	22 医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職及び理学療法士等の医療従事者の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	306,750	○	○
	23 “医療の仕事”魅力発信事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	3,480	○	○
	24 ナースセンター事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内の看護職員の確保を図るため、無料職業紹介などにより看護職の資格をもつ未就業者の就業促進及び潜在化防止を図るほか、看護補助者の養成と確保に取り組む。	54,590	○	○
	25 病院内保育所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育施設の運営を支援する。	114,599	○	○
	26 看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員の離職防止及び復職を促進するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。	57,940	○	○
	27 地域包括ケアシステム構築支援事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が可能な限り、地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、市町村が地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築できるよう、研修や専門家による支援、補助、啓発を行う。	104,250	○	○
	28 地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)	継続	保健福祉部 地域医療課	地域で必要とされる医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備するなど、医療機関相互の役割分担・連携を推進する。	1,055,542	○	○
	29 地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	継続	保健福祉部 地域医療課 薬務課	在宅医療に関する取組や必要な設備整備を支援するとともに、病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進するなど、在宅医療体制の構築を推進する。	198,378	○	○
	30 地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	継続	保健福祉部 地域医療課 医療人材対策室 薬務課	医療従事者の負担軽減や復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善を図るなど、医療従事者の確保・養成を推進する。	105,021	○	○
	31 看護教員・実習指導者養成講習会	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内の看護師等養成所で看護教育に携わる専任教員及び実習施設において指導に携わる実習指導者が必要な知識や技術を修得する講習会を開催する。	26,629	○	○
	32 看護師等養成所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	287,188	○	○
	33 看護教育体制強化支援事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や看護教育の研究活動を支援するとともに、看護師等養成所への入学者増に向けた取組を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	36,165	○	○
	34 地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保)	継続	保健福祉部 社会福祉課	介護人材の確保・資質の向上を図るため、介護人材のすそ野の拡大や介護職員等のキャリアアップ等を支援する。	106,096		○
	35 認知症疾患医療センター運営事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	認知症の人ができるだけ住み慣れた地域で暮らすことができるように、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療・介護関係者との地域連携を行う「認知症疾患医療センター」を運営する。	53,342	○	○
	36 がん患者支援事業	継続	保健福祉部 地域医療課	がん患者一人ひとりの希望をかねるため、補整具購入者や妊よう性温存治療を行う者への支援、在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対し補助を行うとともに、がん・生殖医療ネットワーク体制を構築し、がんに関する正しい知識の普及・啓発を行う。	28,286	○	○
	37 感染症危機管理体制強化事業	継続	保健福祉部 感染症対策課	国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある新興感染症等の発生・まん延に平時から備えるため、県と医療機関の間で、病床、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供等に関する協定を締結し、感染症対応に必要な支援や体制強化を行う。	283,723	○	○
⑤ 1-1-(3)-⑤: 長期にわたる県民健康調査を通じた健康の保持・増進 【3-4-(1)-②再掲】							
	1 県民健康調査事業	継続	保健福祉部 県民健康調査課	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	3,493,988	○	○
	2 県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部 県民健康調査課	住民自らが放射線量を把握し、放射線による健康影響に係る理解促進を図ることを目的として、線量計の整備等を行う市町村に対して補助する。また、甲状腺検査の県内実施医療機関数を維持、増加させるため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	80,409	○	○
⑥ 1-1-(3)-⑥: 県民の健康確保のための疾病予防・早期発見・早期治療の推進 【3-4-(1)-④再掲】							
	1 たばこの健康影響対策事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	がんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子となるたばこについて、県民の健康寿命の延伸に寄与することを目的に、幅広い世代への啓発活動や喫煙をやめたい方への禁煙支援等、喫煙対策と受動喫煙対策を推進する。	32,716	○	○
	2 健康長寿ふくしま推進事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職場における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	178,788	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
3	ふくしま健活推進プロジェクト	新規	保健福祉部 健康づくり推進課	令和8年3月にリリースした新たなふくしま健民アプリを用いて楽しみながら健康づくりに取り組み、県民の健康指標の改善を図ることを目的とする。健康無関心期から維持期までさまざまな利用者が、自然と健康意識の向上や行動変容を図ることに寄与していく。	124,529	○	○
4	がん対策推進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	がんの予防と早期発見のため、がんに対する知識の普及やがん検診の受診率の向上を目指し、利用しやすさの高いがん検診実施体制整備と検診受診を促す取組等を実施する。	27,261	○	○
5	歯科保健総合対策事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	口腔の健康は、全身の健康に深く関わることから、全てのライフステージで健康な歯と口の健康を保つため、口腔保健支援センターを中心に生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを推進する。	8,596	○	○
6	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	第三次健康ふくしま21計画の基本理念である「誰もがすこやかにいきいきと活躍できる笑顔あふれる健康長寿ふくしまの実現」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議推進体制の下、健康づくり事業推進のための体制強化を図る。	7,672	○	○
7	歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部 道路整備課	既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。	116,495	○	

(4) 教育環境の整備

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 1-1-(4)-①: 特別支援学校の整備など、被災した子どもたちの教育環境の整備							
1	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁 高校教育課	双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	61,234	○	○
2	ふたば未来学園運営管理事業	継続	教育庁 県立高校改革室	ふたば未来学園中学校・高等学校の校舎及び寄宿舎の管理運営経費を計上する。また、バドミントン部のトレーニング環境等を整備する。	220,875	○	
3	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁 高校教育課	県内各地区に進路アドバイザーを配置し、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建をするための支援や、県内で学ぶ高校生が震災や原発事故から復興を目指す本県で生活をする際の不安の払拭や復興を担う意識の醸成、生活基盤を築くための支援を行う。	109,423	○	○
② 1-1-(4)-②: 被災した子どもたちの就学環境等を確保するための経済的支援							
1	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部 私学・法人課	原発事故により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	17,562	○	
2	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁 義務教育課	東日本大震災により経済的理由から就学が困難となった世帯の児童生徒に就学支援等を実施した市町村に対し補助を行う。	165,994	○	○
3	高校・大学等奨学金貸付金	継続	教育庁 高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校(高等課程)、大学・高等専修等に在学する者に対して修学資金を貸与する。	323,637	○	○
③ 1-1-(4)-③: 被災児童・生徒の受け入れ学校の教員の増員							
1	復旧・復興の基盤づくりのための教員配置	継続	教育庁 義務教育課 高校教育課	東日本大震災により被災した児童生徒に対する学習支援や心のケアのため、教員を加配し、復興推進に期する。	2,676,400		
④ 1-1-(4)-④: 被災した学校施設等の復旧 【2-2-⑦再掲】							
1	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部 私学・法人課	私立学校の校舎等の整備促進や教育条件の向上を図るとともに、東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧を支援し、その整備事業の実施に伴う負担を軽減する。	283,642	○	

2 産業・なりわいの復興・再生

(1) 商工業の復興・再生

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 1-2-(1)-①: 被災事業者がふるさとに帰還する際の事業再建支援							
1	福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業	継続	避難地域復興局 避難地域復興課 原子力損害対策課	住民や事業者が帰還を決定しやすい環境を整備するため、特定復興再生拠点区域を有する6町村が各々の事情を踏まえて実施する需要喚起する取組(プレミアム付商品券の発行事業、商工会等が連携して実施する集客効果を高めるためのイベント事業)に対し、交付金を交付する。	187,541	○	
2	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業者の県内での事業再開を支援(県内中小企業者、商工会、中小企業団体が空き工場、空き店舗等を利用して、県内での事業再開を行う際に、建物・設備等を借り上げる費用の一部を補助)する。	57,535		
3	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助することにより、事業・生業の再建に向けた取組を促進する。	590,705	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
4	中小事業者経営継続支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	多発する自然災害、物価高騰や人件費の上昇などにより経営支援を必要としている中小事業者からの相談に対応し、地域の支援機関と連携して事業継続に向けた支援を行う。	35,824	○	
② 1-2-(1)-②: 官民合同チームによる事業者等への戸別訪問・相談支援を通じた事業再開支援の拡充(ハズオン支援)							
1	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助することにより、事業・生業の再建に向けた取組を促進する。	590,705	○	○
2	中小事業者経営継続支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	多発する自然災害、物価高騰や人件費の上昇などにより経営支援を必要としている中小事業者からの相談に対応し、地域の支援機関と連携して事業継続に向けた支援を行う。	35,824	○	○
③ 1-2-(1)-③: 地域活力向上・帰還促進に向けた創業支援							
1	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	7,618,000	○	○
2	廃炉関連産業集積基盤構築事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	101,519	○	○
3	原子力災害被災地域創業等支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	避難地域12市町村において、民間団体等が行う新規創業や事業展開等に要する費用の一部を補助することにより、働く場・買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。	456,719	○	○
④ 1-2-(1)-④: 商工会などの経営指導員等を通じた事業者支援							
1	小規模事業経営支援事業費補助金	継続	商工労働部 経営金融課	地域の総合経済団体である商工会等の指導体制の充実・強化及び小規模事業者の経営の改善・発達並びに地域経済の振興を図るため、商工会等が行う経営改善普及事業等に対して補助をする。	2,659,995		○
⑤ 1-2-(1)-⑤: 震災復興に向けた人材の育成・確保、被災者の安定的な雇用確保							
1	復興雇用支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	被災求職者の次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、産業施策と一体となって被災求職者の雇入経費等を助成することにより、安定的な雇用を支援する。	1,558,123	○	○
2	『感謝！ふくしま』プロジェクト(就職マッチング事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課	東京や県内に設置した窓口におけるきめ細かな就職相談やマッチング支援等を行うとともに、現在の若年求職者の傾向を踏まえた求人情報発信、インターンシップ等の実施促進を行う。	300,879	○	
⑥ 1-2-(1)-⑥: 新たな産業(企業)の戦略的な誘致							
1	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野において、浜通り地域等への関連産業の育成・集積を図るため、産学官、動静脈産業の連携拡大や太陽光パネルリサイクル等の事業化促進に向けた取組を行う。	116,500	○	○
2	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて中核的な機能を担う「(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展に向けたプロジェクトの推進を図る。	40,432	○	○

(2) 農林水産業の復興・再生

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 1-2-(2)-①: 官民合同チームによる農業者への戸別訪問等を通じた営農再開の支援							
1	福島県産農産物等販路拡大タイアップ事業	継続	農林水産部 農産物流通課	避難地域等の営農再開が進む中で、生産される農産物等の販路の確保が重要であるため、専門家によるコンサルティングやマッチング支援等により、農産物等の販路開拓等を支援する。	74,685	○	
② 1-2-(2)-②: 森林・林業の再生と特用林産物の生産再開・継続の支援							
1	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部 森林整備課	放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	3,061,200	○	○
2	安全なきのこ原木等供給支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響により、きのこ原木等の価格が高騰していることから、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	316,856	○	
③ 1-2-(2)-③: 水産業の再生と漁業生産の着実な回復の推進							
1	福島県産水産物競争力強化支援事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコーベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	565,017	○	
2	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部 水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援(利子補給)する。	51,332	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
	3 栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部 水産課	本県沿岸で放流するためのアワビ、ヒラメ種苗を委託により生産する。	232,421	○	
	4 さけ資源増殖事業	継続	農林水産部 水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	24,337	○	
	5 水産物流通対策事業	継続	農林水産部 水産課	震災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興のため、遠隔地からの加工用原料の調達や県内消費地市場における計画的な流通拡大対策を支援する。	130,033	○	
	6 漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部 水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施する。	251,232	○	
	7 共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部 水産課	東日本大震災による地震、津波により被災した漁船等について、漁協等が共同利用に供する漁船の建造費用に対し、補助する。	16,198	○	
	8 水産業再生推進総合対策事業	新規	農林水産部 水産課	本県の海面・内水面における水産業の復興を為し遂げるため、生業継続や生産拡大に向けた水産業関係者の体制整備を支援し、復興を牽引する対策を実施する。	610,769	○	
④	1-2-(2)-④: 営農再開に向けた生産基盤の復旧・整備、ほ場の大区画化、担い手への農用地利用集積、ため池の放射性物質対策、除染後農地の保全管理から農業用機械・施設等の導入支援までの一連の取組の推進						
	1 福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業	新規	農林水産部 農業振興課	原発事故により農産物生産の断念を余儀なくされた避難地域の復興に向けて、福島県営農再開支援事業、原子力被災12市町村農業者支援事業及び福島県高付加価値産地展開支援事業を統合し、一体的に推進することにより営農再開の加速化・広域的な高付加価値産地の創出を支援する。	3,701,454	○	
	2 被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害により被災した市町村の農業復興のため、被災市町村や農業者組織等が農業用施設・機械等を整備する取組について補助する。	3,413,967	○	
	3 福島県産水産物競争力強化支援事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコーベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	565,017	○	○
	4 東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部 水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援(利子補給)する。	51,332	○	○
	5 栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部 水産課	本県沿岸で放流するためのアワビ、ヒラメ種苗を委託により生産する。	232,421	○	○
	6 さけ資源増殖事業	継続	農林水産部 水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	24,337	○	○
	7 水産物流通対策事業	継続	農林水産部 水産課	震災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興のため、遠隔地からの加工用原料の調達や県内消費地市場における計画的な流通拡大対策を支援する。	130,033	○	○
	8 漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部 水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施する。	251,232	○	○
	9 共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部 水産課	東日本大震災による地震、津波により被災した漁船等について、漁協等が共同利用に供する漁船の建造費用に対し、補助する。	16,198	○	○
	10 ふくしま復興農地利用集積対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	避難地域12市町村の営農再開を加速させるため、農用地利用集積等促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の担い手や参入企業等へ農地の集積・集約化を促進する。	299,508	○	○
⑤	1-2-(2)-⑤: 担い手の確保による避難地域等における復興の加速化						
⑥	1-2-(2)-⑥: 安全な農産物の生産対策の徹底						
	1 福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業	新規	農林水産部 農業振興課	原発事故により農産物生産の断念を余儀なくされた避難地域の復興に向けて、福島県営農再開支援事業、原子力被災12市町村農業者支援事業及び福島県高付加価値産地展開支援事業を統合し、一体的に推進することにより営農再開の加速化・広域的な高付加価値産地の創出を支援する。	3,701,454	○	○
	2 農畜産系有機性資源活用推進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農畜産系有機性資源の放射性物質の安全性を確保するため、農業者、事業所等の適正利用の指導や、検査、管理体制の整備を支援する。	15,244		
⑦	1-2-(2)-⑦: 放射性物質検査による食品の安全確保 【3-3-(3)-①再掲】						
	1 自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部 消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	27,835	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
2	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の放射性物質検査に必要な人員を確保するとともに、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の検査を実施し、その結果を速やかに公表する。また、県産加工食品の輸出を回復・促進するため、県内事業者を対象に輸出に際して障害となるHACCP等への対応経費を補助する。	40,794	○	
3	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	飲料水の安全性を確保するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	17,151	○	
4	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	県産農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	410,836	○	○
5	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	県産農林水産物に対する消費者の信頼向上に向けて、産地が行う放射性物質検査や検査結果をわかりやすく迅速に発信する安全管理システムの運用等を支援する。	355,972	○	○
⑧ 1-2-(2)-⑧: 県産農林水産物に対する消費者の信頼を確保する取組推進 【3-3-(3)-③再掲】							
1	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	継続	農林水産部 水産課	本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアを活用し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、風評の再燃を抑制する。	134,061	○	
2	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションが震災前の水準まで回復していない品目がある。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売棚の確保、情報発信等により、農林水産業の復興を目指す。	1,224,221	○	○
⑨ 1-2-(2)-⑨: 県産品の安全性や魅力に関する流通事業者・量販店等の理解促進・販路の開拓							
1	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションが震災前の水準まで回復していない品目がある。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売棚の確保、情報発信等により、農林水産業の復興を目指す。	1,224,221	○	
⑩ 1-2-(2)-⑩: 高付加価値生産を展開する産地形成の推進							
1	福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業	新規	農林水産部 農業振興課	原発事故により農産物生産の断念を余儀なくされた避難地域の復興に向けて、福島県営農再開支援事業、原子力被災12市町村農業者支援事業及び福島県高付加価値産地展開支援事業を統合し、一体的に推進することにより営農再開の加速化・広域的な高付加価値産地の創出を支援する。	3,701,454	○	
⑪ 1-2-(2)-⑪: 鳥獣被害対策の推進 【4-3-(5)-3再掲】							
1	鳥獣被害対策強化事業(生活環境部)	一部 新規	生活環境部 自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、地域における適正な対策を支援すること等により被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生を図る。	930,119	○	
2	地域の手で進める! 鳥獣被害対策事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農作物等の鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組に対する助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会等が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	341,868	○	○
3	鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	継続	農林水産部 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組及び有害捕獲により実施するイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や鳥獣被害対策の専門的な知識を有した市町村専門職員の広域的な活動、広域的な視点に立った長期的かつ効率的な鳥獣被害対策の展開を支援する。	100,355	○	○

3 魅力あふれる地域の創造

(1) 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等

ア 地元企業の参画の促進

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 1-3-(1)ア-①: 地元企業の参画の促進及び幅広い業種への効果波及							
1	福島イノベーション・コースト構想推進事業	一部 新規	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、改定した「産業発展の青写真」に基づき、産業集積、人材育成、関係人口拡大などの取組を、中核的な機能を担う福島イノベーション・コースト構想推進機構を始めとした多様な主体と連携して実施する。	739,343	○	
② 1-3-(1)ア-②: 地域復興に資する実用化開発の推進							
1	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域復興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	7,618,000	○	
③ 1-3-(1)ア-③: 域外からの事業者の呼び込みや総合的なビジネス創出支援							
1	スタートアップ創出事業	継続	商工労働部 産業振興課	県外から優れた技術等を有するスタートアップやその支援者等をイノベ地域に呼び込むため、全国のスタートアップ関係者向けのツアーの実施や地元企業とのマッチングの機会を創出する。	11,057	○	
2	イノベーション創出プラットフォーム事業	継続	商工労働部 産業振興課	イノベ地域が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援する。	350,978	○	

イ 構想を支える人材の育成

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	1-3-(1)イ-①: 廃炉や再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICTの分野など、ふくしまの将来の産業を担う人づくり 【2-3-①再掲】						
1	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 義務教育課	東日本大震災及び原発事故からの復興に向けて、再生可能エネルギーや医療・ロボット分野の研究開発など、地域に根ざす新たな産業を創出する人材を育成するため、理数分野に対する児童生徒の興味・関心を高め、地域復興を担うトップリーダーを育成する。	11,172	○	
2	福島イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、各校の特色をいかし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	43,412	○	
3	福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現を担う人材を育成するため、各高校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果発表会等の開催など、各高校の人材育成に向けた取組を支援する。	30,714	○	
4	エアロスペース人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	宇宙関連機器の部材の製作に要求される技能者育成プログラムを開発するとともに、企業在職者向けのセミナーを通して航空宇宙関連産業において活躍できる県内若年技術者の育成を図る。	51,803	○	○
5	福島イノベ構想推進産業人材確保事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、企業見学や企業説明会等を実施する。	36,539	○	○
6	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁 高校教育課	高校生の進路実現に向けて、各地区に進路アドバイザーを配置し、県内で学ぶ高校生に生活基盤を築けるような支援を行うとともに、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建できるような支援を行う。	109,423	○	
7	超スマート社会を担う産業人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	各学校において、地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら地域に貢献できる産業人材を育成する取組を展開する。技術革新と社会課題を結びつけ、その解決に取り組むことで、ふくしまの未来を担う産業人材を育成する取組を展開する。	15,196		○
8	ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	中学生・大学生等に対して、医療機器開発・生産の最前線を見学、体験する機会を提供し医療機器関連産業への興味を醸成し、将来の職業選択の段階まで繋げるとともに、当該関連企業に必要な実践的な人材を育成する。	39,807	○	○
9	ふくしま水素エネルギー人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	水素エネルギーや燃料電池など水素の利活用に関する各種講座や課題製作を通して若年者等の理解醸成を図るとともに、水素関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業における水素関連人材を育成する。	38,008	○	○
②	1-3-(1)イ-②: 防災研修を行う技術者研修拠点の整備・運用						
③	1-3-(1)イ-③: 廃炉、環境回復等多様な分野を対象とした国際教育研究拠点の構築						

ウ 廃炉産業の集積

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	1-3-(1)ウ-①: 廃炉関連産業への地元企業の参入支援						
1	廃炉関連産業集積基盤構築事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	101,519	○	○
②	1-3-(1)ウ-②: 関係機関とのネットワーク形成 【4-2-(4)-②再掲】						
1	廃炉関連産業集積基盤構築事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	101,519	○	○

エ ロボット・ドローン産業の集積

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	1-3-(1)エ-①: 県内の橋りょう、ダム、河川、山野等を利用した災害対応ロボット等の実証試験場所の拡充及び実証試験の誘致 【4-2-(3)-①再掲】						
1	福島浜通りロボット実証区域	継続	商工労働部 次世代産業課	企業、大学、研究機関などの希望に応じ、県内の橋梁、ダム、河川、山野などにおける実証試験や操縦訓練の実施に向け調整・支援を行う。	—		
②	1-3-(1)エ-②: 福島ロボットテストフィールドの利活用促進等 【4-2-(3)-②再掲】						
1	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	7,618,000	○	○
2	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	ロボットや要素技術の研究開発、メードインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、海外販路拡大、事業者間連携体制構築への支援、ドローンの社会実装に向けた実証、国家戦略特区活用の推進を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	○	

オ エネルギー・環境リサイクル産業の集積

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 1-3-(1)オ-①: 避難地域への再生可能エネルギー導入と「まちづくり」、「地域の再興」の推進 【4-2-(1)ア-⑥再掲】							
1	再生可能エネルギー普及拡大事業	継続	企画調整部 エネルギー課	再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、再生可能エネルギーに関する理解醸成を図りながら、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	1,906,932	○	○
2	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	福島新エネルギー社会構想に基づく取組として阿武隈山地・沿岸部における再生可能エネルギー設備や共用送電線の導入支援を行う。	651,475	○	○
② 1-3-(1)オ-②: 地域と共生する風力発電の導入拡大の支援 【4-2-(1)ア-⑦再掲】							
1	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	福島新エネルギー社会構想に基づく取組として阿武隈山地・沿岸部における再生可能エネルギー設備や共用送電線の導入支援を行う。	651,475	○	○
③ 1-3-(1)オ-③: 県クリーンコール(石炭のクリーンな利用)分野で世界をリードする拠点の実現							
④ 1-3-(1)オ-④: 復興まちづくりと連動したスマートコミュニティの導入							
⑤ 1-3-(1)オ-⑤: モビリティによる利活用に加え、施設などでの水素エネルギーの利活用への拡大							
1	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	一部新規	企画調整部 エネルギー課	福島新エネルギー社会構想や再生可能エネルギー推進ビジョン2021における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における水素ステーションの整備や燃料電池自動車等の導入等を推進する。	910,828	○	○
⑥ 1-3-(1)オ-⑥: 動植物系の廃棄物のメタン発酵ガス発電システムの導入							
1	再生可能エネルギー普及拡大事業/地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業(小事業)	継続	企画調整部 エネルギー課	再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、再生可能エネルギーに関する理解醸成を図りながら、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	134,533	○	○
⑦ 1-3-(1)オ-⑦: 浜通り地域へのエネルギー関連産業の集積							
1	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	7,618,000	○	○
2	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野において、浜通り地域等への関連産業の育成・集積を図るため、産学官、動静脈産業の連携拡大や太陽光パネルリサイクル等の事業化促進に向けた取組を行う。	116,500	○	○
3	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルと水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を推進するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	33,560	○	○
4	福島新エネルギー社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新エネルギー社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,266,769	○	○
5	再生可能エネルギー産学官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	「福島新エネルギー社会構想」の実現に向けて、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を進めていくため、「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を一体的・総合的に支援する。	311,211	○	○
⑧ 1-3-(1)オ-⑧: 浜通りを中心とした環境・リサイクル関連産業の集積の推進及び構築							
1	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	7,618,000	○	○
2	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野において、浜通り地域等への関連産業の育成・集積を図るため、産学官、動静脈産業の連携拡大や太陽光パネルリサイクル等の事業化促進に向けた取組を行う。	116,500	○	○
3	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルと水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を推進するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	33,560	○	○
カ 農林水産業の集積							
	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 1-3-(1)カ-①: 先端技術等の導入による新しい農林水産業の推進							
1	福島イノベーション構想に基づく農業先端技術展開事業	継続	農林水産部 農業振興課	被災地域農林業の復興及びさらなる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	27,400	○	○
② 1-3-(1)カ-②: 効率的で持続可能な「ふくしま型漁業」の推進							
1	福島イノベーション構想に基づく水産業先端技術展開事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	24,451		

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
③	1-3-(1)カ-③:木材の新たな製品・技術の開発・普及や木質バイオマスの利用促進による県産材の需要創出						
	1	ふくしまの低炭素社会づくり推進事業	継続	農林水産部 林業振興課	低炭素社会の実現に向け、間伐等で発生した林地残材を燃料として活用するため、搬出・運搬に係る経費の一部を助成し、森林資源の有効利用と燃料用材の安定供給を図る。	28,000	
2	木づかい社会づくり促進事業	継続	農林水産部 林業振興課	学校教育現場等における木育活動の推進により県民の木材利用に対する意識醸成を図るとともに、木材需要の拡大につながる技術開発の支援を通じて木材利用に取り組む社会づくりを促進し、森林資源の循環利用を推進する。	16,208		

キ 医療関連産業の集積

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	1-3-(1)キ-①:「ふくしま医療機器開発支援センター」による開発・事業化等への支援 【4-2-(2)-①再掲】						
	1	ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業	一部新規	商工労働部 医療関連産業集積推進室	県内企業に対して、大学発ベンチャー企業等とのマッチング支援、競争力強化支援及び新規参入支援を実施することにより、多様な主体との連携を図り、医療機器生産額等の増加及び医療機器製造業登録者数の増加へ向けた取組を行う。	228,160	○
2	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	573,570	○	○
②	1-3-(1)キ-②:医療関連分野への新規参入の促進及び医療機器関連企業の販路開拓・取引拡大への支援 【4-2-(2)-⑤再掲】						
	1	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	今後の成長が見込まれる医療機器における海外市場への県内企業の販路拡大を促進するとともに、本県の東日本大震災からの復興状況について海外へ情報発信する。	72,827	○
2	ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業	一部新規	商工労働部 医療関連産業集積推進室	県内企業に対して、大学発ベンチャー企業等とのマッチング支援、競争力強化支援及び新規参入支援を実施することにより、多様な主体との連携を図り、医療機器生産額等の増加及び医療機器製造業登録者数の増加へ向けた取組を行う。	228,160	○	○
③	1-3-(1)キ-③:「医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター」の創業に有効な技術開発を活かした企業等への支援 【4-2-(2)-⑥再掲】						
	1	創業関連企業の集積とコミュニティ化基盤整備事業	新規	商工労働部 医療関連産業集積推進室	浜通り地域に集積した創業関連産業企業等が本地域に定着し、事業を継続・発展させ、さらなる関連企業の本地域への進出を促進するため、コミュニティ形成とバイオ人材育成に視点をいいた基盤整備と支援を実施する。	99,389	○

ク 航空宇宙産業の集積

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	1-3-(1)ク-①:認証取得支援等による他業種企業等の参入支援 【4-2-(5)-①再掲】						
	1	航空宇宙産業集積推進事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、コーディネーターの設置、JAXA及び県内大学等と企業の連携、認証取得支援や各種研修、設備導入補助、航空宇宙フェスタ開催、商談会出展支援、首都圏でのビッチイベントの開催等を実施する。	179,983	○
②	1-3-(1)ク-②:技術支援や競争力強化等による取引拡大 【4-2-(5)-②再掲】						
	1	航空宇宙産業集積推進事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、コーディネーターの設置、JAXA及び県内大学等と企業の連携、認証取得支援や各種研修、設備導入補助、航空宇宙フェスタ開催、商談会出展支援、首都圏でのビッチイベントの開催等を実施する。	179,983	○

ケ 福島国際研究教育機構(F-REI)との連携

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	1-3-(1)ケ-①:F-REIの研究開発・産業化・人材育成等への支援						
	1	福島国際研究教育機構連携推進事業	一部新規	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	F-REIと地域との様々な形での連携を促進するため、福島イノベーション・コースト構想推進機構と連携したコーディネート活動を実施するとともに、今後のF-REIの研究成果の産業化等を見据えた県外企業関係者への情報発信に取り組む。	64,251	○
2	福島国際研究教育機構地域連携加速化事業	新規	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	F-REIの研究成果の産業化や人材育成等の活動に、地域が参画した様々な連携事例を創出するため、地域の企業・団体等がF-REIと連携する取組に対して補助を行うとともに、取組の成果を効果的に発信する。	24,027	○	
②	1-3-(1)ケ-②:F-REIと地域との連携の推進						
	1	福島国際研究教育機構連携推進事業	一部新規	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	F-REIと地域との様々な形での連携を促進するため、福島イノベーション・コースト構想推進機構と連携したコーディネート活動を実施するとともに、今後のF-REIの研究成果の産業化等を見据えた県外企業関係者への情報発信に取り組む。	64,251	○
2	福島国際研究教育機構地域連携加速化事業	新規	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	F-REIの研究成果の産業化や人材育成等の活動に、地域が参画した様々な連携事例を創出するため、地域の企業・団体等がF-REIと連携する取組に対して補助を行うとともに、取組の成果を効果的に発信する。	24,027	○	○

(2) 未来・地域を担う人材の育成

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 1-3-(2)-①: 避難地域12市町村における魅力ある教育の推進							
1	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁 高校教育課	双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	61,234	○	
② 1-3-(2)-②: 県立ふたば未来学園中学校・高等学校を核とした先進的教育及び人材育成の推進							
1	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁 高校教育課	双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	61,234	○	○
2	ふたば未来学園運営管理事業	継続	教育庁 県立高校改革室	ふたば未来学園中学校・高等学校の校舎及び寄宿舎の管理運営経費を計上する。また、バドミントン部のトレーニング環境等を整備する。	220,875	○	
3	JFAと連携した人材育成事業	継続	企画調整部 地域振興課	サッカーを通じた選手育成・人材育成の環境整備のため、JFAからふたば未来学園高校サッカー部へ常勤指導者を派遣し、チームの指導を行うとともに、県内の子どもたちに対して、JFAアカデミー生によるサッカー教室等を実施する。	23,774	○	
③ 1-3-(2)-③: 県立小高産業技術高等学校におけるロボット工学の基礎知識や実践的技術など先端技術教育の推進 【2-3-④再掲】							
1	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁 高校教育課	双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	61,234	○	○
2	脱炭素社会の実現に向けた産業人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	小高産業技術高校における再生可能エネルギー人材育成の取組を、地域における脱炭素行動の推進モデルとして位置づけ、地域社会での脱炭素行動の実装に向けて必要な知識や技術の習得を図り、地域社会を牽引する人材を育成する。	3,278	○	
④ 1-3-(2)-④: 外国人材等の受入れに向けた支援 【4-1-(3)-②再掲】							
1	多様な人材活用促進事業	継続	商工労働部 雇用労政課	人手不足解消の手段として、多様な人材を活用することを企業が認識するワークショップ形式セミナー及び出張相談会を実施する。また、選択肢の一つとなる外国人雇用に対する企業向け相談窓口を機能強化し、基本的知識の習得や採用から定着まで一体的に支援を実施する。	22,408	○	○
⑤ 1-3-(2)-⑤: 知の集積に向けた浜通り地域等における教育研究活動の促進等							
1	福島イノベーション・コースト構想推進事業	一部新規	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、改定した「産業発展の青写真」に基づき、産業集積、人材育成、関係人口拡大などの取組を、中核的な機能を担う福島イノベーション・コースト構想推進機構を始めとした多様な主体と連携して実施する。	739,343	○	○
⑥ 1-3-(2)-⑥: 大学等の地域連携の推進							
1	福島イノベーション・コースト構想推進事業	一部新規	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、改定した「産業発展の青写真」に基づき、産業集積、人材育成、関係人口拡大などの取組を、中核的な機能を担う福島イノベーション・コースト構想推進機構を始めとした多様な主体と連携して実施する。	739,343	○	○

(3) 地域の再生を通じた交流の促進

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 1-3-(3)-①: 地域の交流人口拡大や復興発信への寄与を目的とする、Jヴィレッジの幅広い活用促進							
1	Jヴィレッジ利活用促進事業	一部新規	企画調整部 エネルギー課	本県復興のシンボルであるJヴィレッジを地域の広域交流拠点として、浜通りの交流人口の拡大を図るため、インターハイ男子サッカー競技などの大規模大会に合わせた復興情報の発信を始め、合宿補助や各種イベントの開催等を行う。	205,000	○	○
2	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	一部新規	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想や再生可能エネルギー推進ビジョン2021における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における水素ステーションの整備や燃料電池自動車等の導入等を推進する。	910,828	○	○
② 1-3-(3)-②: 浜通り独自の観光資源づくり 【4-4-⑦再掲】							
1	福島県観光誘客促進事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島の観光の「今」を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	168,252	○	○
2	浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	浜通り地域等15市町村の交流人口・消費拡大に向けて、誘客コンテンツの開発等を支援するとともに、域外からの来訪者による消費喚起を促し、地域経済の活性化を図る。	993,850		○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
③ 1-3-(3)-③: 東日本大震災・原子力災害伝承館等を起点とする地域交流の促進・情報発信 【2-4-①再掲】							
1	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)が複合災害の記録とそこから着実に復興する過程を収集・保存・研究し、後世に継承・発信し世界と共有するため指定管理者に管理運営を委託する。また、伝承館を核とし、震災伝承施設等と連携した情報発信をすることで、風評払拭・風化防止を図る。	422,937	○	
2	震災伝承活動推進事業	継続	土木部 土木企画課	東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効率的に取り組むため、震災伝承の広報等を行う(一財)3.11伝承ロード推進機構に対して、震災伝承施設の情報発信・広報に関する事業や啓発活動に要する費用の一部を負担する。	2,000	○	○
④ 1-3-(3)-④: 復興祈念公園等による犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記録と教訓の伝承、復興への強い意志の発信等 【2-4-②再掲】							
1	復興祈念公園管理事業	新規	土木部 まちづくり推進課	復興祈念公園は、東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の伝承、復興への強い意志の発信等を目的としており、国営追悼・祈念施設と一体となって、これらの目的を達成できるよう国と連携し、公園の管理運営に取り組む。	275,469		
⑤ 1-3-(3)-⑤: 東日本大震災・原子力災害伝承館等を中心としたホープツーリズムの推進 【4-4-④再掲】							
1	ホープツーリズム運営・基盤整備事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	ホープツーリズム関連情報等を整理・集積した総合窓口の運営と情報発信を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、旅行商品造成支援等を実施し、広く誘客を図る。また、インバウンドの来訪も増加していることから、多言語ガイドの育成等の取組によりインバウンド誘客を図る。	216,659	○	○
2	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	サイクリングやキャンプなど、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の拡大を図る。	146,000	○	○
⑥ 1-3-(3)-⑥: JR常磐線の利便性向上・基盤強化等							
1	JR常磐線の利便性向上等に向けた取組	継続	企画調整部 地域振興課	JR常磐線は、住民の帰還に非常に重要なインフラである一方、福島県国際研究教育機構(F-REI)の設立による福島イノベーションコースト構想の更なる推進など、浜通りと首都圏を結ぶ大動脈として利活用が大きいと期待されている。復興を加速化させるきっかけとしたいことから、JR常磐線の利便性向上等に向けて、JR東日本を始め、国や関係団体と協議を続ける。	—		
⑦ 1-3-(3)-⑦: 交流拠点の確保・形成と地域コミュニティの形成							
1	生活拠点コミュニティ形成支援事業	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	復興公営住宅のコミュニティの維持・形成のために、コミュニティ交流員を配置し、入居者同士や地域住民との交流活動を支援する。	93,990	○	○
⑧ 1-3-(3)-⑧: 移住・定住の促進 【2-4-⑥再掲】							
1	避難地域への移住促進事業	一部 新規	避難地域復興局 避難地域復興課	避難地域12市町村への移住・定住を促進するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、移住希望者の呼び込みや定着のための受入体制強化の支援などに加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減を目的に、移住者に対し支援金の給付を行う。	3,199,893	○	○
2	多文化共生推進事業	継続	生活環境部 国際課	多文化共生社会の形成を推進するため、関係団体等との連携により外国人住民に対する日本語教育を推進するとともに、「やさしい日本語」の普及促進や外国人住民の社会参画促進等に取り組む。	24,244	○	○
3	福島県多世代同居・近居推進事業	継続	土木部 建築指導課	子育て環境や高齢者の見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助金を交付する。	56,521	○	○
4	福島に住んで。移住・定住促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内での相談体制の整備等に取り組む、本県への移住を促進する。	121,150	○	○
5	ふくしま移住支援金給付事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	首都圏から本県への移住を促進し、担い手の確保を図ることを目的として、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金等を給付するため、市町村に補助金を交付する。	291,869	○	○
6	空き家対策総合支援事業	継続	土木部 建築指導課	定住・交流人口拡大の促進、新婚・子育て世帯が安心して子育てできる環境づくり、被災者・避難者の住宅再建、市町村の地域・まちづくり等に対応しながら、空き家対策を総合的かつ効果的に実施するため、市町村が主体となり地域の実情を踏まえて行う空き家対策事業に対し、補助金を交付する。	85,641	○	○
7	来て ふくしま 住宅取得支援事業	継続	土木部 建築指導課	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となり地域の実情を考慮して行う住宅取得事業に対し、補助金を交付する。	99,500	○	○
8	ふくしま子育て住宅支援事業	新規	土木部 建築指導課	本県の人口減少抑制や定住促進を図るため、県内工務店や県内不動産業者で建設・仲介した住宅を子育て世帯が取得する費用の一部を補助する。	94,174	○	○
⑨ 1-3-(3)-⑨: 関係人口・交流人口の拡大や消費の拡大 【2-4-⑦再掲】							
1	ふくしま関係人口拡大・深化プロジェクト	新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	県・市町村等が行う関係人口創出に向けた事業の情報を集約したポータルサイトを構築するとともに、事業参加者へ新たなイベント情報をプッシュ型で配信することで継続的な県民等を促し、関係性の深化を図る。また、市町村等を対象とした研修会の開催等により、受入体制の強化を図る。	35,523	○	○
2	転職なきふくしまぐらし。総合推進事業	新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	本県と首都圏の個人・企業との関係性の構築に向け、テレワークや副業等の新たな働き方を切り口とした多様な機会を創出することにより、関係人口の拡大と「転職なき移住」の促進を図る。	210,837	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
3	人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし 推進課	福島との関係性が薄い層をターゲットとして、地域キーパーソンと連携した首都圏セミナーや、県内で地域キーパーソンの活動に触れる「MyふくしまUp Dateツアー」を開催するとともに、地域キーパーソンと連動した効果的な情報発信を行い、福島県の魅力を発信することで新たな関係人口の創出・拡大を図る。	27,083	○	○
4	ふくしま若者Uターン促進プロジェクト	継続	企画調整部 ふくしまぐらし 推進課	首都圏在住の本県出身の若者を対象に、大規模交流会等の開催やオンラインコミュニティの運用により、本県と関わる機会の提供やUターン潜在層におけるコミュニティの形成等を図り、将来的なUターンを促進する。	35,000	○	○
5	浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	浜通り地域等15市町村が抱える地域課題解決に寄与する取組のほか、地元事業者等による来訪コンテンツ開発や広域マーケティングの取組を支援し、交流人口拡大につなげ、地域の産業復興の加速及び移住定住の促進を図る。	993,850	○	○
6	ふくしまファンクラブ情報発信事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし 推進課	ふくしまの応援団であるふくしまファンクラブの運営と本県の魅力等の情報発信を行うことにより、本県への理解や共感の輪を広げるとともに関係人口の創出・拡大・深化を促進する。	7,421		○

(4) 環境先進地域を目指したまちづくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 1-3-(4)-①: 脱炭素まちづくりの推進							
1	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルと水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を推進するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	33,560	○	○
2	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想や再生可能エネルギー推進ビジョン2021における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における水素ステーションの整備や燃料電池自動車等の導入等を推進する。	910,828	○	
3	カーボンニュートラル推進事業	一部 新規	生活環境部 環境共生課	福島県気候変動対策推進計画の下、ふくしまカーボンニュートラル実現会議を中心に、将来を担う若者と共創した普及啓発や県民・事業者向けの脱炭素化に向けた取組の支援強化など、オール福島で連携した気候変動対策をさらに推進する。	265,274	○	○
4	市町村脱炭素化推進事業	継続	生活環境部 環境共生課	地球温暖化対策推進法に定める地方公共団体実行計画(区域施策編)等の策定や、率先して脱炭素の取組を進める市町村を支援し、県、市町村及び地域住民等あらゆる主体が一体となった脱炭素化を推進する。	5,849	○	

取組の方向性

1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

子育てに関する相談体制の整備や保育サービスの充実に取り組みます。

また、子育てにおける安心・安全の確保に向け、学校や保育所等における給食の検査体制を継続するとともに、地域ぐるみの子育て環境の整備に取り組みます。

さらに、18歳以下の県民の医療費無料化を継続していくとともに、子どもたちが安心して遊び、運動ができる環境の整備に取り組みます。



2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり

道徳教育やボランティア等の社会活動への参画を通じて、豊かな心の育成に取り組むとともに、国際化の進展に対応できる“ふくしまならでは”の教育を行います。

また、体力の向上に向けた運動する機会の確保を進めるとともに、子どもたち自らが健康の保持・増進を図ることができるような健康教育や食育に取り組みます。

さらに、学校施設等の復旧や奨学金による就学支援、教員の資質向上等を通して、子どもたちの学ぶ環境を整備します。



3 産業復興を担う人づくり

県内での産業集積を目指す分野における人材育成を支援します。

県立高校においては、先端技術教育の推進や県内高等教育機関と連携した人材育成等に取り組むとともに、テクノアカデミーにおいては、企業ニーズに合致した教育訓練を行います。

また、ふくしま産業人材育成コンソーシアム等の産学官の連携による産業人材の育成に取り組むほか、各企業・団体が実施する研修等への支援を行います。



4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり

全国に避難している方々への情報提供を継続するとともに、県内では食品にとどまらない多様な分野での地産地消を促進します。

また、県内外を問わずふくしまを応援する企業・団体・個人との交流・連携を促進し新たなきずなづくりに取り組みます。

さらに、国際会議等の機会を捉えて、本県の復興の状況等についての情報を発信すること等を通して国際交流を促進します。



関連指標	震災前の値	現況値	目標値
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合 ※ 県政世論調査の「福島県で子育てを行いたいと思いますか」調査項目に対して、“はい”又は“どちらかと言えば「はい」”と答えた方の割合。 ※ 震災前の数値は県政世論調査で初めて把握した数値を記載。	48.3% (H24年度)	59.5% (R7)	86.0%以上 (R12)

2 人・きずなづくりプロジェクト

< 関連指標 >

1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
16	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合 (意識調査)	59.5%(R7)	86.0%以上
17	婚姻件数	5,495件(R6)	5,800件
18	合計特殊出生率 ※目標値は県民の希望出生率に基づきます。	1.15(R6)	1.33
19	周産期死亡率	3.6‰(R6)	3.2‰
20	分娩取扱医師数(人口10万対)	33.2人(R6)	51.5人
24	小児科医師数(人口10万対)	119.0人(R6)	139.8人
25	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	0.01%(R7)	0%
27	男性の育児休業の取得率 (民間(事業所規模30人以上))	43.5%(R6)	85.0%
28	男性職員の育児休業の取得率 (福島県※知事部局)	105.0%(R6)	100%(1週間以上の取得率)
47	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	1.1%(R7)	0%

2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
11	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値 (全国=100)(幼、小、中、高)	134.1(R7)	100.0
13	自分手帳の活用率(小・中・高) (児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合)	小:100%(R6) 中:97.1%(R6) 高:33.7%(R6)	いずれも100%
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校) (地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、又は探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合(高等学校))	100%(R6)	100%
32	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(国語・算数・数学)	小・国語:97.3(R7) 小・算数:95.0(R7) 中・国語:98.0(R7) 中・数学:93.0(R7)	小・国語:102以上 小・算数:100以上 中・国語:102以上 中・数学:100以上

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
33	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）（国語・算数・数学）	小・国語:56.4%(R7) 小・算数:72.3%(R7) 中・国語:48.6%(R7) 中・数学:71.7%(R7)	いずれも100%
34	CEFR A1・A2以上（英検3級・準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（中学3年生・高校3年生）	中学3生:38.2%(R6) 高校3生:45.9%(R6)	中学3生:67.0% 高校3生:67.0%
37	時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.0%(R6)	0%
40	不登校の児童生徒数（小・中・高） ※1,000人当たりの出現率	小中:34.5人(R6) 高:11.0人(R6)	数値は毎年度把握し分析
42	震災学習の実施率（学校における震災学習の実施率（小・中学校））	98.4%(R6)	100%
43	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	55.9%(R6)	100%
44	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（全国=100）（小5・中2）（男子・女子）	小5男子:99.2(R7) 小5女子:101.2(R7) 中2男子:101.2(R7) 中2女子:101.4(R7)	小5男子 :100.0以上 小5女子 :101.9以上 中2男子 :100.0以上 中2女子 :100.2以上
47	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	1.1%(R7)	0%
194	市町村生涯学習講座受講者数（人口千人当たり）	629人(R6)	750人

3 産業復興を担う人づくり

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
174	新たに大学生と活性化に取り組む集落数	103集落(R7)	116集落
228	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 ※現況値は単年度の人数 ※目標値はR3年度～R12年度の累計	23,589人(R7)	20,000人
229	人材育成事業の対象学科（工業学科・農林水産業学科・商業学科）の新規高卒者の県内就職率	78.9%(R7)	80.3%
260	新規高卒者の県内就職率	81.5%(R7)	82.4%
262	技能検定合格者数	1,046人(R7)	1,354人
267	福島県次世代育成支援企業認証数	1,260件(R6)	1,707件

4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
12	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	53.6%(R7)	65.0%
48	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	59.5%(R7)	84.0%以上
49	「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合（意識調査）	69.2%(R7)	80.0%以上
50	「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）	29.3%(R7)	80.0%以上
62	人口の社会増減	△6,849人(R6)	0人
63	移住を見据えた関係人口創出数	7,033人(R7)	9,480人
64	ふくしまファンクラブの会員数	23,795人(R7)	21,300人
66	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	83,599人(R7)	101,000人
72	移住世帯数	2,700世帯(R6)	毎年度 把握し分析
73	移住ポータルサイトへのアクセス数（ページビュー）	477,575PV(R7)	474,250PV
74	都内の移住相談窓口における相談件数	8,991件(R7)	8,255件
75	移住コーディネーターの活動件数	6,090件(R7)	5,786件
81	移住者受入団体数	39団体(R6)	50団体
103	ふくしま復興情報ポータルサイトにおける「復興のあゆみ」ページの閲覧数	16,871件(R6)	19,000件程度
173	地域おこし協力隊定住率	68.7%(R7)	71.5%
181	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	31.2%(R7)	52.0%以上
184	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	36.5%(R7)	33.6%
187	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	533件(R6)	561件
188	地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「一般枠」の採択件数	2,172件(R7) (R7.10月時点の概数)	2,786件

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
193	県立美術館・県立博物館・県文化財センター白河館の入館者数	美術館: 433,307人(R7) 博物館: 97,021人(R7) 白河館: 17,442人(R6)	美術館: 100,000人 博物館: 129,000人 白河館: 30,000人
196	プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	13,061人(R7) (R8.3月時点の概数)	11,500人
258	MICE（国際的な会議等）件数	55件(R7)	60件
277	移住者数	3,799人(R6)	4,500人

1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲	
①	2-1-①:子どもや親の不安や悩みに対する相談体制の整備							
	1	初期救急医療体制整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	小児初期救急センターの運営に必要な職員諸手当を補助することにより、地域の小児救急体制を確保し、子育て世代の家族の安心安全の確保を図る。	3,852	○	○
	2	福島県周産期医療システム整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを図る。	169,475	○	
	3	教育相談推進事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、心のケアを要する児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談等を実施する。	664,802	○	○
	4	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁 高校教育課	東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校にSCを派遣し、生徒の心のケアをする。また、生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。	105,316	○	○
	5	不妊治療支援総合対策事業	継続	こども未来局 子育て支援課	こどもを持ちたいと望む方で不妊治療を必要とする方が、安心して治療を受け、希望をかなえることのできる環境を整えるため、県立医大生殖医療センターの診療体制強化、不妊治療費の助成及びセミナーの実施による不妊治療と仕事の両立支援を実施する。	263,020	○	
	6	妊産婦等支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施する。	1,229	○	
	7	市町村妊娠出産包括支援推進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	市町村がこども家庭センターを設置して、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備できるよう、市町村等に対して連絡調整会議や研修会を実施する。	12,627	○	
	8	ずっと安心！産前産後サポート事業	新規	こども未来局 子育て支援課	遠方出産や妊婦健診、乳幼児健診等を受診する方に対し医療機関等までの交通費等を助成し、より安心して出産できる環境を整備するとともに、助産師による相談支援や子育てサロンの実施、家庭訪問型子育て支援の普及を図り、妊娠から出産・産後まで一体的に切れ目のない支援を行う。	49,816	○	
	9	未来へつながる性と健康の支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行うプレコンセプションケアの理解醸成を図るため、ふくしま性と健康の相談センターで様々な相談に応じるとともに、セミナーの開催や、学校・企業への出前講座等を実施する。	32,879	○	
	10	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	32,021	○	
	11	児童相談所相談体制強化事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童相談所において、児童及び保護者に対する相談対応を行うほか、職員の資質向上に向けた研修受講などを行う。	58,653	○	
	12	ヤングケアラー支援体制強化事業	継続	こども未来局 児童家庭課	ヤングケアラーの早期把握及び支援にあたっては、多機関が連携した支援体制づくりが必要である。支援体制強化のため、支援者への研修や市町村等への支援体制の構築及び強化への支援、SNSによる情報発信等を実施する。	16,222	○	
	13	中央児童相談所整備事業	新規	こども未来局 児童家庭課	老朽化が進む中央児童相談所について、移転・新築を行うことにより、求められる機能を十分に発揮できる環境を整備するため、測量委託等を実施する。	1,385	○	
	14	こどもの見守り・自立応援事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の予防から自立の支援まで、援助を必要とするこどもの状況に応じた相談・支援体制を充実強化する。	103,576	○	
	15	母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	こども未来局 児童家庭課	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を実施する。また、ひとり親家庭のこどもに学習支援等を行う市町村に対して補助金を交付する。	48,262	○	
	16	医療的ケア児支援事業	継続	こども未来局 児童家庭課	医療的ケア児及びその家族等に対し相談支援等を行う医療的ケア児支援センターの運営や、地域で支援の総合調整を担う医療的ケア児等コーディネーターの養成等を行うほか、市町村に対し支援体制整備を図るための費用を補助する。	27,244	○	
	17	ひきこもり対策推進事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	ひきこもり状態にある本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営するとともに、各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室を開催する。また、地域連携による社会資源の掘り起こし、ひきこもりサポーターの養成研修・派遣等を実施する。	36,291	○	
18	困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業	継続	こども未来局 児童家庭課	困難な問題を抱える女性が相談へ繋がりが、それぞれの意思を尊重されながら最適な支援を受けることができる体制を構築するため、関係機関との調整、市町村への研修等の実施、民間団体への支援・補助などを実施する。	35,409	○		
②	2-1-②:学校や保育所等における給食の検査体制の継続							
1	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	55,084	○		

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
2	学校給食安全・安心対策推進事業	一部新規	教育庁 健康教育課	学校給食の食材に対する保護者等の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安全・安心を確保するため、学校給食用食材の放射性物質事前検査及び給食1食を対象とする事後検査(モニタリング事業)を実施する。 また、県立学校における学校給食の放射性物質検査機器の老朽化に対応するため、機器の修繕等を行う。	88,691		
③ 2-1-③:18歳以下医療費無料化							
1	子どもの医療費助成事業	継続	子ども未来局 児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う18歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を補助する。	5,045,195	○	
④ 2-1-④:子どもたちが安心して遊び、運動できる環境の整備							
1	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	県内の子どもたちを対象に、尾瀬の優れた自然環境の中で行質の高い環境学習を推進し、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図り、豊かな自然環境を次世代に継承していく。	13,223	○	
2	屋内遊び場確保事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することにより、子どもたちの体を動かす機会の確保を図る。	250,654	○	
3	県立高等学校再編整備事業(施設)	継続	教育庁 施設財産室	県立高等学校改革前期・後期実施計画に基づき、統合を予定している学校について、必要となる施設整備を行う。	2,640,438	○	
4	県立高等学校再編整備事業	継続	教育庁 県立高校改革室	県立高等学校改革前期実施計画では県立高等学校25校を13校とする統合を、県立高等学校改革後期実施計画では県立高等学校8校を4校とする統合を予定している。高等学校再編を進めるに当たり、魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。	119,398	○	
⑤ 2-1-⑤:地域ぐるみの子育て環境の整備							
1	地域学校協働本部事業	継続	教育庁 社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域の連携・協働体制づくりを進めるとともに、地域と学校の協働活動の支援等を通して自律的な地域コミュニティの再生を図る。	186,456	○	○
2	ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向け、企業等と連携し「とも家事」の実践拡大を図るためキャンペーンなどを実施するとともに、企業経営者や地域住民等に対しアンコンシャス・バイアスへの気づきを促し、行動変容へつなげる取組を支援するなど、全ての人が個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会を目指す。	35,961	○	
3	ふくしまで輝く女性活躍促進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	女性活躍推進をテーマとしたシンポジウムを開催するほか、女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイト「キラッとふくしま」などで県内外に発信する。	5,945	○	
4	オールふくしま出会い・結婚応援事業	一部新規	子ども未来局 子ども・青少年政策課	出会い・結婚の希望をかなえるため、大規模マッチングイベントの開催や結婚支援システム「はぴ福なび」の更なる利活用に向けた取組のほか、市町村や民間企業と連携し、共通の趣味等をテーマとした体験型の交流イベントを拡充するなど、出会いの機会の創出の充実に取り組む。	458,592	○	
5	子育てエール事業	新規	子ども未来局子育て支援課	産後早期に子育て支援情報を提供し、育児の不安を和らげるとともに、医療機関等が提供するオプション等の費用を負担し、産後ゆったりと過ごし育児に前向きな気持ちになることができるよう支援する。	52,291	○	
6	放課後児童クラブ人材確保支援事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	福島県保育士・保育所支援センターを拠点として、放課後児童クラブの広報活動等により認知度や関心度を高め、放課後児童支援員等となる人材を発掘するとともに、マッチング支援等を行うことで働き手を確保しやすい体制を整え、待機児童の解消を図る。	13,514	○	○
7	世代間交流による地域コミュニティ再構築事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	3,753	○	
8	地域で支える子育て推進事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	地域全体で子育てを支援する機運の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援の取組に対して補助を行う。	9,600	○	
9	地域の子育て支援事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	3,944,527	○	
10	やさしさあふれるふくしま子育て応援事業	一部新規	子ども未来局 子ども・青少年政策課	福島県で子育てを行いたいという県民が増えるよう、地域社会や企業とともに子育て応援バスポートや子育て応援駐車場の取組を推進し、子どもや子育て中の方を応援する機運の醸成を図る。	32,953	○	
11	こどもの居場所づくり支援事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	こどもたちの社会的孤立を防ぎ、支援が必要なこどもたちやその家族を支援機関に繋げることを目的として、こどもの居場所づくりの取組を支援する。また、経済的に困難に陥っている子育て世帯の支援を目的とした「コミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)」の開設に必要な経費を補助する。	15,879	○	
12	放課後児童クラブ施設整備事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。	26,776	○	○
13	こどもの夢を応援する事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課 児童家庭課	こどもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらったための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	37,425	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
14	福島県立乳児院管理運営経費	継続	こども未来局 児童家庭課	福島県立乳児院の運営について、指定管理者へ委託して実施することにより、児童福祉の増進を図る。	208,246	○	
15	県立乳児院多機能化推進事業	継続	こども未来局 児童家庭課	福島県立乳児院に「家庭生活に困難を抱える特定妊婦等に対する産前産後の母子支援」や「里親支援」の役割を担わせ多機能化を推進することで、本県の社会的養育環境の充実に図る。	95,832	○	
16	ふくしまのこどもたちの体験活動促進事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	福島県内のこども・若者の居場所(こども食堂等)を利用するこどもたちを対象とする、地域資源を活用した体験活動(スポーツや文化芸術活動、自然体験、社会体験、文化的体験等)の取組に必要な経費を補助し、学校外の体験活動の機会を提供することにより、こどもの頃からの地域への愛着形成を図る。	9,024	○	
⑥ 2-1-⑥: 保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実							
1	病院内保育所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育施設の運営を支援する。	114,599	○	
2	えがお輝くふくしまの保育支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	こどもたちを取り巻く「ヒト」(保育士)、「モノ」(遊具等の整備)、「コト」(遊びや活動)の改善を一体的に図り、県全体の保育の質を向上させるため、「遊び」の場の環境改善、臨床心理士等の派遣やセミナーの開催、保育士支援アドバイザーによる巡回相談事業を実施する。	37,615	○	
3	放課後児童クラブ人材確保支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	福島県保育士・保育所支援センターを拠点として、放課後児童クラブの広報活動等により認知度や関心度を高め、放課後児童支援員等となる人材を発掘するとともに、マッチング支援等を行うことで働き手を確保しやすい体制を整え、待機児童の解消を図る。	13,514	○	
4	ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	99,659	○	
5	保育対策総合支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育人材の確保に必要な措置を総合的に講じ、保育環境の整備を行う。また、総合的に講じる支援の一環として、保育所等における医療的ケア児の受け入れ環境整備のため、看護師配置等の費用の一部を補助する。	425,937	○	
6	保育士修学資金貸付等事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育士資格取得を目指す学生に対する修学資金や潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用等の貸付を行い、保育人材の確保を図る。	157,080	○	
7	就学前教育・保育施設整備事業	継続	こども未来局 子育て支援課	教育・保育の質の向上のため、認定こども園等の施設整備等を支援する。	13,273	○	
8	保育人材確保対策事業	継続	こども未来局 子育て支援課	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	8,786	○	
9	保育人材総合対策事業	継続	こども未来局 子育て支援課	県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。	7,084	○	
10	保育の質の向上支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所、認定こども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上及び人材確保を図るため、各種研修を実施する。	48,729	○	
11	病児保育促進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、病児保育施設の広域利用及び施設整備を行う市町村を支援する。	9,299	○	
12	認可外保育施設運営支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	認可外保育施設に入所する児童の健康管理、保育環境や職員の質の向上を図るため、経費の補助や研修を実施する。	3,689	○	
13	保育所等安全対策推進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設等における安全対策を推進するため、巡回指導や研修を行うなど、事故の未然防止を図る。また、認可外保育施設において、より一層こどもを安心して育てることができる環境整備を支援する。	12,383	○	
14	放課後児童クラブ施設整備事業	継続	こども未来局 子育て支援課	放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。	26,776	○	
15	私立幼稚園子育て支援推進事業	継続	総務部 私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	258,000	○	

2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 2-2-①: 理数教育、放射線・防災教育の充実や国際化の進展に対応できる人づくりなどによる“ふくしまならは”の教育の推進、震災の記憶の継承							
1	次世代へつなぐ震災伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の基盤を構築し、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	29,209	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	2 震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害を経験していない子ども達が年々増加している中、復興・創生に邁進している団体等に対する取材を通して、子ども達がふるさとの良さや未来について考え、ふるさとへの愛着心を育みながら、自分の言葉で新聞にまとめ、福島復興を国内外に広く発信する。	7,717	○	
	3 東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	県内外の小中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒が、学習活動で伝承館を活用する際の費用に対し、補助を行う。	27,841	○	
	4 地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材(スポーツ・スペシャリスト)の育成を目指す。	26,228	○	
	5 東日本大震災福島復興ライブライブラリー整備事業	継続	教育庁 社会教育課	被災地域の図書館及び公民館図書室が行う学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、移動図書館車の巡回による資料の貸出を行う。	2,914	○	
	6 ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業	継続	教育庁 義務教育課	小中学校の学力向上に向け算数・数学の担当教員の指導力向上や教科担任制の推進を行うため、指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。	3,700	○	
	7 ふくしま高校生学びの変革支援事業	継続	教育庁 高校教育課	難関大学志望者等を対象とした合同学習会を開催し、次代を担うリーダーとしての資質・能力の伸長及び難関大学受験に対応できる学力の向上を図る。また、各校での理数教育や思考力等を育む取組等を支援することで学びの変革を推進し、本県高校生の進路実現につなげる。	17,072		
	8 グローバル人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	本県の高校生がグローバルな視点で地域課題探究活動を進め、海外でその活動を実践することを通して、チャレンジ精神、創造性、探究心などの資質・能力の向上を図るため、地域の産学官が連携してグローバル人材の育成に取り組む。	48,349	○	
	9 ふくしま未来創造プログラム	新規	教育庁 社会教育課	東日本大震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興を主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。	88,440	○	
	10 ふくしま絆ふれあい支援事業	継続	教育庁 義務教育課	家庭や地域における人と人のかかわりなど、子どもたちが様々な体験から得た思いや感動、ふくしまへの思いや震災体験、それを乗り越えてきた気持ちやふくしまへのエールや期待を込め十七音で表現した作品を県内外から募集することで、震災の風化防止につなげ、震災の記憶の継承の一助とする。	1,613	○	
	11 福島県災害時学校支援チーム推進事業	継続	教育庁 社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、県内外で災害が発生した際に、早期の学校再開支援を目的とした支援チーム員の研修や、教職員が学校現場、地域での震災学習・防災教育を推進するための研修を行う。	1,175	○	
	② 2-2-②: 少人数教育をいかしたきめ細かな指導、魅力ある教材の開発、教員の資質向上等による確かな学力の育成						
①	1 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	継続	教育庁 義務教育課	ふくしま学力調査を実施することで児童生徒の学力の伸びを測定し、客観的なデータに基づいて分析することにより、本県児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす。	44,233	○	
	2 働き方と勤務の在り方変革事業	継続	教育庁 職員課	全ての公立学校に働き方推進委員会を設置し、管理職及び推進員に研修を実施するとともに、希望校に直接伴走支援に入り、その成果を他の学校にも普及することで、各学校独自の課題解決型業務改善の取組を推進する。	1,261	○	
③ 2-2-③: 道徳教育やボランティア等の体験活動を通じた復興を支える豊かな心の育成							
①	1 ふくしま未来創造プログラム	新規	教育庁 社会教育課	東日本大震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興を主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。	88,440	○	○
	2 人権教育開発事業	継続	教育庁 義務教育課	人権教育の推進地域として市町村教育委員会に委託し、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	1,262		
	3 道徳教育総合支援事業	継続	教育庁 義務教育課	東日本大震災の経験から学んだ生命の大切さ、家族愛、郷土愛などの道徳心を培うとともに、児童生徒の豊かな情操を育むため、学校と家庭・地域が一体となって道徳教育の推進を図る。	6,305	○	
	4 ふくしま植樹祭開催事業	継続	農林水産部 森林計画課	第69回全国植樹祭の開催理念を継承するとともに、震災から復興するふくしまの元気な姿を全国に発信するため、本県独自の植樹祭を開催する。	14,934		
	5 アートによる新生ふくしま交流事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	県内の子ども達に将来「新生ふくしま」を推進する人材として活躍してもらうため、アーティストを講師として学校等に派遣し、子ども達とアーティストが楽しく交流しながら創作活動を行うことで、文化芸術による心豊かな成長と創造力や感性を育む機会を提供する。	9,632	○	
④ 2-2-④: 子どもたちが自ら健康の保持・増進を図ることができるような健康教育や食育の推進							
①	1 未来キッズ生き生き事業	継続	教育庁 社会教育課	自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレチック等をいかした様々な体験活動を楽しむイベントを開催する。	14,263	○	
	2 ふくしまっ子健康マネジメントプラン	継続	教育庁 健康教育課	児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。	6,265	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
3	元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	教育庁 健康教育課	ふくしまの未来を担う子どもたちの「郷土愛」を育む。地産物活用を促進するため、食育の観点から保健福祉部、農林水産部、教育委員会等が連携して、幼児期から児童生徒まで「元気なふくしまっ子」が育つ環境整備を進める。	3,350	○	
	ふくしまおいしく減塩緊急対策事業	一部 新規	教育庁 健康づくり推進課	第三次健康ふくしま21計画の基本目標である「誰もがすこやかにいきいきと活躍できる笑顔あふれる健康長寿ふくしまの実現」のため、県民の食塩摂取量の改善に焦点をあて、減塩の実践を促すキャンペーンや、働き盛り世代の食塩摂取量の実態把握を行うとともに、減塩・適量教育に取り組む。	63,043	○	○
	ふくしま'食の基本'推進事業	継続	農林水産部 農産物流通課	震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13,267	○	○
⑤ 2-2-⑤:中・高校生や大学生など若者の社会活動(ボランティアや地域活動)等を通じた復興への参画推進							
1	地域共創による高校生の探究的な学び推進事業	新規	教育庁 高校教育課	学校現場の体制整備の支援として、探究カリキュラムの構築支援のための教員研修や地域探究コーナーの配置による学校と地域等の連携の強化を図るとともに、探究ポータルサイトの活用、探究学習の発表会等を通じて好事例の横展開を目指す。	59,418	○	
	地域と学ぶ小中学生の「探究的な学び」推進事業	新規	教育庁 義務教育課	「探究的な学び」の充実を図るカリキュラムの開発や、企業等も参画する講演会により、教員の抜本的な意識改革につなげ、その地域の課題を題材とした探究的な学びを通して、自ら学ぶ意義を見出し、主体的に社会に参画しようとする児童生徒の育成を目指す。	26,048	○	
3	統合校地域課題探究活動支援事業	新規	教育庁 県立高校改革室	統合校の生徒に対し、高校がなくなる地域での地域課題探究活動を充実させることにより、地域理解の深化及び地域における有用性の醸成を図り、地域への定着や還流を一層促進して、地域の課題解決や持続可能な地域づくりに寄与する。	1,500	○	
⑥ 2-2-⑥:奨学金等による修学支援							
1	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部 私学・法人課	私立学校の校舎等の整備促進や教育条件の向上を図るとともに、東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧を支援し、その整備事業の実施に伴う負担を軽減する。	283,642	○	○
2	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	17,562	○	○
3	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁 義務教育課	東日本大震災により経済的理由から就学が困難となった世帯の児童生徒に就学支援等を実施した市町村に対し補助を行う。	165,994	○	
4	高校・大学等奨学資金貸付金	継続	教育庁 高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校(高等課程)、大学・高专等に在学する者に対して修学資金を貸与する。	323,637	○	○
5	私立高等学校等就学支援事業	継続	総務部 私学・法人課	私立高等学校及び私立専修学校(大学入学資格を付与する高等課程に限る)等において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料や入学金の減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	148,206	○	
⑦ 2-2-⑦:被災した学校施設等の復旧 【1-1-(4)-3に再掲】							
1	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部 私学・法人課	私立学校の校舎等の整備促進や教育条件の向上を図るとともに、東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧を支援し、その整備事業の実施に伴う負担を軽減する。	283,642	○	○
⑧ 2-2-⑧:地域住民による放課後活動の支援など、学校・家庭・地域が一体となった地域全体での教育の推進							
1	地域学校協働本部事業	継続	教育庁 社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域の連携・協働体制づくりを進めるとともに、地域と学校の協働活動の支援等を通して自律的な地域コミュニティの再生を図る。	186,456	○	
2	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁 社会教育課	本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するように支援する。さらに、企業と連携して、地域の家庭教育の推進を図る。	2,481	○	
3	ふくしまの未来をひらく読書のプロジェクト	継続	教育庁 社会教育課	福島県全体の読書活動について検討する場や中学生・高校生の情報発信力を県内外に発信する場、幼児期の読書の大切さを広報する場を設定することにより、読書環境の改善を図る。また、各地域で活躍する読書活動支援者を育成するとともに、資質向上を図り、自律的・自発的に活動できるよう支援する。	2,155	○	

3 産業復興を担う人づくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 2-3-①:廃炉や再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICTの分野など、ふくしまの将来の産業を担う人づくり 【1-3-(1)イ-①に再掲】							
1	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 義務教育課	東日本大震災及び原発事故からの復興に向けて、再生可能エネルギーや医療・ロボット分野の研究開発など、地域に根ざす新たな産業を創出する人材を育成するため、理数分野に対する児童生徒の興味・関心を高め、地域復興を担うリーダーを育成する。	11,172	○	
2	福島イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、各校の特色をいかし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	43,412	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
3	福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現を担う人材を育成するため、各高校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果発表会等の開催など、各高校の人材育成に向けた取組を支援する。	30,714	○	○
	エアロスペース人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	宇宙関連機器の部材の製作に要求される技能者育成プログラムを開発するとともに、企業に職者向けのセミナーを通して航空宇宙関連産業において活躍できる県内若年技術者の育成を図る。	51,803	○	
	福島イノベ構想推進産業人材確保事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、企業見学や企業説明会等を実施する。	36,539	○	
	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁 高校教育課	高校生の進路実現に向けて、各地区に進路アドバイザーを配置し、県内で学ぶ高校生に生活基盤を築けるような支援を行うとともに、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建できるような支援を行う。	109,423	○	○
	超スマート社会を担う産業人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	各学校において、地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら地域に貢献できる産業人材を育成する取組を展開する。技術革新と社会課題を結びつけ、その解決に取り組むことで、ふくしまの未来を担う産業人材を育成する取組を展開する。	15,196		
	ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	中高生・大学生等に対して、医療機器開発・生産の最前線を見学、体験する機会を提供し医療機器関連産業への興味を醸成し、将来の職業選択の段階まで繋げるとともに、当該関連企業に必要な実践的な人材を育成する。	39,807	○	
	ふくしま水素エネルギー人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	水素エネルギーや燃料電池など水素の利活用に関する各種講座や課題製作を通して若年者等の理解醸成を図るとともに、水素関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業における水素関連人材を育成する。	38,008	○	
② 2-3-②: 大学等による地域貢献や人材育成、地元定着への取組の支援など、県内高等教育の充実							
1	福島大学等による地域貢献の推進	継続	企画調整部 企画調整課	地域未来デザインセンターなど福島大学等による地域貢献活動を促進する。	—		
	アカデミア・コンソーシアムふくしまによる地域貢献の促進	継続	企画調整部 企画調整課	県内全ての高等教育機関が加盟するアカデミア・コンソーシアムふくしまによる地域貢献活動を促進する。	—		
③ 2-3-③: 福島大学と連携した農学系人材の育成							
1	福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業	継続	農林水産部 農林企画課	鳥獣被害対策と産地競争力の強化に関する分野において、福島大学食農学類が地域課題の解決に取り組む講座を設置する費用を支援し、高度な専門性を活かして本県農業・農村の振興を図る。	20,000		
④ 2-3-④: 県立小高産業技術高等学校におけるロボット工学の基礎知識や実践的技術など先端技術教育の推進 【1-3-②-③に再掲】							
1	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁 高校教育課	双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	61,234	○	○
	脱炭素社会の実現に向けた産業人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	小高産業技術高校における再生可能エネルギー人材育成の取組を、地域における脱炭素行動の推進モデルとして位置づけ、地域社会での脱炭素行動の実装に向けて必要な知識や技術の習得を図り、地域社会を牽引する人材を育成する。	3,278	○	○
⑤ 2-3-⑤: テクノアカデミー等による専門的かつ実践的な教育訓練や、事業者の自己研鑽や企業・団体の研修への支援							
1	エアロスペース人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	宇宙関連機器の部材の製作に要求される技能者育成プログラムを開発するとともに、企業に職者向けのセミナーを通して航空宇宙関連産業において活躍できる県内若年技術者の育成を図る。	51,803	○	○
⑥ 2-3-⑥: ふくしま産業人材育成コンソーシアム等と地域産業との連携強化による産業人材の育成							

4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 2-4-①: 包括連携協定を結ぶ企業など、ふくしまを応援する方々(自治体、企業、NPO等)とのきずなづくりと新たなきずなをいかした連携の推進							
1	ふくしまの魅力発信プロジェクト	新規	企画調整部 地域振興課	東京ガールズコレクション(TGC)を運営する(株)W TOKYOと連携し、ファッションショー等の注目度の高いイベントを活用しながら、風評払拭・風化防止を目的とした本県の魅力発信を行う。	14,000	○	
	地域創生総合支援事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的・効果的に推進する。	869,783	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
②	2-4-②: 県民による県産品の利活用や県内旅行の増加など、多様な分野における地産地消の推進						
③	2-4-③: 復興支援員による復興まちづくりなど、県外の方とのきずなによる復興の推進・交流の促進						
1	市町村復興・地域づくり推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域コミュニティ再構築活動の推進を支援するため、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援員」を設置する。	15,330	○	
④	2-4-④: ICT等を活用した避難者への情報発信による全国各地に分散している県民のきずなの維持						
⑤	2-4-⑤: 地域の伝統芸能や文化、スポーツ等を通じたきずなの再生						
1	地域共生社会構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現に向けた地域づくり強化のため、市町村支援及び人材育成に取り組む。	3,121	○	○
2	ふくしま絆ふれあい支援事業	継続	教育庁 社会教育課	家庭や地域における人と人のかかわりなど、子どもたちが様々な体験から得た思いや感動、ふくしまへの思いや震災体験、それを乗り越えてきた気持ちやふくしまへのエールや期待を込め十七音で表現した作品を県内外から募集することで、震災の風化防止につなげ、震災の記憶の継承の一助とする。	1,613	○	○
3	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	民俗芸能団体に発表の機会を提供するとともに、各団体の実情に応じた支援を行うことにより、民俗芸能の継承を図り、地域住民の絆の維持や、ふるさとへの誇りの醸成につなげる。	20,225	○	○
4	ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	県内の各プロスポーツチームと連携し、県民のプロスポーツに対する関心を高め、応援機運の醸成、観戦者数の増加につなげることで、交流人口の拡大や地域活性化、県民の心豊かな暮らしの実現を図るとともに、子どもたちの夢の実現、心身の充実を目指し、特別な体験機会の提供を行う。	114,906	○	
5	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評払拭及び中間支援等の取組の支援を通じて、本県のきずなの維持、再生を図る。また、復興に意欲のある企業やNPO法人等、行政が地域の課題解決を検討する場を設定し、復興に向けた協働事業の創出を図る。	73,165	○	
⑥	2-4-⑥: 移住・定住の促進 【1-3-(3)-⑧に再掲】						
1	避難地域への移住促進事業	一部 新規	避難地域復興局 避難地域復興課	避難地域12市町村への移住・定住を促進するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、移住希望者の呼び込みや定着のための受入体制強化の支援などに加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減を目的に、移住者に対し支援金の給付を行う。	3,199,893	○	
2	多文化共生推進事業	継続	生活環境部 国際課	多文化共生社会の形成を推進するため、関係団体等との連携により、外国人住民等に対する日本語教育の推進を図るとともに、「やさしい日本語」の普及促進や外国人住民の社会参画促進等に取り組む。	24,244	○	
3	福島県多世代同居・近居推進事業	継続	土木部 建築指導課	子育て環境や高齢者の見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助金を交付する。	56,521	○	
4	福島に住んで、移住・定住促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし 推進課	セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内での相談体制の整備等に取り組み、本県への移住を促進する。	121,150	○	
5	ふくしま移住支援金給付事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし 推進課	首都圏から本県への移住を促進し、担い手の確保を図ることを目的として、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金等を給付するため、市町村に補助金を交付する。	291,869	○	
6	空き家対策総合支援事業	継続	土木部 建築指導課	定住・交流人口拡大の促進、新婚・子育て世帯が安心して子育てできる環境づくり、被災者・避難者の住宅再建、市町村の地域・まちづくり等に対応しながら、空き家対策を総合的かつ効果的に実施するため、市町村が主体となり地域の実情を踏まえて行う空き家対策事業に対し、補助金を交付する。	85,641	○	
7	来て ふくしま 住宅取得支援事業	継続	土木部 建築指導課	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を考慮して行う住宅取得事業に対し、補助金を交付する。	99,500	○	
8	ふくしま子育て住宅支援事業	新規	土木部 建築指導課	本県の人口減少抑制や定住促進を図るため、県内工務店や県内不動産業者で建設・仲介した住宅を子育て世帯が取得する費用の一部を補助する。	94,174	○	○
⑦	2-4-⑦: 関係人口・交流人口の拡大や消費の拡大 【1-3-(3)-⑨に再掲】						
1	オリンピック・パラリンピック・デフリンピックレガシー事業	新規	文化スポーツ局 スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピックやデフリンピックで生まれたレガシーを継承するため、関係団体と連携したイベント等を開催し、交流人口の拡大やスポーツを通じた共生社会の実現につなげる。	10,604	○	○
2	ふくしま関係人口拡大・深化プロジェクト	新規	企画調整部 ふくしまぐらし 推進課	県・市町村等が行う関係人口創出に向けた事業の情報を集約したポータルサイトを構築するとともに、事業参加者へ新たなイベント情報をプッシュ型で配信することで継続的な来県等を促し、関係性の深化を図る。また、市町村等を対象とした研修会の開催等により、受入体制の強化を図る。	35,523	○	
3	転職なきふくしまぐらし。総合推進事業	新規	企画調整部 ふくしまぐらし 推進課	本県と首都圏の個人・企業との関係性の構築に向け、テレワークや副業等の新たな働き方を切り口とした多様な機会を創出することにより、関係人口の拡大と「転職なき移住」の促進を図る。	210,837	○	
4	人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし 推進課	福島との関係性が薄い層をターゲットとして、地域キーパーソンと連携した首都圏セミナーや、県内で地域キーパーソンの活動に触れる「MyふくしまUp Dateツアー」を開催するとともに、地域キーパーソンと運動した効果的な情報発信を行い、福島県の魅力を発信することで新たな関係人口の創出・拡大を図る。	27,083	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
5	ふくしま若者Uターン促進プロジェクト	継続	企画調整部 ふくしまぐらし 推進課	首都圏在住の本県出身の若者を対象に、大規模交流会等の開催やオンラインコミュニティの運用により、本県と関わる機会の提供やUターン潜在層におけるコミュニティの形成等を図り、将来的なUターンを促進する。	35,000	○	
	ふくしまファンクラブ情報発信事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし 推進課	ふくしまの応援団であるふくしまファンクラブの運営と本県の魅力等の情報発信を行うことにより、本県への理解や共感の輪を広げるとともに関係人口の創出・拡大・深化を促進する。	7,421		
⑧ 2-4-⑧: 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした競技力の向上や生涯スポーツ、障がい者スポーツの推進							
1	オリンピック・パラリンピック・デフリンピックレガシー事業	新規	文化スポーツ局 スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピックやデフリンピックで生まれたレガシーを継承するため、関係団体と連携したイベント等を開催し、交流人口の拡大やスポーツを通じた共生社会の実現につなげる。	10,604	○	
2	ともに、つながる。ふくしまスポーツ交流事業	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	「パラスリート等によるスポーツ教室」や障がいのある人となない人がともに楽しむことができる「インクルーシブなスポーツ体験」を開催し、障がいのある人となない人が、スポーツを楽しみながら、互いを理解し、尊重し、支え合い、共に暮らしやすい社会(共生社会)の実現を目指す。	9,352	○	
3	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	国スポ等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」に加え、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に取り組み、「発掘・育成・強化」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	108,027	○	
⑨ 2-4-⑨: 本県の現状や復興への取組などの正確で分かりやすい情報の発信							
1	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	継続	総務部 広報課	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージ向上に取り組みることが重要であることから、関係部局や市町村、企業等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を県内外、更には国外に向けて戦略的に発信する。	607,670	○	
2	ふくしま復興促進連携事業	一部 新規	企画調整部 企画調整課	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、県内でのシンポジウムや首都圏で他県や東京都と連携したフォーラムを開催するほか、包括連携協定を締結するなどご縁のある企業等との連携により、復興に向けた意識の醸成や震災の風化防止、風評払拭を図る。	47,606	○	
3	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部 消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、風評払拭に資する取組を実施する。	91,840	○	
4	海外風評払拭情報発信事業	継続	観光交流局 観光交流課	特に根強い風評が残る韓国、中国及び香港市場を中心に、中長期的な粘り強い情報発信が必要であることから、福島の魅力に焦点を絞った情報発信によって東アジアを中心とした海外市場の風評払拭を図る。	22,000	○	
5	風評・風化対策強化事業	一部 新規	企画調整部 風評・風化 戦略室	根強い風評と時間の経過とともに進む風化等に対し、各部局の取組等を連携・強化し、相乗効果を創出できるよう企画・調整することで、国内外に向けて福島の正確な情報や魅力などを戦略的かつ効果的に発信し、風評・風化対策の一層の強化を図る。	71,111	○	
6	連携・共創による地域情報発信強化事業	新規	企画調整部 風評・風化戦略室	風評払拭と風化の抑制に向け、市町村が実施する取組を支援するとともに、市町村等との連携・共創を強化しながら、県外大消費地等における情報発信を展開し、福島県のイメージのアップデートと共感の輪の拡大を図る。	1,018,866	○	
7	ふくしま植樹祭開催事業	継続	農林水産部 森林計画課	第69回全国植樹祭の開催理念を継承するとともに、震災から復興するふくしまの元気を全国に発信するため、本県独自の植樹祭を開催する。	14,934		○
⑩ 2-4-⑩: 国際会議の県内誘致・開催や海外の国際会議等への参加など、多様な機会を活用した海外への情報発信の強化							
1	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	一部 新規	生活環境部 国際課	本県のイメージ回復や風評払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、駐日外交官等を対象とした視察ツアー、在外県人会や在外公館と連携した情報発信を通じて、復興状況や魅力発信の促進、情報発信事業を実施する。	88,283	○	
2	コンベンション開催支援事業	継続	観光交流局 観光交流課	県内で開催されるコンベンション・エクスカーションに対して補助を行うことによって、交流人口拡大や県内消費拡大につなげる。	27,132	○	
⑪ 2-4-⑪: 東日本大震災・原子力災害伝承館等を起点とする地域交流の促進・情報発信 【1-3-(3)-③に再掲】							
1	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)が複合災害の記録とそこから着実に復興する過程を収集・保存・研究し、後世に継承・発信し世界と共有するため指定管理者に管理運営を委託する。また、伝承館を核とし、震災伝承施設等と連携した情報発信をすることで、風評払拭・風化防止を図る。	422,937	○	○
2	震災伝承活動推進事業	継続	土木部 土木企画課	東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効率的に取り組むため、震災伝承の広報等を行う(一財)3.11伝承ロード推進機構に対して、震災伝承施設の情報発信・広報に関する事業や啓発活動に要する費用の一部を負担する。	2,000	○	○
⑫ 2-4-⑫: 復興祈念公園等による犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記録と教訓の伝承、復興への強い意志の発信等 【1-3-(3)-④に再掲】							
1	復興祈念公園管理事業	新規	土木部 まちづくり推進課	復興祈念公園は、東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の伝承、復興への強い意志の発信等を目的としており、国営追悼・祈念施設と一体となっており、これらの目的を達成できるよう国と連携し、公園の管理運営に取り組む。	275,469		○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
⑬	2-4-⑬: 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国内外への情報発信、国際交流の推進						
1	オリンピック・パラリンピック・デフリンピックレガシー事業	新規	文化スポーツ局 スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピックやデフリンピックで生まれたレガシーを継承するため、関係団体と連携したイベント等を開催し、交流人口の拡大やスポーツを通じた共生社会の実現につなげる。	10,604	○	○

取組の方向性

1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備

安定した住まいの確保を支援するとともに、新たなコミュニティの形成に取り組みます。

また、保健・医療・福祉サービスの提供体制の拡充及び安全な生活環境の確保を目指した治安対策に取り組みます。



2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進

公営住宅の確保や被災住宅の再建、スマートフォン用アプリを活用した情報提供など、帰還を促進する支援に取り組みます。

また、県職員の派遣等による被災自治体への支援を行います。



3 環境回復に向けた取組

特定帰還居住区域をはじめとした帰還困難区域の除染や中間貯蔵施設事業等の安全・確実な実施に向けて、除去土壌等の輸送及び施設の管理・運営に関する状況確認等を行うとともに、空間線量率及び県産品のモニタリング検査による安全性の確保と正確な情報発信による消費者の理解促進や正しい知識の教育に取り組みます。

また、原子力発電所の廃炉に向けた取組状況を監視します。



4 心身の健康を守る取組

健康支援活動の実施等を通じた健康の保持・増進及び被災者等の心のケアに取り組みます。

また、双葉地域における中核的病院の整備や避難地域の医療機関の再開・開設支援など、地域医療体制の再構築を支援するとともに、先進的医療の提供体制の整備に取り組みます。



5 復興を加速するまちづくり

海岸堤防や防災林の整備等により防災力の高いまちづくりを行います。

また、復興の基盤となる道路や治水安全度を向上させ洪水氾濫を未然に防ぐ河川の整備とあわせて、地域ごとの実情や特性に応じたまちづくりを進めます。



6 防災・災害対策の推進

各地域における防災計画の見直しや地域住民との情報の共有、県民参加による防災訓練の実施などにより、防災意識の高い人づくり・地域づくりに取り組みます。

また、災害時における広域的な連携・連絡体制の構築を図ります。



関連指標	震災前の値	現況値	目標値
医療施設従事医師数 (全県・相双医療圏)	全県：3,705人 (H22) 相双医療圏：236人 (H22)	全県：4,162人 (R6) 相双医療圏：193人 (R6)	全県：4,518人 (R12) 相双医療圏：230人 (R12)

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

< 関連指標 >

1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
84	避難地域12市町村における医療機関の再開状況 (病院、診療所、歯科診療所)	42機関(R6)	50機関
92	原子力損害賠償の相談件数実績	224件(R7)	毎年度 把握し分析
93	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力 への要望	62件(R7)	毎年度 把握し分析
105	犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	8,674件(R7)	前年比 減少を 目指す

2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
78	避難者数	23,410人(R7) (R8.2月時点の概数)	長期的に 0を目指す
80	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると 回答した県民の割合 (意識調査)	56.8%(R7)	70.0% 以上

3 環境回復に向けた取組

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
79	避難指示区域の面積	309km ² (R6)	長期的に 0を目指す
87	環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	96,781人(R7)	80,000人
88	食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	70件(R7)	60件
94	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合 (意識調査)	16.8%(R7)	前年度値以下
96	原子力発電所現地確認調査回数	261回(R7)	福島第一原発 平 日毎日 (※トラブル 時は随時) 福島第二原発 必 要に応じ実施

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
97	原子力発電所周辺の空間線量率	3.51 μ Sv/h(R7)	前年度値以下
98	県産農産物価格の回復状況（米・もも・牛肉） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。	米:105.98%(R6) もも:87.96%(R7) 牛肉:96.91%(R7)	いずれも100%
99	県産農産物の輸出額	476百万円(R6)	400 百万円
128	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じるこ となく、安心して暮らしていると回答した県民の割合 (意識調査)	57.1%(R7)	79.0% 以上
129	ふくしまH A C C Pの導入状況	62.2%(R7)	100%

4 心身の健康を守る取組

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
1	健康寿命（男性・女性）	男性:71.89歳(R4) 女性:74.74歳(R4)	男性 :75.60歳 女性 :77.85歳
2	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (特定健康診査受診者)	32.2%(R5)	21.0%
3	歯の健康 (80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合、 6歳で永久歯むし歯のない者の割合、 12歳でむし歯のない者の割合)	80歳 :63.9%(R6) 6歳 :98.0%(R6) 12歳 :66.9%(R6)	80歳 :78.0%以上 6歳 :97.0%以上 12歳 :86.0%以上
4	がん検診受診率 (胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん)	胃がん :32.5%(R6) 肺がん :31.7%(R6) 大腸がん :30.0%(R6) 乳がん :47.9%(R6) 子宮頸がん :46.4%(R6)	いずれも60.0% 以上
5	がんの年齢調整死亡率 (全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	70.56(R6)	57.67
6	脳血管疾患年齢調整死亡率 (男性・女性・人口10万対)	男性:109.6(R2) 女性:75.2 (R2)	男性:93.80 女性:56.40

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
7	心疾患年齢調整死亡率 (男性・女性・人口10万対)	男性:212.9(R2) 女性:118.9(R2)	男性 :190.10 女性 :109.20
10	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合 (男性・女性)	男性:39.4%(R4) 女性:26.6%(R4)	男性:27.0% 女性:20.0%
11	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値 (全国=100) (幼、小、中、高)	133.8(R6)	100
12	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	53.6%(R7)	65%
14	高齢者の通いの場への参加率	6.0%(R5)	10.0%
15	被災自治体の特定保健指導実施率	南相馬市 45.9%(R5) 広野町37.2%(R5) 楡葉町53.7%(R5) 富岡町33.6%(R5) 川内村83.3%(R5) 大熊町29.7%(R5) 双葉町41.7%(R5) 浪江町39.8%(R5) 葛尾村70.6%(R5) 飯館村50.0%(R5)	被災自治体の全て において45% 以上
19	周産期死亡率	3.6‰(R6)	3.2‰
20	分娩取扱医師数(人口10万対)	33.2人(R6)	51.5人
24	小児科医師数(人口10万対)	119.0人(R6)	139.8人
51	市町村地域福祉計画策定率	83.0%(R6)	100%
89	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	3,857件(R6)	毎年度 把握し分析

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
134	医療施設従事医師数（全県・相双医療圏）	全県 :4,162人(R6) 相双 :193人(R6)	全県 :4,518人 相双 :230人
135	就業看護職員数（全県・相双医療圏）	全県:24,080人(R6) 相双:1,452人(R6)	全県 :25,935人 相双 :1,675人
136	介護職員数	32,595人(R6)	36,043人
137	献血目標達成率	103.7%(R7)	100%の維持を目指す
143	認知症サポーター数	252,913人(R6)	300,000人
149	認定看護師（感染管理）数	67人（R7）	62人
150	結核罹患率（人口10万対）	5.4(R6)	7
278	感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関（入院）等の確保病床数（流行初期以降）	921床(R7)	850床
279	感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関（発熱外来）の確保機関数（流行初期以降）	689機関(R7)	680機関

5 復興を加速するまちづくり

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
82	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	86%(R7)	100%
104	土砂災害から保全される人家戸数	16,379戸(R7)	17,501戸
106	土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	73%(R7)	86%
107	過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	2,720戸(R6)	11,000戸
123	交通事故死者数	53人(R7)	45人以下
124	交通事故傷者数	4,219人(R7)	2,480人以下
131	早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	96%(R7)	100%
183	市街地内の都市計画道路（幹線道路）の整備延長	338.5km(R7)	344.6km

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
270	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	85分(R7)	82分
272	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	51市町村(R7)	53市町村

6 防災・災害対策の推進

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
95	市町村における原子力防災訓練実施回数	9回(R7)	13回
110	自主防災組織活動カバー率	73.1%(R7)	90%
111	本県における防災士認証登録者数	5,703人(R7)	8,000人
112	災害時受援計画の策定市町村数	30市町村(R7)	59市町村
113	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	50.5%(R7)	47.0% 以上
125	消防団員数の条例定数に対する充足率	81.0%(R7)	88.40%

1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備

(1) 住まいの確保とコミュニティの形成

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	3-1-(1)-①:復興公営住宅の維持管理						
②	3-1-(1)-②:コミュニティ交流員等を通じた復興公営住宅におけるコミュニティの再生・形成・維持						
1	生活拠点コミュニティ形成支援事業	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	復興公営住宅のコミュニティの維持・形成のために、コミュニティ交流員を配置し、入居者同士や地域住民との交流活動を支援する。	93,990	○	
③	3-1-(1)-③:応急仮設住宅等の供与、居住環境の維持						
1	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部 建築住宅課	応急仮設住宅の管理のため、必要に応じて修繕等を実施する。	1,842	○	
2	災害救助法による救助	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災及び原子力災害により被災した県民に対し、応急救助として応急仮設住宅を供与する。	90,755	○	
④	3-1-(1)-④:生活支援相談員を通じた応急仮設住宅等におけるコミュニティの確保、孤立防止対策の推進						
1	避難者見守り活動支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、被災者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を行う。	590,169	○	
⑤	3-1-(1)-⑤:応急仮設住宅等から安定した住まいへの移行支援						
1	避難者住宅確保・移転サポート事業	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	避難者が早期に安定した住まいへ移行が進むよう、避難者の希望する物件の情報提供や契約書類の作成などの支援を行う。	3,001	○	○
2	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	原子力災害により県内外の応急仮設住宅等に入居している世帯が避難元市町村内に安定した住まいを確保できるようにするため、各市町村が行う移転費用支援事業に対し、その事業費を補助する。	9,896	○	○

(2) 情報提供・相談支援

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	3-1-(2)-①:行政情報、生活情報に関するきめ細かな情報提供						
1	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	食品事業者に対し、県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入を推進するとともに、導入後のフォローアップを実施することにより、県内の食の安全・安心の確立を図る。	19,192	○	
2	ふるさとふくしま情報提供事業	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	東日本大震災及び原子力災害により避難を継続している県民が、古里とのつながりを維持し、生活再建や帰還に結び付けよう情報提供を行う。	195,655	○	
3	消費者行政体制強化事業	継続	生活環境部 消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	54,452	○	
4	子育てエール事業	新規	こども未来局 子育て支援課	産後早期に県から子育て支援情報を提供し、育児の不安を和らげるとともに、医療機関等が提供するオプション等の費用を負担し、産後ゆったりと過ごし育児に前向きな気持ちになることができるよう支援する。	52,291	○	○
②	3-1-(2)-②:相談窓口の設置等を通じた避難者への支援						
1	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	東日本大震災及び原子力災害により県内外に避難を継続している県民に対して、相談対応や戸別訪問、交流機会の提供などを通して、避難者の個別課題の把握と解決を図り、関係機関や民間団体等と連携しながら、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	579,641	○	○
2	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	東日本大震災により、長期の避難生活、帰還後または定住後の生活不安や避難指示のため生じた家族や地域の離散による孤独感、DVなど性差による暴力などの悩みを抱える女性が気軽に相談できる窓口を設けることにより、こころの復興を図っていく。	12,644	○	○

(3) 保健・医療・福祉の提供

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	3-1-(3)-①:高齢者サポート拠点等を通じた、帰還高齢者等への見守り・相談体制の充実強化						
1	地域共生社会構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現に向けた地域づくり強化のため、市町村支援及び人材育成に取り組む。	3,121	○	○
2	避難者見守り活動支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、被災者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を行う。	590,169	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
②	3-1-(3)-②:被災者への介護・福祉サービス等の提供体制の整備						
1	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課 高齢福祉課	被災地で介護職員として就労を希望する者に対する就職準備金の貸与や就職支援金の交付等を実施するとともに、介護施設等の運営費等を支援することで、被災地の介護人材の確保や介護施設等の経営体力の維持を図る。	191,385	○	○
③	3-1-(3)-③:震災孤児等の修学及び生活に対する経済的支援(寄付の活用)						
1	東日本大震災子ども支援基金給付事業	継続	こども未来局 こども・青少年 政策課	東日本大震災で保護者が死亡または行方不明となった児童(孤児・遺児)に対し、ふくしま子ども寄附金により造成した基金を活用して、生活及び修学を支援するための給付金を給付する。	39,340		
④	3-1-(3)-④:障がいの有無にかかわらず全ての人が自立した生活ができるユニバーサルデザインに配慮された社会づくり						
1	多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	部門別計画である「ふくしまユニバーサルデザイン推進計画」に基づき、ふくしま型ユニバーサルデザインの理念や多様性について普及啓発を図る。また、性的指向・性自認に関する様々な悩みや不安に対応するため、性的少数者に関する相談体制を整備する。	4,555	○	

(4) 仕事・雇用の確保

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	3-1-(4)-①:避難先での農林漁業の再開に対する支援						
1	避難農業者経営再開支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力被災12市町村から避難している農業者が、12市町村外の移住先や避難先で、農業経営の再開等を行う場合に必要となる農業用機械、施設、家畜の導入の取組に必要な経費を補助する。	11,003	○	
②	3-1-(4)-②:本格的な事業再開までの被災者の雇用確保への支援						
1	復興雇用支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	被災求職者の次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、本県産業の本格的な復興を目指し、産業施策と一体となって被災求職者の雇入経費を助成することにより、安定的な雇用に支援する。	1,558,123	○	

(5) 賠償の請求支援等

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	3-1-(5)-①:福島県原子力損害対策協議会の活動を通じた取組や賠償請求支援						
1	原子力損害対策・賠償支援推進事業	継続	避難地域復興局 原子力損害対策課	原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求を支援するため、福島県原子力損害対策協議会の活動を適時適切に実施する。	2,813		
②	3-1-(5)-②:被災者等に対する災害見舞金の交付、生活再建支援金の支給等						
1	災害見舞金の交付	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、東日本大震災による被災者に対し、災害弔慰金を支給するとともに、災害援護資金の貸付を実施する。	26,000	○	

(6) 治安対策

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	3-1-(6)-①:被災地域におけるパトロールや取締り、犯罪抑止対策、交通事故防止対策等の治安対策の推進						
1	被災地域における安全・安心の確保	継続	警察本部	被災地域の情勢変化を的確に把握し、居住世帯に対する巡回連絡や不在世帯へのパトロールカードの配布等見せる警ら活動による犯罪抑止対策を推進するとともに、空き巣等の窃盗犯や復興に関わる詐欺等、住民が不安に感じる犯罪の取締りを徹底する。また、復興関連道路の整備や復興に伴う物流の変化に応じた総合的な交通安全対策を講じる。	—		
②	3-1-(6)-②:暴力団等反社会的勢力の排除に向けた各種対策の推進						
1	暴力団等反社会的勢力の排除事業	継続	警察本部 組織犯罪対策課	社会経済情勢の変化に応じた資金獲得犯罪を行う暴力団等反社会的勢力に対する取締りを徹底する。また、復興事業をはじめとする各種事業等からの暴力団排除を推進するため、関係機関等との連携を強化するとともに、事業者に対して、情報の提供、助言その他の必要な支援を行う。	3,882		
③	3-1-(6)-③:県民の安全・安心のよりどころとなる警察庁舎を始めとする警察活動基盤の整備						
1	警察庁舎及び装備品整備事業	継続	警察本部 施設整備課	治安や災害対策の拠点としての機能を果たす警察庁舎の整備を進めるとともに、警察活動を円滑に行うための装備品を計画的に整備する。	2,365,344		
2	必要な人員の確保と重点的な配置	継続	警察本部 警務課	被災地域の進展に伴う治安情勢等の変化に対応するため、他県警察等からの特別出向者を沿岸部を管轄区域とする所属等に配置し、パトロール活動の強化を図る。	—		

2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	3-2-①:被災者の住宅再建・確保の支援						
1	避難者住宅確保・移転サポート事業	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	避難者が早期に安定した住まいへ移行が進むよう、避難者の希望する物件の情報提供や契約書類の作成などの支援を行う。	3,001	○	
2	避難者町村生活再建支援事業	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	大熊町及び双葉町からの避難世帯のうち、東京電力の家賃賠償が平成30年3月末で終了した世帯等の家賃等を助成する。	302,070	○	
3	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	原子力災害により県内外の応急仮設住宅等に入居している世帯が避難元市町村内に安定した住まいを確保できるようにするため、各市町村が行う移転費用支援事業に対し、その事業費を補助する。	9,896	○	
4	帰還促進強化支援事業	新規 継続	避難地域復興局 避難地域復興課	帰還困難区域等からの避難者の帰還促進を強化するため、帰還困難区域を抱える7市町村が行う住宅再建に向けた取組を支援する。	385,500	○	○
②	3-2-②:帰還支援アプリ等を通じた情報提供等による帰還のための支援						
1	ふるさとふくしま情報提供事業	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	東日本大震災及び原子力災害により避難を継続している県民が、古里とのつながりを維持し、生活再建や帰還に結び付くよう情報提供を行う。	195,655	○	○
2	帰還支援アプリによる情報提供	継続	企画調整部 デジタル変革課	帰還支援アプリを通じて、県内外へ避難している方々に対し、帰還の判断に必要な情報を提供する。	—		
③	3-2-③:被災住宅の再建・補修などに関する相談や支援						
1	被災者生活再建支援金の活用	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	「被災者生活再建支援法」に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対し、都道府県が拠出した基金を活用し、生活再建を支援するため、支援金を支出する。	—		
2	帰還促進強化支援事業	継続	避難地域復興局 避難地域復興課	帰還困難区域等からの避難者の帰還促進を強化するため、帰還困難区域を抱える7市町村が行う住宅再建に向けた取組を支援する。	385,500	○	
④	3-2-④:避難地域市町村等との連携による防犯機能の強化						
1	避難地域における防犯機能の強化	継続	警察本部 生活安全企画課	住民の帰還に向け、避難家屋を対象とした防犯診断を実施するとともに、避難地域市町村等と緊密に連携を図り、パトロール活動、防犯カメラ・センサーライト設置促進等、防犯機能の強化を図る。	—		
⑤	3-2-⑤:避難者や帰還者への訪問等による防犯、交通安全指導の推進						
1	避難者等に対する犯罪等の被害防止活動の推進	継続	警察本部 生活安全企画課	避難者・帰還者に対し、公営住宅等において、防犯指導や防犯教室を開催するほか、避難元や避難先の防犯に関する情報提供や注意喚起を行うため、広報紙の配布、POLICEアプリふくしまの利用促進を図る。	—		
2	避難者等対象の交通安全教育の推進	継続	警察本部 交通企画課	避難者・帰還者を対象に、公営住宅等の集会所等において、道路交通環境に応じた参加・体験・実践型の交通安全教室を行う。	—		
⑥	3-2-⑥:関係機関等との連携による被災者支援						
1	原子力賠償被害者支援事業	継続	避難地域復興局 原子力損害対策課	原子力災害による損害について、被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	5,626	○	
2	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	東日本大震災及び原子力災害により県内外に避難を継続している県民に対して、相談対応や戸別訪問、交流機会の提供などを通して、避難者の個別課題の把握と解決を図り、関係機関や民間団体等と連携しながら、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	579,641	○	
3	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	民俗芸能団体に発表の機会を提供するとともに、各団体の実情に応じた支援を行うことにより、民俗芸能の継承を図り、地域住民の絆の維持や、ふるさとへの誇りの醸成につなげる。	20,225	○	
4	避難者見守り活動支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、被災者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を行う。	590,169	○	○
⑦	3-2-⑦:被災市町村に対する人的支援や原発避難者特例法に基づく行政事務等への支援						
1	被災市町村に対する人的支援事業	継続	総務部 市町村行政課	被災市町村の職員確保のため、県任期付職員を採用し、派遣するほか、被災市町村における職員採用を支援するとともに、被災市町村の自主的かつ自立的な行政運営に向け、職員を対象とした研修を実施する。	23,668	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
⑧	3-2-⑧:健康の保持・増進や医療の確保、子育て支援、被災者の生活再建に向けた住宅支援などの支援施策の推進						
1	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	避難地域復興局 避難者生活支援課	原子力災害による国の母子避難者等高速道路無料措置に伴い、各高速道路会社に対し、国の交付金を活用して減収分を補填する。	17,037	○	
2	被災者健康サポート事業	一部新規	保健福祉部 健康づくり推進課	東日本大震災・原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。	155,991	○	○
3	こどもの夢を応援する事業	継続	こども未来局 こども・青少年 政策課 児童家庭課	こどもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	37,425	○	○

3 環境回復に向けた取組

(1)除染等の推進、放射線に関する情報発信等

ア 除染等の推進

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	3-3-(1)ア-①:帰還困難区域における除染・家屋等の解体を含む避難指示解除に向けた取組 【1-1-(1)-⑦に再掲】						
1	国に対する要望活動(帰還困難区域の除染等)	継続	避難地域復興局 避難地域復興課 生活環境部 中間貯蔵・除染 対策課	特定帰還居住区域については、帰還意向のある全ての住民が早期に帰還できるよう、国、市町村等と連携しながら、除染や生活環境の整備を進めていくとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むよう国に求めていく。	—		
②	3-3-(1)ア-②:除去土壌等の搬出、仮置場等の維持管理や原状回復、除染後のフォローアップ等の取組などを行う市町村の支援						
1	仮置場原状回復等支援事業	継続	生活環境部 中間貯蔵・除染 対策課	市町村が除染実施計画に基づき実施する仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	3,149,684	○	
③	3-3-(1)ア-③:放射性物質除去・低減に向けた技術開発及び移動抑制対策の推進 【1-1-(1)-④に再掲】						
1	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	49,772	○	○
2	放射性物質除去・低減技術開発事業(森林林業)	継続	農林水産部 森林計画課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	21,342	○	○
3	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部 森林整備課	放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	3,061,200	○	○
4	放射性物質除去・低減技術開発事業(海面)	継続	農林水産部 水産課	福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除去・低減等の対応技術を開発し、安全・安心な水産物の生産のため、成果を迅速に普及できる技術開発を行う。	43,396		
5	放射性物質除去・低減技術開発事業(内水面)	継続	農林水産部 水産課	福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除去・低減等の対応技術を開発し、安全・安心な水産物の生産のため、成果を迅速に普及できる技術開発を行う。	13,215		
④	3-3-(1)ア-④:放射性物質対策技術の実証などによる技術的支援						
1	ため池等放射性物質対策事業	継続	農林水産部 農地管理課	県有農業用ダムにおける放射性物質を含む堆積土砂の状況を把握するとともに、ため池放射性物質対策を実施したため池の技術を蓄積し、今後市町村が取り組むため池放射性物質対策に資するデータベースを構築する。	37,600	○	
⑤	3-3-(1)ア-⑤:空間線量率や放射性物質のきめ細かく継続的なモニタリング、国内外の研究機関と連携した調査研究、情報収集・発信及び教育・研修・交流の推進						
1	森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部 森林保全課	本県の森林における放射性物質対策を推進するため、その影響や経時変化等の把握に必要な調査を行うとともに、情報の整備を行う。	135,000	○	
2	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	危機管理部 原子力防災課	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行い、測定結果を分かりやすく公表する。	1,638,678	○	
3	施設維持管理等事業	新規	生活環境部 生活環境総務課	第2期環境創造センター中長期取組方針(令和7年度～令和12年度)に基づき、県、JAEA、NIES及びF-REIの4者が連携・協力して「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」、「教育・研修・交流」事業に取り組むため、施設維持管理及び各種会議体の運営を行う。	283,306	○	
4	モニタリング事業	新規	生活環境部 生活環境総務課	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)等の関係法令および県庁関係各課が定める計画に基づき、水質、大気、中間処理物等に含まれる有害物質等のモニタリングを実施する。	25,652	○	
5	調査研究事業	新規	生活環境部 生活環境総務課	東日本大震災・原子力災害からの環境回復による安全・安心を踏まえた、美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の創造に向けて調査研究に取り組む	209,316	○	

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
6 情報収集・発信事業	新規	生活環境部 生活環境総務課	原子力災害に関連する本県の状況や調査研究事業の内容・成果等について、環境創造センター交流棟「コミュニティ福島」の展示や交流棟におけるイベント、シンポジウム、研究成果報告会等において情報発信を行う。	78,458	○	
7 教育・研修・交流事業	新規	生活環境部 生活環境総務課	福島県の復興・再生を担う人材育成を目的に、放射線・環境学習、各種講座等を行うことにより、正しい知識の普及と正確な情報発信を行う。 また、関係機関と連携・協力し環境回復・創造に向けた取組を実施する。	259,911	○	
8 野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部 自然保護課	原子力災害による野生鳥獣への放射線の影響について継続的に調査等を行う。	11,741	○	
9 野生動物環境被害対策推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	原子力災害の影響で、生活環境被害など人のあつれきが生じている野生動物について、捕獲による被害軽減を図る。	78,714	○	
10 里山再生事業	継続	農林水産部 森林保全課	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、住民の安心のために空間線量率等の測定を行う。	24,000	○	○

イ 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 3-3-(1)イ-①:施設・輸送の安全確保等						
1 中間貯蔵施設対策事業	継続	生活環境部 中間貯蔵・除染対策課	国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送及び施設の管理・運営が安全かつ確実に進んでいるか状況確認等を実施するとともに、その結果を公表する。	13,557	○	
② 3-3-(1)イ-②:県外最終処分に向けた国の取組の確認						
1 国に対する要望活動(除去土壌等の県外最終処分)	継続	生活環境部 中間貯蔵・除染対策課	除去土壌等の県外最終処分について、2045年3月までの具体的な工程表を速やかに明示し、政府一丸となって最後まで責任を持って確実に実行するよう国に求めるとともに、その進捗状況を確認する。	—		

(2) 廃棄物の処理

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 3-3-(2)-①:放射性物質に汚染された廃棄物等の処理の促進						
1 農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	放射性物質に汚染された農業系汚染廃棄物の処理や保管管理、及び仮置場として利用された農地の原状回復の取組を支援する。	2,303	○	
2 放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	木材産業の事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図るため、放射性物質を含む樹皮(バーク)の処分にかかる経費を支援する。	706,400	○	
② 3-3-(2)-②:既存管理型処分場を活用した埋立処分の安全・安心の確保						
1 特定廃棄物埋立処分施設対策事業	継続	生活環境部 中間貯蔵・除染対策課	国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、立地町(富岡町・楡葉町・大熊町)との調整を図りながら、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するため、特定廃棄物の輸送及び施設の管理・運営が安全かつ確実に進んでいるか状況確認等を実施するとともに、その結果を公表する。	8,475	○	

(3) 食品の安全確保、安全・安心を提供する取組

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 3-3-(3)-①:放射性物質検査による食品の安全確保 【1-2-(2)-⑦に再掲】						
1 水道事業基盤強化・広域連携推進事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	本県の水道の方向性を示した福島県水道ビジョン、広域化の推進方針・これに基づく当面の具体的取組を示した福島県水道広域化推進プランに基づき、市町村等の水道事業の支援を行い、水道事業の基盤強化・広域連携を促進する。	16,844	○	
2 自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部 消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	27,835	○	
3 水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	飲料水の安全性を確保するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	17,151	○	○
4 食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の放射性物質検査に必要な人員を確保するとともに、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の検査を実施し、その結果を速やかに公表する。また、県産加工食品の輸出を回復・促進するため、県内事業者を対象に輸出に際して障害となるHACCP等への対応経費を補助する。	40,794	○	○
5 農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	県産農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	410,836	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
6	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	県産農林水産物に対する消費者の信頼向上に向けて、産地が行う放射性物質検査や検査結果をわかりやすく迅速に発信する安全管理システムの運用等を支援する。	355,972	○	
	米の全量全袋検査(避難指示等市町村)推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	米の全量全袋検査の円滑な実施に必要な資金繰りを支援するため、追加的費用に相当する資金を「ふくしまの恵み安全対策協議会」に貸付ける。	49,000	○	
② 3-3-(3)-②:放射能や食の安全に関する知識の普及							
1	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部 消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解促進を図る。	74,499	○	
③ 3-3-(3)-③:県産農林水産物に対する消費者の信頼を確保する取組推進 【1-2-(2)-⑧に再掲】							
1	第三者認証GAP等取得促進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	237,000	○	
2	農林水産業情報発信強化事業	継続	農林水産部 農林企画課	県産農林水産物が品質・価値に見合う適切な評価を得られるよう、生産現場の取組状況を始めた本県の農林水産業・農林水産物の魅力を県内外に直接かつこれまで以上に強力に発信する。	4,669	○	
3	農林水産業デジタルプロモーション事業	新規	農林水産部 農林企画課	県産農林水産物の風評を払拭し、復興・再生を加速化させるために、県内市町村と連携した農林水産物PR動画の制作及び本県農林水産部公式YouTubeチャンネルによる配信、Web広告、SNS運用等を行い、県産農林水産物の魅力を広く発信する。	30,000	○	
④ 3-3-(3)-④:放射性物質の農林水産物への吸収抑制のための研究等							
1	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	49,772	○	
2	放射性物質除去・低減技術開発事業(森林林業)	継続	農林水産部 森林計画課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	21,342	○	

(4) 廃炉に向けた取組状況の監視

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 3-3-(4)-①:中長期ロードマップ等に基づき国及び東京電力が進める廃炉に向けた取組状況に対する監視と県民への分かりやすい情報提供							
1	原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部 原子力安全対策課	福島第一・第二原子力発電所における廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視や意見の申し入れを行うとともに、原子力発電所の状況や県の監視の取組について、県民への情報提供等を行う。	73,946	○	

4 心身の健康を守る取組

(1) 県民の健康の保持・増進

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 3-4-(1)-①:国に対する、放射線に関する各種安全基準の早急な設定や健康に関する情報の迅速な開示の要請							
1	放射線に関するリスクコミュニケーションの推進	継続	企画調整部 風評・風化 戦略室	放射線に関して国民に正確な理解を促す安全・安心のためのリスクコミュニケーションの推進について、国を挙げて取り組んでいくよう求めていく。	—		
② 3-4-(1)-②:長期にわたる県民健康調査を通じた健康の保持・増進 【1-1-(3)-⑤に再掲】							
1	県民健康調査事業	継続	保健福祉部 県民健康調査課	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	3,493,988	○	
2	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部 県民健康調査課	住民自らが放射線量を把握し、放射線による健康影響に係る理解促進を図ることを目的として、線量計の整備等を行う市町村に対して補助する。また、甲状腺検査の県内実施医療機関数を維持・増加させるため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	80,409	○	
③ 3-4-(1)-③:食育を通じた健康の増進							
1	元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	教育庁 健康教育課	ふくしまの未来を担う子どもたちの「郷土愛」を育む・地場産物活用を促進するため、食育の観点から保健福祉部・農林水産部・教育委員会等が連携して、幼児期から児童生徒まで「元気なふくしまっ子」が育つ環境整備を進める。	3,350	○	○
2	ふくしまおいしく減塩緊急対策事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	第三次健康ふくしま21計画の基本目標である「誰もがすこやかにいきいきと活躍できる笑顔あふれる健康長寿ふくしまの実現」のため、県民の食塩摂取や食べ過ぎに焦点をあて、適量・減塩・野菜摂取の実践を促すキャンペーンの実施や、企業・関係団体・市町村と連携強化を図り、自然に健康になれる食環境づくりに取り組む。	63,043	○	
3	ふくしま'食の基本'推進事業	継続	農林水産部 農産物流通課	震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13,267	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
④	3-4-(1)-④: 県民の健康確保のための疾病予防・早期発見・早期治療の推進 【1-1-(3)-⑥に再掲】						
1	たばこの健康影響対策事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	がんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子となるたばこについて、県民の健康寿命の延伸に寄与することを目的に、幅広い世代への啓発活動や喫煙をやめたい方への禁煙支援等、喫煙対策と受動喫煙対策を推進する。	32,716	○	
2	健康長寿ふくしま推進事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	178,788	○	
3	ふくしま健活推進プロジェクト	新規	保健福祉部 健康づくり推進課	令和8年3月にリリースした新たなふくしま健民アプリを用いて楽しみながら健康づくりに取り組み、県民の健康指標の改善を図ることを目的とする。健康無関心期から維持期までさまざまな利用者が、自然と健康意識の向上や行動変容を図ることに寄与していく。	124,529	○	
4	がん対策推進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	がんの予防と早期発見のため、がんに対する知識の普及やがん検診の受診率の向上を目指し、利用しやすい質の高いがん検診実施体制整備と検診受診を促す取組等を実施する。	27,261	○	
5	歯科保健総合対策事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	口腔の健康は、全身の健康に深く関わることから、全てのライフステージで健康な歯と口の健康を保つため、口腔保健支援センターを中心に生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを推進する。	8,596	○	
6	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	第三次健康ふくしま21計画の基本理念である「誰もがすこやかにいきいきと活躍できる笑顔あふれる健康長寿ふくしまの実現」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議推進体制の下、健康づくり事業推進のための体制強化を図る。	7,672	○	
7	健康経営トータルサポート事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、特に生活習慣病の発症リスクの高まる働き盛り世代の健康づくりを推進するため、健康経営に取り組み事業所を取組開始から発展・維持期まで包括的に支援することで、健康経営の更なる普及を図る。	36,609	○	
8	歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部 道路整備課	既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。	116,495	○	○
⑤	3-4-(1)-⑤: 被災者の健康状況悪化予防や健康不安の解消等に向けた食生活や運動などによる生活習慣の改善などの健康支援活動の実施						
1	被災者健康サポート事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	東日本大震災・原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。	155,991	○	
⑥	3-4-(1)-⑥: 心身の健康の保持・増進に向けた県民運動の推進						
1	献血推進事業	継続	保健福祉部 業務課	人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	968	○	
2	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	継続	教育庁 健康教育課	児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組みよう自己マネジメント力を育成するため自分帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。	6,265	○	○
3	犯罪被害者等支援事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施するとともに、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。	13,829	○	
4	自殺対策緊急強化事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	自殺防止に係る普及啓発や市町村の人材育成・自殺対策事業への支援、民間団体が行う事業への補助、自殺対策推進センターの運営、SNS等を活用した相談対応等を実施するとともに、「こども・若者の自殺危機対応チーム」の立ち上げ等により若年層及びその家庭への自殺対策を強化する。	92,880	○	
5	国保健康づくり推進事業	継続	保健福祉部 国民健康保険課	国保被保険者の健康づくりを促し、健康寿命の延伸と医療費適正化を図るため、市町村職員や医療専門職向けの研修事業を実施するとともに、特定健診受診率向上に向けた取組やAIを活用した生活習慣病対策等支援事業などの取組を推進し、市町村国保における健康づくり事業を支援する。	160,214	○	
6	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	国スポ等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」に加え、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に取り組み、「発掘・育成・強化」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	108,027	○	○
7	みんなで実践 チャレンジふくしま県民運動推進事業	新規	文化スポーツ局 文化振興課	県民が主体的に健康づくりに取り組む機運を高める「チャレンジふくしま県民運動」を推進するため、地域のたから(=アート)を歩いて巡るふくしまアートウォーキングや親子での運動イベント等、多様な主体と連携した取組を展開する。	29,855	○	
8	障がい者の社会参加促進事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	障がい者芸術文化活動の推進、共生サポーターの養成、民間活動への支援、普及啓発活動の推進に取り組み理解を深めることで、障がいのある方が社会参加しやすい機運の醸成を図るとともに、芸術文化活動の推進を通して障がいのある方の活躍を促進し障がいのある方がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	13,082	○	
⑦	3-4-(1)-⑦: 地域全体での見守り活動を始めた高齢者と地域住民との交流の場の設置						
1	老人クラブ活動促進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村と県老人クラブ連合会が行う老人クラブへの支援に対して補助を行う。 また、老人クラブの活動をサポートする人材を養成し老人クラブの継続・活性化を支援する事業を補助する。	45,568	○	
2	高齢者の健康・生きがいづくり事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の社会活動の振興を図るため、スポーツ・文化行事の開催や、いきいきと活躍している個人や団体を表彰するとともに、地域の高齢者によるコミュニティづくり等に対して支援する。	29,475	○	

(2) 地域医療の再構築

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	3-4-(2)-①: 人材の着実な確保・育成・定着及び施設・設備の整備の推進など、保健・医療・福祉・介護等のサービスの提供体制の強化 【1-1-(3)-④に再掲】						
1	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	避難指示解除区域内において、高齢者等が安心して健康に暮らせるよう、総合相談、地域交流サロン、デイサービス等の介護支援サービスを提供する高齢者等サポート拠点の設置・運営について支援する	152,033	○	○
2	避難地域等医療復興事業	継続	保健福祉部 地域医療課 業務課	避難地域の医療提供体制の再構築のため、双葉地域の中核的役割を担う新病院の整備を支援するとともに、「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援を行う。	2,992,089	○	○
3	地域共生社会構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現に向けた地域づくり強化のため、市町村支援及び人材育成に取り組む。	3,121	○	
4	「見る。知る。探す。」介護のしごと魅力発見事業	新規	保健福祉部 社会福祉課	介護のしごとの魅力をSNSにより発信する(見る)とともに、有償ボランティアのマッチング支援や親子介護イベント、出前授業の実施により理解を深め(知る)、興味を持った若年層等が介護の就職情報に手軽にアクセスできる(探す)環境を整備することにより、介護職への就職を後押しする。	60,993	○	
5	地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業	継続	保健福祉部 地域医療課	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を維持・強化するため、地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の認知理解度強化の取組を支援するとともに、キビタン健康ネットにて診療情報提供を行う医療機関に対する支援を実施する。	51,040	○	○
6	福祉・介護人材プロジェクト(イメージアップ事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護の職場見学会を実施するとともに、人材育成等に取り組む介護事業者を認証評価することなどにより、福祉・介護のイメージアップを図る。	24,435	○	
7	福祉・介護人材プロジェクト(マッチング事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護の合同就職説明会やハローワークでの出前相談等を実施することにより、介護事業者と求職者のマッチングを図る。	46,022	○	
8	福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	介護に関する入門的研修や県立高校普通科における特色のあるコース制導入校の生徒に対する介護の出前講座等を実施することにより、福祉・介護人材の確保を図る。	26,556	○	
9	福祉・介護人材プロジェクト(外国人材確保)	継続	保健福祉部 社会福祉課	外国人介護留学生に対する奨学金支給や外国人介護人材とのコミュニケーション促進等に取り組む事業者への補助を行うとともに、外国人介護人材や受入施設職員等を対象とした研修会等を実施するなど、受入環境を整備することにより、外国人介護人材の確保を図る。	51,531	○	
10	福祉・介護人材プロジェクト(人材育成事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	市町村等が実施する介護職員初任者及び実務者研修への補助、学生を対象とした介護職員初任者研修、新任介護職員を対象とした介護技術の向上を図る研修等を実施することにより、福祉・介護人材の育成を図る。	49,447	○	
11	福祉・介護人材プロジェクト(人材定着事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	新任職員を知事が激励する「福祉・介護職員のつどい」や優秀な職員及び労働環境改善の優れた取組を実施している施設を表彰する「キラリふくしま介護賞」を実施することにより、福祉・介護人材の定着を図る。	12,029	○	
12	広域的支援事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	障害者総合支援法では、障がい者に対する一般的な相談支援事業は市町村、広域的・専門的相談支援や地域における相談支援体制整備のための広域的支援は県の役割と位置づけられていることから、県自立支援協議会の活動を通じて市町村単位を超えた広域的支援を実施する。	2,186	○	
13	感染症専門人材養成等事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	感染症に関する専門人材である感染管理認定看護師の養成・確保及び感染管理の支援強化に向け、資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うなど、県内全体の感染管理の底上げを図る。	42,291	○	
14	専門医養成支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	修学資金被賞と医師等若手医師のキャリア形成と地域医療従事者の両立を図るため、特に医師少数区域での需要が高い「総合診療医」の養成を支援するとともに、専門医の養成環境を拡大するため、専門研修施設の新設及び専門研修プログラムの策定を促進することにより、地域医療提供体制の充実を図る。	46,171	○	
15	日常生活自立支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	認知症高齢者や知的・精神障がい等により判断能力が低下し、日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	73,686	○	
16	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課 高齢福祉課	被災地で介護職員として就労を希望する者に対する就職準備金の貸与や就職支援金の交付等を実施するとともに、介護施設等の運営費等を支援することで、被災地の介護人材の確保や介護施設等の経営体力の維持を図る。	191,385	○	
17	医師確保修学資金貸与事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	974,011	○	
18	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内医療施設での医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域偏在を解消するため、県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	87,372	○	
19	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	東日本大震災で甚大な被害を受けた浜通り地域を中心に、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療人材の雇用・確保等に要する経費を補助する。	1,653,769	○	
20	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	地域医療の復興を担う人材の育成・確保・定着を図るため、看護職のキャリアアップや浜通りの医療機関の看護師確保の取組を支援する。	220,756	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
21	在宅ケア推進事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	がん看護や訪問看護に関する研修を実施するとともに、看護師特定行為研修の制度周知、受講経費の補助による受講推進を図る。また、訪問看護提供体制の強化を図る。	67,279	○	
22	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職及び理学療法士等の医療従事者の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	306,750	○	
23	“医療の仕事”魅力発信事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	3,480	○	
24	ナースセンター事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内の看護職員の確保を図るため、無料職業紹介などにより看護職の資格をもつ未就業者の就業促進及び潜在化防止を図るほか、看護補助者の養成と確保に取り組む。	54,590	○	
25	病院内保育所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育施設の運営を支援する。	114,599	○	
26	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員の離職防止及び復職を促進するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。	57,940	○	
27	地域包括ケアシステム構築支援事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が可能な限り、地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、市町村が地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築できるよう、研修や専門家による支援、補助、啓発を行う。	104,250	○	
28	地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)	継続	保健福祉部 地域医療課	地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要施設・設備を整備するなど、医療機関相互の役割分担・連携を推進する。	1,055,542	○	
29	地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	継続	保健福祉部 地域医療課 業務課	在宅医療に関する取組や必要な設備整備を支援するとともに、病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進するなど、在宅医療体制の構築を推進する。	198,378	○	
30	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	継続	保健福祉部 地域医療課 医療人材対策室 業務課	医療従事者の負担軽減や復職の支援に取り組むとともに、職場環境の改善を図るなど、医療従事者の確保・養成を推進する。	105,021	○	
31	宮下病院整備事業	継続	病院局 病院経営課	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築支援など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、建替後の新施設に係る進入路工事や建設予定地の造成工事、新診療所の建築工事を行う。	1,104,038	○	
32	看護教員・実習指導者養成講習会	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内の看護師等養成所で看護教育に携わる専任教員及び実習施設において指導に携わる実習指導者が必要な知識や技術を修得する講習会を開催する。	26,629	○	
33	看護師等養成所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	287,188	○	
34	看護教育体制強化支援事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や看護教育の研究活動を支援するとともに、看護師等養成所への入学者増に向けた取組を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	36,165	○	
35	地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保)	継続	保健福祉部 社会福祉課	介護人材の確保・資質の向上を図るため、介護人材のすそ野の拡大や介護職員等のキャリアアップ等を支援する。	106,096		
36	認知症疾患医療センター運営事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	認知症の人ができるだけ住み慣れた地域で暮らすことができるように、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療・介護関係者との地域連携を行う「認知症疾患医療センター」を運営する。	53,342	○	
37	がん患者支援事業	継続	保健福祉部 地域医療課	がん患者一人ひとりの希望をかなえるため、補整具購入者や妊よう性温存治療を行う者への支援、在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対し補助を行うとともに、がん・生殖医療ネットワーク体制を構築し、がんに関する正しい知識の普及・啓発を行う。	28,286	○	
38	感染症危機管理体制強化事業	継続	保健福祉部 感染症対策課	国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある新興感染症等の発生・まん延に平時から備えるため、医療提供体制の整備に取り組むとともに、関係機関との連携体制の構築並びに衛生研究所等の検査体制や保健所体制の強化を図る。	283,723	○	
② 3-4-(2)-②: 救急医療体制や小児・周産期医療体制など医療サービスの提供体制の強化							
1	初期救急医療体制整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	小児初期救急センターの運営に必要な職員請手当を補助することにより、地域の小児救急体制を確保し、子育て世代の家族の安心安全の確保を図る。	3,852	○	
2	福島県周産期医療システム整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを図る。	169,475	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
3	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生育することができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営に要する経費を支援する。	151,787	○	
③ 3-4-(2)-③: 医療機関におけるICT活用の推進、情報通信機器を活用した医療提供体制整備の推進							
1	地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業	継続	保健福祉部 地域医療課	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を維持・強化するため、地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の認知理解度強化の取組を支援するとともに、キビタン健康ネットにて診療情報提供を行う医療機関に対する支援を実施する。	51,040	○	
④ 3-4-(2)-④: 県民のこころを支える精神科医療の機能強化							
1	精神科病院入院患者地域移行マツチング事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	震災の影響により、県内外の医療機関に転院を余儀なくされた入院患者の本県への帰還、地域移行を促進するため、転院調整コーディネーターを配置し、患者の意向確認、症状等を踏まえた転院調整を行う。	6,938	○	
2	精神障がい者アウトリーチ推進事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	居宅生活を行っている精神障がい者のうち、未受診や受療中断等、自らの意思により受診できない者で日常生活上の危機が生じている者に対して、多職種チームを配置し危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。	66,475	○	
3	精神科救急医療システム整備事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	夜間・休日において、病状の急変等により緊急に精神医療を必要とする者の適切な医療を確保するため、地域の実情に応じて診療応需体制をシステム化することによって、精神疾患の再発防止や地域生活支援を図る。	114,641		

(3) 先進的医療の提供

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	3-4-(3)-①: 「ふくしま国際医療科学センター」における県民健康調査の着実な実施、先進的医療の提供、世界に貢献する医療人の育成、医療関連産業の振興						
②	3-4-(3)-②: 「ふくしま国際医療科学センター」における国際的な保健医療機関等との連携・協働の支援						
1	県民健康調査事業	継続	保健福祉部 県民健康調査課	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	3,493,988	○	○

(4) 被災者等の心のケア

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 3-4-(4)-①: 相談窓口や訪問活動などによる被災者の心のケアの推進							
1	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	東日本大震災により、長期の避難生活、帰還後または定住後の生活不安や避難指示のため生じた家族や地域の離散による孤独感、DVなど性差による暴力などの悩みを抱える女性が気軽に相談できる窓口を設けることにより、こころの復興を図っていく。	12,644	○	
2	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各地方に設置し、訪問活動や支援者のための研修会等を実施する。	565,209	○	
② 3-4-(4)-②: 震災や原発事故により不安やストレスを抱える子どもや家族の心のケア							
1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災により被災した幼児児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行うため、私立学校にスクールカウンセラー等の派遣を行う。また、私立高校生等が望む就職の実現や、早期離職の抑制等を図るため、生徒アドバイザーの派遣を行う。	49,418	○	
2	教育相談推進事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、心のケアを要する児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談等を実施する。	664,802	○	
3	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁 高校教育課	東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校にSCを派遣し、生徒の心のケアをする。また、生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。	105,316	○	
4	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課 子育て支援課	避難の長期化等に伴う新たな課題に対応するため、市町村が実施する子どもの心身の相談・援助事業等に対して補助を行う。	25,311	○	
5	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局 児童家庭課	震災・原発事故により不安を抱えるこどもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	146,607	○	
6	不登校・いじめ等対策推進事業	継続	教育庁 義務教育課	不登校児童生徒の学習の機会を確保するため、校内スペシャルサポートルームの設置を進めるとともに、不登校児童生徒支援センターによるオンライン支援を県内全域に対象を広げる。いじめ防止については、推進校を指定し、児童生徒の主体的な取組を支援するとともに、その成果を県内に広める。	24,108	○	

5 復興を加速するまちづくり

(1)「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり

	事業名	種別	担当	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	3-5-(1)-①:海岸堤防等の復旧						
②	3-5-(1)-②:防災林の整備促進など、地域の防災機能の向上						
1	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	441,262	○	
2	治山事業(復興創生)	継続	農林水産部 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。(掃退困難区域で行うもの)	103,000	○	
③	3-5-(1)-③:ライブカメラ等による海岸及び河口部状況の情報提供						
1	河川流域総合情報システム事業	継続	土木部 河川整備課	海岸及び河口部及び主要な河川等にライブカメラを設置し、福島県総合情報システムのホームページ上から画像を閲覧可能にすることにより、津波や波浪及び高潮等の防災情報を提供する。	428,000		
④	3-5-(1)-④:道路・漁港・上下水道における防災機能の強化						

(2)地域とともに取り組む復興まちづくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	3-5-(2)-①:国土調査の実施による復興事業の促進						
1	地籍調査事業	継続	農林水産部 農村計画課	一筆毎の土地について、調査(所有者・地番・地目)、測量(境界・地積)を行い、地籍簿及び地籍図を作成するため、市町村に対し、補助金を交付する。	154,492		
②	3-5-(2)-②:土地利用ゾーニングにより防災機能を向上させた農村づくり						
③	3-5-(2)-③:都市防災機能の整備や地域活性化の仕掛けづくりなど地震・津波被害地域における持続可能なまちづくり・地域づくり						
1	元気ふくしま地域づくり交流促進事業	継続	土木部 まちづくり推進課	地域資源の活用などによる交流人口の拡大を図るため、ソフト・ハード両面から、個性と魅力ある地域づくりを支援する。	351,357	○	
④	3-5-(2)-④:効果的・効率的な復興事業実施のための高等教育機関の英知の活用						
1	福島大学等による地域貢献の促進	継続	企画調整部 企画調整課	地域未来デザインセンターなど福島大学等による地域貢献活動を促進する。	—		
⑤	3-5-(2)-⑤:住宅の耐震化など、地域の実情に応じた災害に強く安全・安心なまちづくり						
1	木造住宅等耐震化支援事業	継続	土木部 建築指導課	災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断、耐震改修等、耐震改修と同時に行うリフォームと引越及びブロック塀の耐震改修等へ補助金を交付する市町村に対し、補助する。	33,364	○	
⑥	3-5-(2)-⑥:県有建築物の減災化及び民間建築物等の耐震化の推進						
1	県有建築物の減災化	継続	土木部 営繕課	防災上重要建築物及び特定建築物の非構造部材(天井・エレベータ・建具・水槽)の減災化を推進する。	—		
⑦	3-5-(2)-⑦:復興状況に応じた警察庁舎を始めとする警察活動基盤の整備及び避難地域等における防犯ネットワークや交通安全活動団体等の活動に対する支援						
1	復興状況に応じた警察庁舎の整備事業	継続	警察本部 施設整備課	帰還住民等の安全・安心の拠点となる閉鎖駐在所の復旧等、復興状況に応じた警察庁舎の整備を進める。	—		
2	関係市町村等との連携による防犯機能の強化	継続	警察本部 生活安全企画課	住民の帰還が進む地域において、防犯ボランティアの再開の促進を図るとともに、関係市町村等と連携し、自主防犯活動に対する支援、防犯情報の提供、防犯対策に関する助言・指導等の活動を推進する。	—		
3	交通安全活動団体等に対する支援	継続	警察本部 交通企画課	生活環境の整備状況に応じ、交通安全活動団体等との連携強化による交通安全教育や広報啓発活動等を推進するとともに、活動に必要な情報の提供等や支援を行う。	—		

(3)復興の基盤となる道路等の整備

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 3-5-(3)-①:常磐自動車道の4車線化・スマートICの整備 【1-1-(2)-②に再掲】							
1	4車線化整備事業	継続	土木部 高速道路室	浜通りの復興を支援するため、県土の骨格を形成する6本の連携軸(浜通り軸)として浜通りを南北に結ぶ常磐自動車道の4車線化を促進する。	—		○
2	(仮)小高スマートIC整備事業	継続	土木部 高速道路室	南相馬市における住民帰還の促進、企業の事業再開の加速化や企業誘致の推進、観光振興による交流人口の拡大に寄与する重要施設として、追加IC整備支援を行う。	—		○
② 3-5-(3)-②:磐越自動車道の4車線化整備(会津若松～新潟間)							
1	磐越自動車道整備事業	継続	土木部 高速道路室	大規模災害時の物流等の支援のため、県土の骨格を形成する6本の連携軸(横断道軸)として磐越自動車道(会津若松～新潟間)の4車線化を推進する。	—		
③ 3-5-(3)-③:会津縦貫道の整備							
1	会津縦貫道整備事業	継続	土木部 高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	1,497,381	○	
④ 3-5-(3)-④:「ふくしま復興再生道路」の整備、地域連携道路等の整備 【1-1-(2)-①に再掲】							
1	ふくしま復興再生道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難解除等区域の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	1,243,000	○	○
2	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	8,794,000	○	○
3	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	7,248,669	○	○
⑤ 3-5-(3)-⑤:防災・減災対策など安全に安心して暮らせる道路の整備 【1-1-(2)-④に再掲】							
1	橋梁耐震補強事業	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	2,305,706	○	○
2	災害防除事業(落石対策等)	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	3,379,200	○	○
⑥ 3-5-(3)-⑥:復興に係る道路交通環境の変化等に応じた信号機・標識等の交通安全施設の整備							
1	交通安全施設整備事業	継続	警察本部 交通規制課	ふくしま復興再生道路等の整備や立入規制緩和等に伴う交通環境の変化に適切に対応できるよう、交通信号機・道路標識等の設置及び更新を進める。	718,591		

(4)JR只見線の早期復旧等

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 3-5-(4)-①:JR只見線の早期復旧・利活用促進							
1	ひとつ、ひとつ、つなげる、只見線利活用事業	継続	生活環境部 生活交通課	日本一の「地方創生路線」を目指して、これまで実施してきた企画列車等を継続しつつ、新たに、DCIに向けて只見線応援団を対象としたツアー等を実施するなど、多くの方と、一本に繋がった只見線を通じたつながりを創出し、沿線地域の活性化と只見線の継続的な運行を図る。	102,116	○	

6 防災・災害対策の推進

(1)防災意識の高い人づくり・地域づくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 3-6-(1)-①:福島県及び市町村の地域防災計画の見直し							
1	地域防災計画の見直し	継続	危機管理部 災害対策課	東日本大震災や原子力災害の教訓等を踏まえ、県地域防災計画の見直しや市町村地域防災計画の修正の支援を行う。	551		
② 3-6-(1)-②:被災建築物の応急危険度判定制度の充実や応急仮設住宅等に関する協定の締結推進							
1	被災建築物応急危険度判定士の新規登録の促進	継続	土木部 建築指導課	震災時に被災建築物応急危険度判定を行う判定士を確保するため判定士育成に取り組む。	—		

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
③	3-6-(1)-③:訓練実施等による防災関係機関との連絡体制及び災害対応力の強化						
1	被災者生活再建支援体制推進事業	継続	危機管理部 災害対策課	「ふくしま災害時相互応援チーム」による被災者支援を早期に実現するため、市町村の受援応援体制の強化等を支援するとともに、被災者の事情に応じたきめ細かな支援を行うため、災害ケースマネジメントの実施体制の構築を支援する。	9,740	○	
2	訓練実施等による災害対処能力の維持・強化	継続	警察本部 災害対策課	大規模災害等の発生に備え、豪雨災害や土砂災害等を想定した訓練を重ね、災害対処能力の維持・強化を図るほか、県を始め、自衛隊・消防等の防災関係機関との連携強化を継続する。	—		
④	3-6-(1)-④:避難行動要支援者への情報提供や避難誘導体制の強化						
1	避難行動要支援者の個別避難計画策定の促進	継続	危機管理部 災害対策課 保健福祉部 保健福祉総務課	市町村における避難行動要支援者の個別避難計画及び実効性の確保を支援するため研修会等を開催するとともに、地域懇談会のモデル開催や各市町村の進捗状況に応じた伴走型支援を実施する。	435		
⑤	3-6-(1)-⑤:福祉避難所の設置、要介護者の災害時の緊急相互受入の連絡体制整備						
1	福祉避難所の指定促進	継続	保健福祉部 保健福祉総務課	市町村に対し、福祉避難所の指定取組状況や平常時の備えについての聞き取り等を行いながら先進事例を情報共有するとともに、関係機関と連携して市町村の避難所開設・運営訓練を支援し、福祉避難所の充実・確保を促進する。	—		
⑥	3-6-(1)-⑥:災害時のマニュアル整備など保健・医療・福祉に関する連携体制の構築						
1	災害時健康危機管理体制整備事業	継続	保健福祉部 保健福祉総務課	大規模災害時において、被災地の保健医療の指揮調整機能を応援し、防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図ることを目的とした、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)を設置し、大規模災害時に対応できる体制を強化する。	2,468	○	
2	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	災害時の福祉支援体制や環境整備等について検討、協議を行うため、福島県広域災害福祉支援ネットワーク協議会事務局を県直営で運営する。 また、災害派遣福祉チーム員の研修を行い、災害発生直後から迅速に行動できる体制を整備する。	2,426	○	
3	災害時救急医療体制整備事業	一部 新規	保健福祉部 地域医療課 業務課	東日本大震災を踏まえ、大規模災害発生時における県民への医療提供体制を確保するため、災害時救急医療体制を充実強化する。	251,570		
⑦	3-6-(1)-⑦:地域の防災体制強化、防災リーダーの育成、地域住民との情報の共有化						
1	防災行動計画促進事業	新規	危機管理部 災害対策課	激甚化・頻発化している災害に備えるため、災害の種類ごとに各機関の防災行動を時系列で整理した防災タイムラインを策定し、関係機関との連携を強化するとともに、迅速で適切な災害対応につなげる。	29,133	○	
2	孤立集落対策強化事業	継続	危機管理部 災害対策課	孤立する可能性のある集落を対象とした周辺環境等調査等を実施し、住民・自治体・救助機関・民間事業者の連携による孤立集落支援体制の構築を図る。	5,848		
3	地域防災力強化支援事業	継続	危機管理部 災害対策課	県民1人ひとりによる防災意識(自助)の向上を図るとともに、地域の防災活動(共助)を活性化させることで、大規模な災害に備えるための地域防災力の強化を図る。	31,803	○	
4	原子力防災体制整備事業	継続	危機管理部 原子力防災課	原子力発電所の不測の事態に備え、地域防災計画の見直しや緊急時の通信手段及び資機材の整備、オフサイトセンターの維持管理や原子力防災訓練の実施など、原子力防災体制の強化を図る。	606,239	○	
5	消防団入団促進支援事業	継続	危機管理部 消防保安課	消防団への加入促進のため、「ふくしま消防団サポート企業」の募集を行うとともに、消防団活動について事業所の理解と協力を得るために「消防団協力事業所表示制度」の導入促進を図る。 また、市町村等を対象に消防団員の確保に向けた研修会等を開催し、多様な消防団員確保の手法や、先進的な取組を紹介していく。	332		
6	地域防災サポーター養成事業	継続	危機管理部 災害対策課	地域の防災士を「地域防災サポーター」として登録・組織化することにより、地域防災の担い手として「マイ避難」の普及や地区防災計画の作成促進、自主防災組織の活動活性化等、自助・共助の取組を促進するとともに、消防団の活動等にも参画し活性化に寄与する。	6,368		
7	集中豪雨から命を守るプロジェクト事業	継続	土木部 河川計画課	小中学校を対象として出前講座を実施し集中豪雨等による洪水や土砂災害の自然災害から自分の命を守るための知識を身につけ、防災意識の高い人材の育成を図る。	—		
⑧	3-6-(1)-⑧:最新の防災情報の提供による学校・地域における防災教育の充実や、県民参加型の防災訓練などによる地域防災力の強化						
1	地域防災力強化支援事業	継続	危機管理部 災害対策課	県民1人ひとりによる防災意識(自助)の向上を図るとともに、地域の防災活動(共助)を活性化させることで、大規模な災害に備えるための地域防災力の強化を図る。	31,803	○	○
2	震災伝承活動推進事業	継続	土木部 土木企画課	東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効率的に取り組むため、震災伝承の広報等を行う(一財)3.11伝承ロード推進機構に対して、震災伝承施設の情報発信・広報に関する事業や啓発活動に要する費用の一部を負担する。	2,000	○	○
⑨	3-6-(1)-⑨:土砂災害警戒区域、ため池ハザードマップ等の周知など、災害時における早期避難の意識づくり						
1	集中豪雨から命を守るプロジェクト事業(出前講座)	継続	土木部 河川計画課	主に小中学校の児童生徒を対象とした出前講座を実施し、豪雨時や土砂災害からの避難方法等を伝えることで、災害時における早期避難の意識向上を図る。	—		

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
2 ため池等整備事業 他	継続	農林水産部 農地管理課	防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施する。	615,805	○	
3 防災ダム事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	農地防災施設の整備・更新等を実施し、農業経営の安定化と、農村地域の安全の確保を図る。	911,761	○	

(2) 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 3-6-(2)-①: 災害時における情報通信体制の強化						
② 3-6-(2)-②: SNS等を活用した災害情報の収集と発信						
1 災害発生時における情報収集及び発信	継続	警察本部 災害対策課	発生時にSNS等から災害情報の収集を行うとともに、POLICEメールふくしまや県警ホームページ等を活用し災害情報等の発信を行う。	—		
2 防災Xによる情報発信	継続	危機管理部 災害対策課	防災情報専門のXの運用により、平時から防災情報を発信し、県民の自助・共助の取組を推進するとともに、災害時には被害状況やインフラ情報等を発信する。	—		
③ 3-6-(2)-③: 広域避難を想定した保健・医療・福祉提供体制の整備						
1 災害時健康危機管理体制整備事業	継続	保健福祉部 保健福祉総務課	大規模災害において、被災地の保健医療の指揮調整機能を応援し、二次的健康被害の最小化を図ることを目的とした、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制整備・機能強化を図る。	2,468	○	○
2 広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	災害時の福祉支援体制や環境整備等について検討、協議を行うため、福島県広域災害福祉支援ネットワーク協議会事務局を県直営で運営する。 また、災害派遣福祉チーム員の研修を行い、災害発生直後から迅速に行動できる体制を整備する。	2,426	○	○
3 災害時救急医療体制整備事業	一部新規	保健福祉部 地域医療課 業務課	東日本大震災を踏まえ、大規模災害発生時における県民への医療提供体制を確保するため、災害時救急医療体制を充実強化する。	251,570		○
④ 3-6-(2)-④: 国や地方公共団体、民間団体との災害協定締結の推進や市町村間の災害協定締結の推進、災害時の応援・受援体制の整備						
1 社会福祉施設危機対応強化支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	大規模災害発生時においても社会福祉施設が利用者に必要なサービスを継続的に提供できるよう、被災施設への職員派遣等について定めた施設間相互応援協定の締結及び相互支援ネットワークの構築に向けた取組を行う。	1,250	○	
2 市町村受援計画策定支援事業	継続	危機管理部 災害対策課	令和元年台風第19号等に関する災害対応検証報告書や令和6年能登半島地震に係る自主点検レポートに基づき、災害時に市町村が応援自治体の職員を受け入れる受援計画の策定を支援するため、市町村を対象に研修等を実施する。	—		
⑤ 3-6-(2)-⑤: 福島県・市町村耐震改修促進計画、福島県有建築物の耐震改修計画及び福島県有建築物の非構造部材減災化計画の推進						
1 橋梁耐震補強事業	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る	2,305,706	○	○
2 災害防除事業(落石対策等)	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る	3,379,200	○	○
3 建築物耐震化促進事業	継続	土木部 建築指導課	法により耐震診断が義務付けられた緊急輸送路沿道建築物の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震設計・改修費用の一部へ補助を行う市町村に対し、補助金を交付する。	29,866	○	
4 市町村耐震化支援チームによる技術的支援	継続	土木部 建築指導課	市町村施設の耐震化や市町村耐震改修促進計画の推進に係る技術的支援を行う。	—		
⑥ 3-6-(2)-⑥: 災害に強く、地域コミュニティの拠点となる教育・福祉施設の整備						
1 県有建築物の減災化	継続	土木部 営繕課	防災上重要建築物及び特定建築物の非構造部材(天井・エレベータ・建具・水槽)の減災化を推進する。	—		○
⑦ 3-6-(2)-⑦: 県有建物の再配置・集約・共同利用などの推進による防災機能の強化						
1 公共施設等総合管理計画推進	継続	総務部 財産管理課	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って、長寿命化・統合・更新などを計画的に行うことにより県民の安全・安心を確保する。	100		

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
⑧	3-6-(2)-⑧: 県庁など公共防災拠点施設の防災機能強化						
	1	郡山合同庁舎整備事業	継続	総務部 施設管理課	郡山合同庁舎の老朽化や狭あい化等を解消するため、新庁舎を整備する。	293,888	○

取組の方向性

1 中小企業等の振興

“オールふくしま”による経営支援を行うとともに、知的財産の保護や活用などを通じた販路開拓・取引拡大への支援を行います。

また、県内企業の人材確保・定着に向けた支援とあわせ、外国人材等の受け入れ態勢の整備に取り組みます。

さらに、物流基盤の整備や県内への企業立地に対する補助制度、ネットワーク環境の充実による労働環境の整備を通して企業誘致の促進に取り組みます。



2 新たな産業の創出・国際競争力の強化

未来の新エネルギー社会に向けて、再生可能エネルギーの導入・拡大及び関連産業の育成・集積を図るとともに、水素社会を実現させるモデルの構築を目指す「福島新エネ社会構想」に係る取組を推進します。

また、人材育成や開発・研究、実証試験などへの支援とあわせて、大学や民間企業等との連携の促進を通して、医療やロボット、廃炉、航空宇宙、ICT（情報通信技術）関連産業の育成・集積に取り組みます。



3 農林水産業の振興

農地の集積・集約化や施設・機械の導入などを通して生産基盤の拡大を図るとともに、地域での核となる新たな事業者の確保に取り組みます。

また、安全性や魅力の発信によるブランド力の強化などの流通・販売戦略を実践するとともに、先端技術を活用した生産力の強化など、戦略的な生産活動の展開を促進します。

さらに、定住環境の整備や多面的機能の維持等を通して活力と魅力ある農山漁村の創生に取り組みます。



4 観光業の振興

“ふくしまならではの”観光資源の磨き上げに取り組むとともに、東日本大震災・原子力災害伝承館等を活用したホープツーリズムなどの特色あるプログラムを通じた教育旅行等の誘致に取り組みます。

また、ふくしまグリーン復興構想等の推進により交流人口の拡大を図ります。

さらに、海外のインフルエンサーや旅行関係者招請を実施するとともに、外国人観光客の受入体制の整備を進めます。



関連指標	震災前の値	現況値	目標値
ホープツーリズム催行件数	—	486件 (R7)	500件 (R12)

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト < 関連指標 >

1 中小企業等の振興

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
202	製造品出荷額等	56,345億円(R5)	56,209億円
203	県産品輸出額	1,585百万円(R6)	2,000百万円
204	工場立地件数	817件(R7)	1,331件
205	事業継承計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	334件 (R7)	337件
206	事業継続計画 (BCP) の策定支援件数 ※企業が災害等発生時に損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るための計画策定を支援した件数	68件 (R7)	83件
212	特許出願件数	241件(R6)	315件
230	新規大学等卒業者の県内就職率	48.1%(R6)	58.0%
259	安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	549,280人(R7)	581,000人
260	新規高卒者の県内就職率	81.5%(R7)	82.40%
261	離職者等再就職訓練修了者の就職率	77.2%(R6)	毎年75%以上
275	小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量、年間コンテナ貨物取扱量	総貨物 : 22,069千トン(R7) コンテナ貨物 : 23,655TEU	総貨物 : 28,600千トン コンテナ貨物 : 26,500TEU
276	携帯電話人口カバー率	99.97%(R6)	99.99%

2 新たな産業の創出・国際競争力の強化

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
207	医療機器生産金額	1,560億円(R6)	2,848億円
208	医療機器製造業登録事業者数	75件(R7)	104件

総合計画 指標番号	指標名	現状値	目標値 (R12)
221	メイドインふくしまロボットの件数	75件 (R7)	93件
226	廃炉関連産業への参入支援による成約件数	1,991件(R7)	2,200件
246	再生可能エネルギー導入量	59.7%(R6)	70.0%
250	再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	265件(R6)	565件
251	再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	927件(R6)	1,595件
252	再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	112件(R7)	158件

3 農林水産業の振興

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
91	沿岸漁業生産額	44億円 (R7)	100億円
98	県産農産物価格の回復状況 (米・もも・牛肉) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。	米:105.98%(R6) もも:87.96%(R7) 牛肉:96.91%(R7)	いずれも100%
99	県産農産物の輸出額	476百万円(R6)	400百万円
170	野生鳥獣による農作物の被害額	150,630千円(R6)	90,000千円
172	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答 した県民の割合 (意識調査)	85.8%(R7)	95.0%以上
175	地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面 積の割合	54%(R6)	57%
177	過疎・中山間地域における観光入込数	23,164千人(R6)	25,564千人
178	特定地域づくり事業協同組合の認定数	9団体(R7)	11団体
179	すれ違い困難箇所の解消率 (日常的に通行に使用する21箇所)	33%(R7)	100%
180	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	59箇所(R7)	60箇所
222	スマート農業技術等導入経営体数	1,092経営体(R6)	1,700経営体
231	農業産出額	2,874億円(R6)	2,400億円

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
232	林業産出額	129.7億円(R6)	152億円
233	新規就農者数	391人(R7)	400人
239	ほ場整備率	76.0%(R6)	78.0%
242	第三者認証GAP等を取得した経営体数	811経営体(R6)	1,800経営体

4 観光業の振興

総合計画 指標番号	指標名	現況値	目標値 (R12)
66	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	83,599人(R7)	101,000人
100	観光客入込数	57,573千人(R6)	68,700千人
101	外国人宿泊者数	346,380人泊(R7) (R8.4月時点の推計値)	468,000人泊
152	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合 (意識調査)	49.3%(R7)	82.0%以上
153	自然公園の利用者数	10,161千人(R6)	10,640千人
154	猪苗代湖のCOD値	1.6mg/l(R6)	1.0mg/l以下
253	県内宿泊者数	9,540千人(R6)	14,500千人
254	観光消費額（観光目的の宿泊者）	112,237百万円 (R6)	145,000百万円
255	浜通りの観光客入込数	12,288千人(R6)	19,200千人
256	福島県教育旅行学校数	6,732校(R6)	8,100校
257	ホープツーリズム催行件数	486件(R7)	500件
273	福島空港利用者数	263千人(R6)	283千人
274	福島空港定期路線数	3路線(R7)	6路線

1 中小企業等の振興

(1) 復興・再生

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 4-1-(1)-①:震災・原発事故により事業活動に影響を受けている中小企業等へのふくしま復興特別資金等による資金支援							
1	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部 経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けた事業者の資金繰りを支援する「ふくしま復興特別資金」の利活用推進を図る。	439,381	○	
2	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部 経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰り支援を行う。	43,439,000	○	
3	中小企業制度資金貸付金	継続	土木部 建築住宅課	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	64,697,000	○	
4	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	継続	商工労働部 経営金融課	東日本大震災及び令和元年台風19号等により被害を受けた中小企業者等が施設・設備の整備を行う場合に、(公財)福島県産業振興センターを通じて長期・無利子の融資を行う。	—		
② 4-1-(1)-②:避難指示解除等区域等から移転を余儀なくされている中小企業等に対する融資							
1	特定地域中小企業特別資金	継続	商工労働部 経営金融課	東京電力福島第一原子力発電所の事故により、移転を余儀なくされた中小企業者等に対し、移転に必要な資金と移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金及び避難指示が解除された地域で事業を継続・再開するために必要な事業資金を供給するため、(公財)福島県産業振興センターに必要な原資を貸し付ける。	—		
③ 4-1-(1)-③:中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業等を活用した被災企業の施設・設備の復旧補助や事業再開等支援補助金による再開促進							
1	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業者の県内での事業再開を支援(県内中小企業者、商工会、中小企業団体が空き工場、空き店舗等を利用し、県内での事業再開を行う際に、建物・設備等を借り上げる費用等の一部を補助)する。	57,535		○
2	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助することにより、事業・生業の再建に向けた取組を促進する。	590,705	○	
3	原子力災害被災地域創業等支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	避難地域12市町村において、民間団体等が行う新規創業や事業展開等に要する費用の一部を補助することにより、働く場・買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。	456,719	○	
4	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部 産業振興課	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等に対して、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業の経費の一部を補助し、事業再開を促進する。	156,950	○	
④ 4-1-(1)-④:仮設店舗や工場用地・空き工場等の紹介など、移転を余儀なくされた被災事業者の事業再建支援							
1	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	124,502	◎	
2	工場用地・空き工場紹介事業	継続	商工労働部 企業立地課	産業用地、空き工場等の情報提供等により被災企業の県内での事業再開を支援する。	—		
⑤ 4-1-(1)-⑤:商工会などによるコンサルティング支援等を通じた事業者支援							
1	小規模事業経営支援事業費補助金	継続	商工労働部 経営金融課	地域の総合経済団体である商工会等の指導体制の充実・強化及び小規模事業者の経営の改善・発達並びに地域経済の振興を図るため、商工会等が行う経営改善普及事業等に対して補助をする。	2,659,995		
2	専門家活用経営支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業者等の経営を支援するため、商工会等が実施する専門家派遣事業に要する経費等を補助する。また、災害発生時等に事業の継続または早期の復旧を可能とするため、事業継続計画(BCP)の策定に要する経費を補助する。	9,640		
	中小企業「資金UP」応援事業	新規	商工労働部 経営金融課	企業に対し、生産性向上計画の策定・実施など生産性向上に向けた専門家による伴走支援や経費支援を行うとともに、価格交渉力等向上に向けたセミナーの開催や伴走支援、事業者・消費者双方の理解醸成のための広報等により価格転嫁を促進し、企業の稼ぐ力の向上を支援する。	454,691	○	
⑥ 4-1-(1)-⑥:再開した事業所等における被災者等の安定的な雇用確保							
1	復興雇用支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	被災求職者の次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、本県産業の本格的な復興を目指し、産業施策と一体となって被災求職者の雇入経費を助成することにより、安定的な雇用を支援する。	1,558,123	○	○
⑦ 4-1-(1)-⑦:[被災した市街地の再生]地域コミュニティの核となる地場商店街のにぎわいづくり[住民によるコミュニティの再生]商店街活性化など地域のにぎわいづくり							
1	元気ふくしま地域づくり交流促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	地域資源の活用などによる交流人口の拡大を図るため、ソフト・ハード両面から、個性と魅力ある地域づくりを支援する。	351,357	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
2	まちなか賑わい創業促進事業	一部新規	商工労働部 商業まちづくり課	来街者が減少しまちなかのにぎわいが失われている中、まちなかの担い手となる創業者の発掘と育成を図るとともに、商店街や市町村等と連携し、こうした人材の受け入れの場や活躍の場を創出・強化を支援することにより、まちなかの魅力向上やにぎわいの創出を推進する。	5,062	○	

(2) 販路開拓・取引拡大

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 4-1-(2)-①: 工業製品・加工食品等の放射性物質検査の徹底及び情報の迅速・確な公表							
1	放射能測定事業	継続	商工労働部 産業振興課	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化・検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	20,015		
2	商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	2,549		
② 4-1-(2)-②: 訴求力のある商品や基盤技術の開発支援、販路開拓、県産品の価値向上							
1	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	継続	商工労働部 産業振興課	「うつくしま酵母」、「うつくしま雄辯酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた清酒の最適な製造技術等を酒造メーカーへ技術移転し、県産清酒の多様化と更なる高品質化を図る。	16,300	○	
2	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	今後の成長が見込まれる医療機器における海外市場への県内企業の販路拡大を促進するとともに、本県の東日本大震災からの復興状況について海外へ情報発信する。	72,827	○	
3	ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業	一部新規	商工労働部 医療関連産業集積推進室	県内企業に対して、大学発ベンチャー企業等とのマッチング支援、競争力強化支援及び新規参入支援を実施することにより、多様な主体との連携を図り事業化を促進させ、医療機器生産額等の増加及び医療機器製造業登録者数の増加へ向けた取組を行う。	228,160	○	○
4	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	573,570	○	○
5	デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	ものづくり企業のデジタル技術の導入・活用による省力化・スマート化を図るため、ハイテクプラザの実証設備やコーディネータの活用等による技術支援を実施する。また、地域産業の魅力向上を図るため、日本酒生産工程へのIoT技術の導入等による支援体制の構築を行う。	67,201	○	
6	中小企業「売上げUP」応援事業	新規	商工労働部 経営金融課	県内中小企業の販路開拓や取引拡大の支援を強化するため、本県中小企業支援を先導する産業振興センターに対し、県内中小企業の国内外への展示会出展支援や商談会の開催及び発注開拓推進員等による発注企業の新規掘り起こしに必要な経費を補助する。	108,910	○	
7	企業価値向上推進事業	継続	商工労働部 産業振興課	県内の中小企業が下請け企業から脱却し、成長していくために、自社製品開発を推進するとともに、無形資産である知的財産への意識を高めることにより、企業価値の向上を図る。	57,767	○	
8	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部 企業立地課	自動車関連メーカーと商談会を開催し、県内企業が新技術や新工法等の提案をすることで、開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援する。	4,877		
③ 4-1-(2)-③: 全国規模の展示会等に出展する中小企業に対する支援							
1	ふくしま県産品再生支援事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	東日本大震災による原子力災害以降、低迷が続く県産品の風評払拭、販路の拡大・開拓を図るため、展示会出展、商品開発支援等の取組を一体的に実施する。	26,860		
④ 4-1-(2)-④: 小規模事業者等の経営課題に対応するための、オールふくしま経営支援体制による支援の推進							
1	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	124,502		○
2	中小事業者経営継続支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	多発する自然災害、物価高騰や人件費の上昇などにより経営支援を必要としている中小事業者からの相談に対応し、地域の支援機関と連携して事業継続に向けた支援を行う。	35,824	○	○
3	ふくしま事業承継等支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	県内中小企業・小規模事業者の事業承継等の課題に対し、県及び商工会、商工会議所、金融機関他中小企業支援機関が連携して支援を行うことにより、県内事業者の事業継続と今後の維持発展を図る。	3,543,541	○	
4	ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	小規模企業者、商店街等の創意工夫ある取組に対し、商工会、商工会議所、中央会が連携して、計画づくりから事業実施後のフォローアップまで、一体的な支援を行うために必要な経費の一部を補助する。	59,432	○	
⑤ 4-1-(2)-⑤: 中小企業者への知的財産・標準化に関する支援							
1	企業価値向上推進事業	継続	商工労働部 産業振興課	県内の中小企業が下請け企業から脱却し、成長していくために、自社製品開発を推進するとともに、無形資産である知的財産への意識を高めることにより、企業価値の向上を図る。	57,767	○	○

(3)人材確保・育成

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	4-1-(3)-①:地域産業を支える人材の確保、若年層の首都圏からの人材還流と定着に向けた支援						
1	『感働！ふくしま』中小企業上場支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	魅力ある県内企業の増加を図るため、県内中小企業の株式上場支援や県外企業の本社機能移転促進を目的として、県内金融機関等と連携して専門家によるセミナーや個別課題解決型支援事業を実施するとともに、上場準備段階での必要経費の一部を補助する。	28,210	○	
2	『感働！ふくしま』プロジェクト(就職マッチング事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課	東京や県内に設置した窓口におけるきめ細かな就職相談やマッチング支援等を行うとともに、現在の若年求職者の傾向を踏まえた求人情報発信、インターンシップ等の実施促進を行う。	300,879	○	○
3	『感働！ふくしま』プロジェクト(気づき・体験機会創出事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	小中学生向け企業見学や親子職業体験イベント、高校生向け企業ガイダンス、大学生及び社会人向け企業体験ツアーなど、将来を担う若い世代に対して県内企業を認知し体験する機会を創出することで、県内就職に向けた関心向上を図る。	244,954	○	
4	『感働！ふくしま』プロジェクト(情報発信事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課	県内企業や福島で働くイメージが持てる情報の発信について、企業や関係機関等と総合的に展開し、若者目線で届けていくことで、県内定着・還流を促進する。	166,698	○	
5	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、県内就職する学生及び県外から就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	168,864	○	
6	起業・新事業創出支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	地域課題を解決し、地域経済成長の原動力となるチャレンジ精神あふれる起業家等による新事業の創出、起業の促進を図り、「スタートアップの地ふくしまの創造」を目指す。	216,392	○	
7	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	継続	商工労働部 経営金融課	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」の活用を促進する。	76,604	○	
②	4-1-(3)-②:外国人材等の受け入れに向けた支援 【1-3-(2)-④に再掲】						
1	多様な人材活用促進事業	継続	商工労働部 雇用労政課	人手不足解消の手段として、多様な人材を活用することを企業が認識するワークショップ形式セミナー及び出張相談会を実施する。また、選択肢の一つとなる外国人雇用に対する企業向け相談窓口を機能強化し、基本的知識の習得や採用から定着まで一体的に支援を実施する。	22,408	○	○

(4)企業誘致の促進

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	4-1-(4)-①:ふくしま産業復興企業立地補助金などによる企業誘致を通じた産業の復興						
1	地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	本社機能移転の促進および地元雇用の創出を図るため、県内に特定業務施設を整備する際の建物及び設備の新設、増設又は取得に要する投下固定資産額の一部を支援する。	26,100	○	
2	ふくしま産業復興企業立地支援事業	継続	商工労働部 企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助を行うとともに、ふくしま産業復興企業立地補助金受給企業を対象に、経営フォローや企業の収益力向上及び競争力強化に資する取り組みを行う。	36,793		
3	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて中核的な機能を担う「(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展に向けたプロジェクトの推進を図る。	40,432	○	
4	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	継続	商工労働部 企業立地課	被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の新増設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図る。	—		
②	4-1-(4)-②:ブロードバンドや携帯電話、第5世代移動通信システム(5G)等の情報通信利用環境の整備						
1	携帯電話等エリア整備支援事業	継続	企画調整部 デジタル変革課	携帯電話の不 통화地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設の整備実施する市町村に補助金を交付する。	86,666		

(5)物流を支える基盤の整備

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	4-1-(5)-①:小名浜港東港地区国際物流ターミナルの機能強化・利便性向上(国際バルク戦略港湾としての機能強化)						
1	国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部 港湾課	港内静穏度及び避泊水域確保をするため、沖防波堤及び第二沖防波堤を整備する。	2,500,000		
②	4-1-(5)-②:相馬港の機能強化・利便性向上						
1	港湾改修事業	継続	土木部 港湾課	海上輸送網の拠点として機能するために必要な港湾施設の整備等を行う。	653,100		

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
2	予防保全事業	継続	土木部 港湾課	頻発化・激甚化する台風等に対応するため沖防波堤を改良する。	600,000		
③ 4-1-(5)-③:小名浜港や相馬港の利用促進							
1	ポートセールス事業	継続	土木部 港湾課	小名浜港、相馬港の海上輸送の利用促進を図り、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進する。	9,374		
2	港湾利用安全PR事業	継続	土木部 港湾課	小名浜港、相馬港の空間及び海水の放射線量について、ホームページ等でPRし、港湾利用の促進を図る。	748		

2 新たな産業の創出・国際競争力の強化

(1)福島新エネ社会構想に係る取組の推進

ア 再生可能エネルギーの導入・拡大

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 4-2-(1)ア-①:太陽光発電設備など各家庭における再生可能エネルギーの普及促進							
1	再生可能エネルギー地産地消支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	地域レジリエンスの向上や、カーボンニュートラルの実現に向け、住宅用太陽光発電や企業による再エネの地産地消を支援する。	1,047,002	○	○
② 4-2-(1)ア-②:再生可能エネルギー事業への県民参加の促進や地域が主体となった再生可能エネルギーの導入推進							
1	再生可能エネルギー普及拡大事業	継続	企画調整部 エネルギー課	再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、再生可能エネルギーに関する理解醸成を図りながら、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	1,906,932	○	
③ 4-2-(1)ア-③:公共施設等への再生可能エネルギー等の率先導入							
1	県庁舎等維持管理経常経費	継続	総務部 施設管理課	福島県総合計画に基づき、再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向けて県庁舎、合同庁舎等で使用する電力を福島県産再生可能エネルギー100%電力へ切替え、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図る。	21,579		
④ 4-2-(1)ア-④:バイオマスエネルギーの活用							
1	再生可能エネルギー普及拡大事業	継続	企画調整部 エネルギー課	再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、再生可能エネルギーに関する理解醸成を図りながら、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	1,906,932	○	○
⑤ 4-2-(1)ア-⑤:被災地の復興をけん引する再生可能エネルギー事業の導入拡大							
1	再生可能エネルギー普及拡大事業	継続	企画調整部 エネルギー課	再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、再生可能エネルギーに関する理解醸成を図りながら、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	1,906,932	○	○
2	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想に基づく取組として阿武隈山地・沿岸部における再エネ発電設備や共用送電線等の導入支援を行う。	651,475	○	
⑥ 4-2-(1)ア-⑥:避難地域への再生可能エネルギー導入と「まちづくり」、「地域の再興」の推進 【1-3-(1)オ-①に再掲】							
1	再生可能エネルギー普及拡大事業	継続	企画調整部 エネルギー課	再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、再生可能エネルギーに関する理解醸成を図りながら、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	1,906,932	○	○
2	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想に基づく取組として阿武隈山地・沿岸部における再エネ発電設備や共用送電線等の導入支援を行う。	651,475	○	○
⑦ 4-2-(1)ア-⑦:地域と共存する風力発電の導入拡大の支援 【1-3-(1)オ-②に再掲】							
1	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想に基づく取組として阿武隈山地・沿岸部における再エネ発電設備や共用送電線等の導入支援を行う。	651,475	○	○
⑧ 4-2-(1)ア-⑧:阿武隈・沿岸部共用送電線事業の整備							
1	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想に基づく取組として阿武隈山地・沿岸部における再エネ発電設備や共用送電線等の導入支援を行う。	651,475	○	○

イ 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	4-2-(1)イ①: エネルギー・エージェンシーふくしまによる関連産業の育成・集積に向けた一体的支援						
1	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	311,211	○	
②	4-2-(1)イ②: 再生可能エネルギー関連分野におけるネットワーク、サプライチェーンの構築						
1	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野において、浜通り地域等への関連産業の育成・集積を図るため、産学官、動静脈産業の連携拡大や太陽光パネルリサイクル等の事業化促進に向けた取組を行う。	116,500	○	○
2	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルと水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を推進するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	33,560	○	○
3	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	311,211	○	○
4	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,266,769	○	○
5	福島水素サプライチェーン構築事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再エネ由来水素製造施設で製造された水素を「はこぶ」「つかう」取組みに対し補助を行い、水素需要・利用の拡大を図り、県内におけるより強靱な水素サプライチェーンを構築する。	751,183	○	
6	再生可能エネルギー普及拡大事業	継続	企画調整部 エネルギー課	再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、再生可能エネルギーに関する理解醸成を図りながら、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	1,906,932	○	○
③	4-2-(1)イ③: 産学官の連携による風力メンテナンス技術開発の県内拠点化						
1	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	311,211	○	○
2	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,266,769	○	○
④	4-2-(1)イ④: 再生可能エネルギー関連分野における研究開発・技術実証・事業化支援						
1	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	7,618,000	○	○
2	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野において、浜通り地域等への関連産業の育成・集積を図るため、産学官、動静脈産業の連携拡大や太陽光パネルリサイクル等の事業化促進に向けた取組を行う。	116,500	○	○
3	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルと水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を推進するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	33,560	○	○
4	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	311,211	○	○
5	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,266,769	○	○
6	福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業	継続	商工労働部 次世代産業課	県、福島大学、県内企業の産学官が連携してバイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発を始めとした水素関連技術の研究開発や人材育成に関する取組を行うことで、県内企業の水素関連技術の向上と高度人材育成を図る。	981,928	○	
⑤	4-2-(1)イ⑤: 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所等と連携した研究開発・実用化の推進						
1	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,266,769	○	○
⑥	4-2-(1)イ⑥: 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所における研究開発機能の高度化を通じたイノベーション拠点の機能強化支援						
1	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,266,769	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
⑦	4-2-(1)イ-⑦:再生可能エネルギー関連分野における取引拡大、情報発信、海外連携						
1	再生可能エネルギー関連産業官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	311,211	○	○

ウ 持続可能なエネルギーシステムの構築

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	4-2-(1)ウ-①:建物・設備の省エネルギー化の促進、エコオフィスの実践						
1	県有施設等カーボンニュートラル推進事業	継続	生活環境部 環境共生課	県が一事業者、一消費者として、温室効果ガスの排出量削減、省エネ、ゴミ減量化等の環境負荷低減に率先して取り組み、地球温暖化対策を推進する。	53,766	○	
2	市町村脱炭素化推進事業	継続	生活環境部 環境共生課	地球温暖化対策推進法に定める地方公共団体実行計画(区域施策編)等の策定や、率先して脱炭素の取組を進める市町村を支援し、県、市町村及び地域住民等あらゆる主体が一体となった脱炭素化を推進する。	5,849	○	○
②	4-2-(1)ウ-②:再生可能エネルギーの地産地消						
1	再生可能エネルギー地産地消支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	地域レジリエンスの向上や、カーボンニュートラルの実現に向け、住宅用太陽光発電や企業による再生エネの地産地消を支援する。	1,047,002	○	
③	4-2-(1)ウ-③:家庭での省エネルギーの取組等、環境に配慮したライフスタイルの推進						
1	カーボンニュートラル推進事業	一部 新規	生活環境部 環境共生課	福島県気候変動対策推進計画の下、ふくしまカーボンニュートラル実現会議を中心に、将来を担う若者と共創した普及啓発や県民・事業者向けの脱炭素化に向けた取組の支援強化など、オール福島で連携した気候変動対策をさらに推進する。	265,274	○	
2	わたしから始めるごみ減量事業	継続	生活環境部 一般廃棄物課	ごみ排出量の削減及びリサイクルの促進を図るため、県、市町村、民間企業等が連携し、県民一人一人がごみの減量を自分事として捉え、取り組むことを促す。	75,106	○	
3	地球にやさしい消費推進事業	継続	生活環境部 消費生活課	人や社会、環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」の更なる意識醸成を図るため、エシカルマルシェを中心とした実践ベースの事業や、SNS等を活用した分かりやすい情報発信を展開し、持続可能な生産・消費の体制構築を目指す。	13,020	○	
4	バス・鉄道利用促進事業	継続	生活環境部 生活交通課	毎月1日、11日、21日を「バス・鉄道利用促進デー」とするとともに、その日に活用できる割引率の高い回数券を販売するなど、関係機関が連携して環境にやさしいバス・鉄道の利用促進に努める。	—		

エ 水素社会実現のためのモデル構築

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	4-2-(1)エ-①:水素モビリティ・ネットワークのモデルの構築						
1	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想や再生可能エネルギー推進ビジョン2021における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における水素ステーションの整備や燃料電池自動車等の導入等を推進する。	910,828	○	○
②	4-2-(1)エ-②:水素社会実証地域モデルの形成						
1	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルと水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を推進するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	33,560	○	○
2	再生可能エネルギー関連産業官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	311,211	○	○
3	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,266,769	○	○
4	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想や再生可能エネルギー推進ビジョン2021における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における水素ステーションの整備や燃料電池自動車等の導入等を推進する。	910,828	○	○

(2)医療関連産業の集積・支援

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	4-2-(2)-①:「ふくしま医療機器開発支援センター」による開発・事業化等への支援 【1-3-(1)キ-①に再掲】						
1	ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業	一部 新規	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	県内企業に対して、大学発ベンチャー企業等とのマッチング支援、競争力強化支援及び新規参入支援を実施することにより、多様な主体との連携を図り事業化を促進させ、医療機器生産額等の増加及び医療機器製造業登録者数の増加へ向けた取組を行う。	228,160	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
2	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	573,570	○	
② 4-2-(2)-②: 医療機器の開発・事業化の支援							
1	ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業	一部 新規	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	県内企業に対して、大学発ベンチャー企業等とのマッチング支援、競争力強化支援及び新規参入支援を実施することにより、多様な主体との連携を図り事業化を促進させ、医療機器生産額等の増加及び医療機器製造業登録者数の増加へ向けた取組を行う。	228,160	○	
2	ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	中高生・大学生等に対して、医療機器開発・生産の最前線を見学、体験する機会を提供し医療機器関連産業への興味を醸成し、将来の職業選択の段階まで繋げるとともに、当該関連企業に必要な実践的な人材を育成する。	39,807	○	○
3	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	573,570	○	○
③ 4-2-(2)-③: 医療ニーズ等を踏まえた救急災害対応医療福祉機器等の開発への支援							
1	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	573,570	○	○
④ 4-2-(2)-④: 健康指標の改善や病気予防を目的とする医療福祉関連製品の開発への支援							
⑤ 4-2-(2)-⑤: 医療関連分野への新規参入の促進及び医療機器関連企業の販路開拓・取引拡大への支援 【1-3-(1)キ-②に再掲】							
1	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	医療関連産業について、海外の医療機器展示会への出展など、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広PRし、ビジネスの機会を創出することで、海外への販路開拓・拡大を支援する。	72,827	○	○
2	ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業	一部 新規	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	県内企業に対して、大学発ベンチャー企業等とのマッチング支援、競争力強化支援及び新規参入支援を実施することにより、多様な主体との連携を図り事業化を促進させ、医療機器生産額等の増加及び医療機器製造業登録者数の増加へ向けた取組を行う。	228,160	○	○
3	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	573,570	○	○
⑥ 4-2-(2)-⑥: 「医療・産業トランスレショナルリサーチセンター」の創業に有効な技術開発を活かした企業等への支援 【1-3-(1)キ-③に再掲】							
1	創業関連企業の集積とコミュニティ基盤整備事業	新規	商工労働部 医療関連産業集積 推進室	浜通り地域に集積した創業関連産業企業等が本地域に定着し、事業を継続・発展させ、さらなる関連企業の本地域への進出を促進するため、コミュニティ形成とパイオ人材育成に視点をのいた基盤整備と支援を実施する。	99,389	○	

(3) ロボット関連産業の集積

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 4-2-(3)-①: 県内の橋りょう、ダム、河川、山野等を利用した災害対応ロボット等の実証試験場所の拡充及び実証試験の誘致 【1-3-(1)エ-①に再掲】							
1	福島浜通りロボット実証区域	継続	商工労働部 次世代産業課	企業、大学、研究機関などの希望に応じ、県内の橋梁、ダム、河川、山野などにおける実証試験や操縦訓練の実施に向け調整・支援を行う。	—		○
② 4-2-(3)-②: 福島ロボットテストフィールドの利活用促進等 【1-3-(1)エ-②に再掲】							
1	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	7,618,000	○	○
2	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	ロボットや要素技術の研究開発、メイドインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、海外販路拡大、事業者間連携体制構築への支援、ドローンの社会実装に向けた実証、国家戦略特区活用の推進を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	○	○
③ 4-2-(3)-③: 企業、研究機関、行政のネットワークを通じた情報の共有化と連携推進							
1	福島イノベーション・コースト構想推進事業	一部 新規	企画調整部 福島イノベーション・ コースト構想推進課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、改定した「産業発展の青写真」に基づき、産業集積、人材育成、関係人口拡大などの取組を、中核的な機能を担う福島イノベーション・コースト構想推進機構を始めとした多様な主体と連携して実施する。	739,343	○	○
④ 4-2-(3)-④: 企業等が行うロボットの開発・実証研究等への支援							
1	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	7,618,000	○	○
2	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	ロボットや要素技術の研究開発、メイドインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、海外販路拡大、事業者間連携体制構築への支援、ドローンの社会実装に向けた実証、国家戦略特区活用の推進を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
⑤ 4-2-(3)-⑤: 大学・研究機関等におけるロボット関連技術の研究・開発							
1	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	ロボットや要素技術の研究開発、メードインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、海外販路拡大、事業者関連携体制構築への支援、ドローンの社会実装に向けた実証、国家戦略特区活用の推進を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	○	○
⑥ 4-2-(3)-⑥: 医療・福祉、農林水産業など、仕事や生活の場へのロボット導入の支援及び普及啓発活動の推進							
1	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	一部新規	保健福祉部 高齢福祉課	少子高齢化の進行等により、介護施設での人材不足に拍車がかかっており、介護職員の負担軽減や離職防止、定着促進を図るため、県内介護事業所に対して介護テクノロジーを普及促進し、介護現場の生産性向上を目指す。	530,148	○	
⑦ 4-2-(3)-⑦: ロボット関連技術に関するニーズ・シーズの把握							
1	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	ロボットや要素技術の研究開発、メードインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、海外販路拡大、事業者関連携体制構築への支援、ドローンの社会実装に向けた実証、国家戦略特区活用の推進を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	○	○
⑧ 4-2-(3)-⑧: ロボット活用の意識啓発や若手技術者・学生の関心の醸成に向けた情報発信							
1	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	ロボットや要素技術の研究開発、メードインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、海外販路拡大、事業者関連携体制構築への支援、ドローンの社会実装に向けた実証、国家戦略特区活用の推進を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	○	○
⑨ 4-2-(3)-⑨: 県内企業のロボット関連産業への参入支援、県外ロボット関連企業の誘致							
1	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	ロボットや要素技術の研究開発、メードインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、海外販路拡大、事業者関連携体制構築への支援、ドローンの社会実装に向けた実証、国家戦略特区活用の推進を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	○	○
⑩ 4-2-(3)-⑩: 地元企業の参入の促進及び幅広い業種への効果の波及							
1	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	ロボットや要素技術の研究開発、メードインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、海外販路拡大、事業者関連携体制構築への支援、ドローンの社会実装に向けた実証、国家戦略特区活用の推進を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	○	○
⑪ 4-2-(3)-⑪: 県産ロボットの販路開拓支援							
1	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	ロボットや要素技術の研究開発、メードインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、海外販路拡大、事業者関連携体制構築への支援、ドローンの社会実装に向けた実証、国家戦略特区活用の推進を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	○	○
⑫ 4-2-(3)-⑫: 県産ロボットの量産に向けた工場・設備の新増設支援							

(4) 廃炉関連産業の育成・集積

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 4-2-(4)-①: サポート事務局による企業参入支援							
1	廃炉関連産業集積基盤構築事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	101,519	○	
② 4-2-(4)-②: 関係機関とのネットワーク形成 【1-3-(1)ウ-②に再掲】							
1	廃炉関連産業集積基盤構築事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	101,519	○	○

(5) 航空宇宙関連産業の集積

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 4-2-(5)-①: 認証取得支援等による他業種企業等の参入支援 【1-3-(1)ク-①に再掲】							
1	航空宇宙産業集積推進事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、コーディネーターの設置、JAXA及び県内大学等と企業の連携、認証取得支援や各種研修、設備導入補助、航空宇宙フェスタ開催、商談会出展支援、首都圏でのヒッチイベントの開催等を実施する。	179,983	○	
② 4-2-(5)-②: 技術支援や競争力強化等による取引拡大 【1-3-(1)ク-②に再掲】							
1	航空宇宙産業集積推進事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、コーディネーターの設置、JAXA及び県内大学等と企業の連携、認証取得支援や各種研修、設備導入補助、航空宇宙フェスタ開催、商談会出展支援、首都圏でのヒッチイベントの開催等を実施する。	179,983	○	○

(6)ICT(情報通信)関連産業の集積

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	4-2-(6)-①: サテライトオフィス等の立地促進						
②	4-2-(6)-②: 大学等との連携によるビジネス機会創出						

3 農林水産業の振興

(1) 多様な担手の確保・育成

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
①	4-3-(1)-①: 地域農林漁業の核となる担手の育成や次代を担う新規就農者・新規就業者の確保・育成						
1	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	継続	農林水産部 農林企画課	持続可能な地域農業モデルを創出するため、本県の抱える課題について、福島大学と連携し課題解決策を講じる。	12,513	○	
2	企業農業参入サポート強化事業(復興)	継続	農林水産部 農業担い手課	浜通り地域等における高付加価値・高収益農業を目指す企業等の参入を促進し、安定した農業生産及び新たな雇用創出等に向けて、関係機関・団体、地域農業者と連携した活動を展開する。	31,000	○	
3	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	継続	農林水産部 農業担い手課	新規就農者の確保・定着に向けて、支援情報の発信や、就農希望者を対象とした現地ツアー、農業体験、就業相談会の実施、地域におけるサポート体制の構築、研修農場の整備等、総合的な支援を実施する。	167,882	○	
4	農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業	継続	農林水産部 農業担い手課	当農再開の加速化と産地の維持・発展を図るため、農業期等に必要労働力を農業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを浜通り地域等において構築し、取組を当該地域等に広く周知する。	21,820	○	
5	新規就農者育成総合対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	本県農業の次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農に向けた研修資金、就業時の経営開始資金の交付や機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就業相談員(コンシェルジュ)の設置等に取り組む。	1,093,430	○	
6	福島県農業経営・就業支援センター運営事業	継続	農林水産部 農業担い手課	農業経営基盤強化促進法第11条の11に基づき、就業等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化、経営継承等に必要助言・指導・支援などを行う相談体制を構築する。	60,497	○	
7	農業短期大学校施設統合整備事業	継続	農林水産部 農業担い手課	本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づき統合新施設の整備に伴い、老朽化により使用しなくなる学生寮の解体撤去を行う。	130,347	○	
8	地域計画策定・実現加速化支援事業	一部 新規	農林水産部 農業担い手課	地域計画の策定(避難地域12市町村)や見直しに係る市町村の取組を支援するとともに、地域計画に位置付けられる担い手等の経営規模拡大や、第三者継承を支援することで、農業経営体の確保・育成と農地の集積を進め、地域計画の実現を図る。	99,155	○	
9	農業でふくしまぐらし支援事業	継続	農林水産部 農業担い手課	新規就農者の更なる確保に向けて、多様な移住就農者への住居等の生活面の支援や技術支援に加えて、雇用就農者の労働環境等の改善に取り組む。	58,312	○	
10	新風を吹き込む! チャレンジ農業者応援事業	新規	農林水産部 農業担い手課	本事業は、地球温暖化や担い手の減少を見据え、農業を取り巻く環境や社会・経済情勢の変化に対応するため、地域農業を支える担い手の経営発展に向け、本県において本格的な生産実績がなかった作物の栽培や、生産性向上のための先駆的な技術の導入等に、リスクを恐れず果敢に挑戦する取組を支援するほか、異業種から農業に参入する企業等の取組を支援する。	68,007	○	
11	中山間地農業ルネサンス推進事業(農村振興)	継続	農林水産部 農村振興課	中山間地域の集落コミュニティを維持するために、農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を推進する。	40,128	○	
12	林業アカデミーふくしま運営事業	継続	農林水産部 森林計画課	本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	101,982		
13	福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業	継続	農林水産部 農林企画課	福島大学食農学類が本県農業・農村の課題解決のために設置する、鳥獣被害対策や農業経営の高度化に関する講座を支援する。	20,000		○
②	4-3-(1)-②: 技術支援や資金支援、雇用人材の確保等を通じた経営の安定・強化						
1	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部 水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援(利子補給)する。	51,332	○	○
2	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部 水産課	東日本大震災による地震、津波により被災した漁船等について、漁協等が共同利用に供する漁船の建造費用に対し、補助する。	16,198	○	○
3	果樹園地継承促進事業	継続	農林水産部 園芸課	本県の果樹については、高齢化や後継者不足により樹園地が減少しているため産地維持を目的とした円滑な樹園地継承に向けて、生産性の高い樹園地を産地全体で守り活用する仕組みづくり、技術習得のための研修園地の運営などを支援する。	4,793	○	○
4	農業近代化資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部 農業経済課	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が経営改善に必要な設備資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証にかかる保証料を補助することにより、農業者等の負担を軽減し、営業継続を支援する。	20,405	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
5	農家経営安定資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部 農業経済課	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が営農継続や再開のために必要とする運転資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続及び営農再開を支援する。	1,737	○	
6	安全なきのこ原木等供給支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響により、きのこ原木等の価格が高騰していることから、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	316,856	○	○
7	水産業再生推進総合対策事業	新規	農林水産部 水産課	本県の海面・内水面における水産業の復興を為し遂げるため、生業継続や生産拡大に向けた水産業関係者の体制整備を支援し、復興を牽引する対策を実施する。	610,769	○	○

(2)生産基盤の確保・整備と試験研究の推進

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 4-3-(2)-①:意欲ある担い手への農地の集積・集約化の推進							
1	果樹園地継承促進事業	継続	農林水産部 園芸課	本県の果樹については、高齢化や後継者不足により樹園地が減少しているため産地維持を目的とした円滑な樹園地継承に向けて、生産性の高い樹園地を産地全体で守り活用する仕組みづくり、技術習得のための研修園地の運営などを支援する。	4,793	○	
2	ふくしま復興農地利用集積対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	避難地域12市町村の営農再開を加速させるため、農用地利用集積等促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の担い手や参入企業等へ農地の集積・集約化を促進する。	299,508	○	
3	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	農地中間管理機構が担い手への農地集積と集約化のために行う事業に必要な経費を助成するとともに、農地中間管理機構を活用して農地集積を行った地域に対して協力を交付し、農地の利用集積を促進する。	1,124,846	○	
4	ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	継続	農林水産部 農業担い手課	将来にわたって農地を持続的に活用し営農を継続できるよう、関係機関・団体と連携したサポート体制を構築し、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	25,491	○	
5	地域計画策定・実現加速化支援事業	一部 新規	農林水産部 農業担い手課	地域計画の策定(避難地域12市町村)や見直しに係る市町村の取組を支援するとともに、地域計画に位置付けられる担い手等の経営規模拡大や新品目・新技術の導入、さらに第三者継承による新たな農業経営体の確保・育成を支援する。	99,155	○	○
② 4-3-(2)-②:生産性向上のためのほ場の大区画化・汎用化、農業水利施設等の適切な保全管理と長寿命化							
1	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部 農村基盤整備課	避難地域12市町村の農地において、農業の速やかな復興・再生を実現するために、大区画ほ場の整備をはじめとした農地・農業用施設整備を実施する。	14,818,642	○	
2	経営体育成基盤整備事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	農業競争力の強化を進めるため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備と併せて農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の高付加価値化を図る。	6,224,805	○	
3	かんがい排水事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課 農地管理課	基幹的な水利施設の整備及び補修・更新を行い、農業用水の安定的な供給を図る。	1,428,391	○	
4	農村環境整備事業実施計画費	継続	農林水産部 農村計画課	農業農村整備を効果的に推進するために、事業調査地区に関する整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定めた事業計画を策定する。	310,711	○	
5	復興基盤実施計画	継続	農林水産部 農村計画課	避難地域12市町村において、農地・農業用施設の整備を総合的に進めるための実施計画を策定する。	35,001	○	
③ 4-3-(2)-③:効率的な森林整備の推進に向けた林内路網整備							
1	森林環境適正管理事業	継続	農林水産部 森林計画課	森林情報を一元管理する森林クラウドの運用及び登録データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を行う。	9,373	○	
④ 4-3-(2)-④:県産材の安定供給体制の整備							
1	森林環境適正管理事業	継続	農林水産部 森林計画課	森林情報を一元管理する森林クラウドの運用及び登録データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を行う。	9,373	○	○
2	広葉樹林再生事業	継続	農林水産部 森林整備課	放射性物質の影響によりきのこ等原木の生産が停止している地域において、きのこ等原木の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	1,375,415	○	
3	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	継続	土木部 建築指導課	森林環境の保全や地域経済の循環を促進するため、県産木材及び地元工務店を活用した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	35,000	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲	
⑤	4-3-(2)-⑤:漁場や漁港周辺施設等の整備							
	1	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部 水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施する。	251,232	○	○
⑥	4-3-(2)-⑥:多様なニーズに対応した品種・技術の開発と普及							
	1	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	継続	農林水産部 農業振興課	被災地域農林業の復興及びびらなる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	27,400	○	
	2	福島イノベ構想に基づく水産先端技術展開事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	24,451		○
	3	福島県産農産物競争力強化事業(研究)	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害による風評等の影響で低迷した県産農産物の取引価格や失われた販売網を震災前と同水準まで回復させるため、市場が求める魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物を生産する画期的な技術等を開発する。	71,666	○	
	4	県育成品種安定供給事業	継続	農林水産部 園芸課	農業所得確保や産地振興を目的に開発した県育成品種の種苗(野菜・花き)を生産者への安定供給のため、民間事業者において、増産供給が困難な品目・品種の生産とともに許諾先等への原種苗等の販売体制を整備する。また、種苗の品質を確保するため、許諾を受けた種苗生産者に対する検査を行う。	5,278		
	5	試験研究費(行政)	継続	農林水産部 農業振興課	先端技術を活用した生産技術の開発、気候変動に適切した技術や環境への影響が少ない技術開発、市場ニーズに対応した福島ならではの品種開発、安全・安心な農産物の安定供給と生産者の所得向上に向けた技術開発に取り組む。	77,877		
	6	温暖化・担い手減少対応の農業研究強化事業	継続	農林水産部 農業振興課	温暖化に伴う高温や異常気象の影響による農作物の収量・品質低下や、担い手不足に対応するため、早急に安定生産技術の確立を図る。	53,874	○	

(3) 需要を創出する流通・販売戦略の実践

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲	
①	4-3-(3)-①:県産品の安全性や魅力に関する消費者理解の促進							
	1	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部 消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、風評払拭に資する取組を実施する。	91,840	○	○
	2	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	食品事業者に対し、県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入を推進するとともに、導入後のフォローアップを実施することにより、県内の食の安全・安心の確立を図る。	19,192	○	○
	3	第三者認証GAP等取得促進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	237,000	○	○
	4	米の全量全袋検査(避難指示等市町村)推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	米の全量全袋検査の円滑な実施に必要な資金繰りを支援するため、追加的費用に相当する資金を「ふくしまの恵み安全対策協議会」に貸付ける。	49,000	○	○
	5	農林水産業情報発信強化事業	継続	農林水産部 農林企画課	県産農林水産物が品質・価値に見合う適切な評価を得られるよう、生産現場の取組状況を始めた本県の農林水産業・農林水産物の魅力を県内外に直接かつこれまで以上に強力に発信する。	4,669	○	○
	6	農林水産業デジタルプロモーション事業	新規	農林水産部 農林企画課	県産農林水産物の風評を払拭し、復興・再生を加速化させるために、県内市町村と連携した農林水産物PR動画の制作及び本県農林水産部公式YouTubeチャンネルによる配信、Web広告、SNS運用等を行い、県産農林水産物の魅力を広く発信する。	30,000	○	
	7	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	30,172	○	
	8	肉用牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部 畜産課	県外と畜の肉用牛について、適宜、放射性物質検査を実施する他、安全性を確認するために予め牛生体の筋肉中の放射性物質を推定する体制を整備することにより、基準値を超過するおそれのある肉用牛の出荷流通を防止する。	37,528	○	
	9	森林環境情報発信事業	継続	農林水産部 森林計画課	本県の森林の概要や良さ、森林環境基金を活用した取組をはじめとする本県の森林業に関する取組等、森林に関する情報を収集するとともに、森林の現状や県産材利活用、及び県民参画による森林(もり)づくりの情報を発信する。	11,066		
②	4-3-(3)-②:県産農林水産物のブランド力の強化							
	1	福島県産水産物競争力強化支援事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコーベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	565,017	○	○
2	次世代型ふくしまの畜産推進事業	継続	農林水産部 畜産課	「福島牛」のブランド力や生産力の強化を図るため、能力の高い県内産子牛の導入を支援するとともに、震災以降、本県が研究開発してきた先端技術を活用し、肉質の向上や能力の高い種雄牛の造成に取り組む。	178,443	○		

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
3	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売欄は徐々に回復しつつあるものの、価格ボジションが震災前の水準まで回復していない品目がある。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売欄の確保、情報発信等により、農林水産業の復興を目指す。	1,224,221	○	○
	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	継続	農林水産部 園芸課	地域ぐるみでのモモせん孔細菌病防除対策の取組を活性化させるとともに、品種構成を改善することにより長期安定出荷を実現し、風評に打ち勝つ本県もも産地の復興を図る。	16,292	○	○
③ 4-3-(3)-③ 国内外における戦略的な販売促進							
1	福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	県産農林水産物のブランド力の強化を図るため、各産地の「生産」、「流通」、「消費」の各段階における現状分析を行い、市場関係者及び消費者等のニーズや、各産地・品目の強みや弱みを把握し、生産から消費までの一体的な計画(ならではプラン)を策定・実践する。	52,202	○	
2	園芸グローバル産地育成強化事業	継続	農林水産部 園芸課	果樹の輸出拡大による認知度向上・販路拡大を通じて、根強く残る風評の払拭を加速させるため、輸出に必要な生産量と品質を確保するための防除技術や保鮮・流通技術の確立に取り組む。	18,235	○	
3	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売欄は徐々に回復しつつあるものの、価格ボジションが震災前の水準まで回復していない品目がある。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売欄の確保、情報発信等により、農林水産業の復興を目指す。	1,224,221	○	○
4	福島ならではの農林水産物高付加価値推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	市場ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発、売れる6次化商品づくりとブランドの展開、国内外に向けた販路開拓支援等を通じて、県産農林水産物がもつ様々な魅力を多方面に発信しその評価を高めるとともに、県産農林水産物の高付加価値化を図る。	93,425		
5	花き輸出体制構築支援事業	継続	農林水産部 園芸課	花き産地との輸出事業者のマッチングや連携強化により、戦略的な輸出体制を整備するとともに、輸出に必要な生産量と品質を確保するための鮮度保持、梱包技術の確立により花きの輸出拡大を図る。	12,735	○	
④ 4-3-(3)-④: 産地消の推進による県内消費の拡大							
1	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売欄は徐々に回復しつつあるものの、価格ボジションが震災前の水準まで回復していない品目がある。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売欄の確保、情報発信等により、農林水産業の復興を目指す。	1,224,221	○	○
⑤ 4-3-(3)-⑤: 展示会・商談会等への出展や事業者等への訪問・招へい等を通じた県産品の海外販路回復・開拓							
1	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売欄は徐々に回復しつつあるものの、価格ボジションが震災前の水準まで回復していない品目がある。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売欄の確保、情報発信等により、農林水産業の復興を目指す。	1,224,221	○	○
2	福島ならではの農林水産物高付加価値推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	市場ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発、売れる6次化商品づくりとブランドの展開、国内外に向けた販路開拓支援等を通じて、県産農林水産物がもつ様々な魅力を多方面に発信しその評価を高めるとともに、県産農林水産物の高付加価値化を図る。	93,425		○

(4) 戦略的な生産活動の展開

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 4-3-(4)-①: 産地間競争に勝ち抜くための生産基盤の強化、生産性の向上							
1	ふくしまの畜産復興対策事業	継続	農林水産部 畜産課	東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、中核酪農経営体が乳用初妊牛導入により生乳生産量を増加させる取組を支援するとともに、遠征子評価等を活用した高能力牛への転換推進を支援する。	53,986	○	
2	麦・大豆等需要拡大・生産向上支援事業	新規	農林水産部 水田畑作課	福島型食料安全保障の確立に向け、輸入依存度の高い県産麦・大豆等の安定供給を図るため、収量・品質向上に係る技術導入を支援するとともに、農業者と加工業者との連携体制の強化に取り組む。	72,228	○	
3	オリジナルふくしま水田農業推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	稲作農家の経営安定化を図るため、産地において「福、笑い」を始めとする県オリジナル水稲品種を中心とした県産米の食味・品質向上の取組を支援する。	17,000	○	
4	園芸グローバル産地育成強化事業	継続	農林水産部 園芸課	果樹の輸出拡大による認知度向上・販路拡大を通じて、根強く残る風評の払拭を加速させるため、輸出に必要な生産量と品質を確保するための防除技術や保鮮・流通技術の確立に取り組む。	18,235	○	○
5	水産業再生推進総合対策事業	新規	農林水産部 水産課	本県の海面・内水面における水産業の復興を為し遂げるため、生業継続や生産拡大に向けた水産業関係者の体制整備を支援し、復興を牽引する対策を実施する。	610,769	○	○
6	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	継続	農林水産部 園芸課	園芸産地が地域の特性を生かし、市場等からの産地信頼の回復や風評払拭を目的として実施する作付実証、施設・設備・資材の整備、並びに機械等のリース導入を支援する。	123,482	○	
7	地域特産活用産地づくり支援事業	継続	農林水産部 園芸課	地域特産物(おたねにんじん)について、種苗の安定供給と収穫までに要する期間を短縮した栽培技術の普及、省力機械による大規模生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するための取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	18,024	○	
8	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	継続	農林水産部 園芸課	地域ぐるみでのモモせん孔細菌病防除対策の取組を活性化させるとともに、品種構成を改善することにより長期安定出荷を実現し、風評に打ち勝つ本県もも産地の復興を図る。	16,292	○	○

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
9	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	地球温暖化対策、SDGs達成に寄与する環境保全型農業の取組拡大を目的として新規取組者の確保、啓発、技術指導や優良技術の表彰や広報、地域ぐるみの取組を支援する。また、技術開発等により県産特別栽培農産物の販路拡大、生産拡大を図る。	42,622	○	
	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	継続	農林水産部 園芸課	県推進会議及び地方フラワーネットワークの活動を促進し「ふくしまならではの花き」展示等によるPR活動を強化するとともに、自発的に花を利用する気風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案し、文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図る。	17,657	○	
	次世代園芸産地づくり支援事業	継続	農林水産部 園芸課	園芸産地では労働力不足や気候変動など新たな課題に直面していることから、スマート農業機器や高温対策技術の整備、遊休施設等の再整備を支援し、持続的に発展可能な次世代の園芸産地の育成を図る。	254,280	○	
	オールふくしまの酒づくり支援事業	一部 新規	農林水産部 水田畑作課	農家と酒蔵の関係を強化し、「福乃香」等の県オリジナル酒造好適米による「オールふくしまの酒づくり」に必要な機械・機器の整備等を支援するとともに、関係部局が一体となって、県外産の「山田錦」に替わる県オリジナル酒造好適米の品種開発に取り組む。	67,363	○	
	ふくしまプライド。優良和牛育成支援事業	継続	農林水産部 畜産課	東日本震災後、風評等の影響で、市場価格の低迷や生産基盤の減少などの課題を抱える中、各道府県が和牛の能力・品質等を競う「全国和牛能力共進会」において優秀な成績を収め、本県の育種改良の成果や肥育技術の高さを全国へPRすることで、福島県産牛の市場評価の向上、震災によって縮小した生産基盤の回復と風評払拭を図る。	6,880	○	
② 4-3-(4)-②:先端技術を活用した産地の生産力強化							
1	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	継続	農林水産部 農業振興課	被災地域農林業の復興及びさらなる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	27,400	○	○
	福島イノベ構想に基づく水産先端技術展開事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	24,451		○
	ふくしま型農業DX推進事業	一部 新規	農林水産部 農業振興課	人口減少が進行する中、少ない担い手による営農の展開には、スマート農業技術の更なる推進が不可欠であることから、担い手における導入の一層の加速化に向けて、技術の実証から普及、情報発信、人材育成、広く活用できる仕組みづくりに至る総合的な取組を実施する。	321,014	○	
③ 4-3-(4)-③:「ふくしまならではの」高付加価値化の取組推進や環境と共生する農林水産業の推進等による産地の競争力強化							
1	麦・大豆等需要拡大・生産向上支援事業	新規	農林水産部 水田畑作課	福島型食料安全保障の確立に向け、輸入依存度の高い県産麦・大豆等の安定供給を図るため、収量・品質向上に係る技術導入を支援するとともに、農業者と加工業者との連携体制の強化に取り組む。	72,228	○	○
	オリジナルふくしま水田農業推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	稲作農家の経営安定化を図るため、産地において「福、笑い」を始めとする県オリジナル水稲品種を中心とした県産米の食味・品質向上の取組を支援する。	17,000	○	○
	風評に打ち勝ち園芸産地競争力強化事業	継続	農林水産部 園芸課	園芸産地が地域の特性を生かし、市場等からの産地信頼の回復や風評払拭を目的として実施する作付実証、施設・設備・資材の整備、並びに機械等のリース導入を支援する。	123,482	○	○
	地域特産活用産地づくり支援事業	継続	農林水産部 園芸課	地域特産物(おたねにんじん)について、種苗の安定供給と収穫までに要する期間を短縮した栽培技術の普及、省力機械による大規模生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するための取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	18,024	○	○
	福島県産農産物競争力強化事業(研究)	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害による風評等の影響で低迷した県産農産物の取引価格や失われた販売網を震災前と同水準まで回復させるため、市場が求める魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物を生産する画期的な技術等を開発する。	71,666	○	○
	みどりの食料システム戦略推進交付金事業	継続	農林水産部 農業振興課 環境保全農業課	環境と調和・共生する県づくり、もうかる農林水産業の実現に向け、資材・エネルギーの調達から農林水産業の生産・流通・消費に至るまでの環境負荷軽減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル的先進地区の創出を支援する。併せて、持続可能な食料システムの構築を図り、国が策定した「みどりの食料システム戦略」の実現に寄与する。	22,098		
	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	市場ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発、売れる6次化商品づくりとブランドの展開、国内外に向けた販路開拓支援等を通じて、県産農林水産物がもつ様々な魅力を多方面に発信しその評価を高めるとともに、県産農林水産物の高付加価値化を図る。	93,425		○
④ 4-3-(4)-④:「ふくしま型漁業」の実現に向けた取組の推進							
1	栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部 水産課	本県沿岸で放流するためのアワビ、ヒラメ種苗を委託により生産する。	232,421	○	○
	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部 水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	24,337	○	○
	水産物流通対策事業	継続	農林水産部 水産課	震災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興のため、遠隔地からの加工用原料の調達や県内消費地市場における奨励金制度等の導入による県産水産物の計画的な流通拡大対策を支援する。	130,033	○	○

(5) 活力と魅力ある農山漁村の創生

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 4-3-(5)-①: 農林水産業・農山漁村が有する多面的機能の維持・発揮							
1	ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	継続	農林水産部 農業担い手課	将来にわたって農地を持続的に活用し営農を継続できるよう、関係機関・団体と連携したサポート体制を構築し、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	25,491	○	○
2	中山間地域等直接支払事業 他	継続	農林水産部 農村振興課	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、農業者による農業生産活動や、地域の共同活動による資源保全等の取組を支援する。	4,152,628	○	
3	遊休農地活用促進総合対策事業	継続	農林水産部 農村振興課	農業者が遊休農地を再生利用するための必要経費を補助する。	32,901	○	
4	「いなかといいなか」農村関係人口創出事業	継続	農林水産部 農村振興課	農村地域の共同活動組織等と地域外住民をマッチングすることにより、農業・農村が有する多面的機能への理解促進と、農村関係人口の創出・拡大を図る。	10,537	○	
② 4-3-(5)-②: 農山漁村の定住環境の整備							
1	農業集落排水事業	継続	農林水産部 農村基盤整備課	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水処理する施設の整備や改築を実施する。	264,008		
③ 4-3-(5)-③: 鳥獣被害対策の推進 【1-2-(2)-①に再掲】							
1	鳥獣被害対策強化事業(生活環境部)	一部 新規	生活環境部 自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、地域における適正な対策を支援すること等により被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生を図る。	930,119	○	○
2	地域の力で進める！鳥獣被害対策事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農作物等の鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組に対する助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会等が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	341,868	○	
3	鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	継続	農林水産部 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組及び有害捕獲により実施するイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や鳥獣被害対策の専門的な知識を有した市町村専門職員の広域的な活動、広域的な視点に立った長期的かつ効率的な鳥獣被害対策の展開を支援する。	100,355	○	
④ 4-3-(5)-④: 総合的な防災減災対策の実施による災害に強い農山漁村づくりの推進							
1	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	441,262	○	○
2	治山事業(復興創生)	継続	農林水産部 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。(帰還困難区域で行うもの)	103,000	○	
⑤ 4-3-(5)-⑤: 地域産業6次化や多様な地域資源を活用した取組の促進							
1	「ひと・もの・地域」まるっと6次化推進事業	新規	農林水産部 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第4期ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化実践者の育成や多様な関係者が連携した商品づくり等を支援し、若者や女性の視点を活かしながら地域産業6次化を一層推進する。	70,047	○	
2	福島ならではの農林水産物高付加価値推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	市場ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発、売れる6次化商品づくりとブランドの展開、国内外に向けた販路開拓支援等を通じて、県産農林水産物がもつ様々な魅力を多方面に発信しその評価を高めるとともに、県産農林水産物の高付加価値化を図る。	93,425		○
3	ふくしま地域産業6次化新ビジネス推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	多様な関係者の連携による地域資源を活用した新たな商品の開発や、6次産業化等に取り組む場合に必要となる農林水産物加工・販売施設等の整備など、地域産業6次化を起点とした新たなビジネスの創出等を支援する。	10,000		

4 観光業の振興

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
① 4-4-①: 多様な主体間での連携等を通じた観光資源の磨き上げによる“ふくしまならでは”の観光復興キャンペーンの展開							
1	ひとつ、ひとつ、つなげる、只見線利活用事業	継続	生活環境部 生活交通課	日本一の「地方創生路線」を目指して、これまで実施してきた企画列車等を継続しつつ、新たに、DCに向けて只見線応援団を対象としたツアー等を実施するなど、多くの方と、一本に繋がった只見線を通じたつながりを創出し、沿線地域の活性化と只見線の継続的な運行を図る。	102,116	○	○
② 4-4-②: 首都圏や近隣県の学校等の訪問活動の強化やホープツーリズム等の“ふくしまならでは”の特色ある旅行プログラムの充実などを通じた教育旅行、合宿誘致の推進							
1	教育旅行復興事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	原子力災害による風評の影響等により、回復が遅れている教育旅行誘致に向け、県外学校へのバス経費補助を行う。また、本県ならではの「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムに関するモニターツアーや、旅行会社等への継続的な営業活動を実施する。	341,234	○	

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点	再掲
③	4-4-③: 海外のマスコミ・旅行関係者等の招へい、海外でのプロモーション活動の実施、外国人観光客の受入体制の整備						
1	福島インバウンド復興対策事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	本県のインバウンドの拡大と地域活性化に向け、重点国・地域におけるマーケティングに基づく市場別のニーズをとらえた戦略的なプロモーションを展開するほか、体験コンテンツの充実・商品力強化など受入体制の整備を進め、本県へのインバウンド誘客・県内消費額拡大を図る。	351,563	○	
④	4-4-④: 東日本大震災・原子力災害伝承館等を中心としたホープツーリズムの推進 【1-3-(3)-⑤に再掲】						
1	ホープツーリズム運営・基盤整備事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の運営を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、一般観光客向けの情報発信を行う。また、コロナが収束したことにより、県内へのインバウンドの入りも増加していることから、多言語ガイドの育成等インバウンド誘客を図り、海外における風評対策につなげる。	216,659	○	
2	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	サイクリングやキャンプなど、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の創出を図る。	146,000	○	
⑤	4-4-⑤: ふくしまグリーン復興構想の推進など県内自然公園の環境保全と適正な利用の促進						
1	ふくしまグリーン復興推進事業(第二期)	新規	生活環境部 自然保護課	福島県と環境省が共同で策定した「ふくしまグリーン復興構想」の第2期を令和8年度から始めるにあたり、会津中心だった取組を全県に拡大し、自然公園の魅力向上や周遊促進等をさらに加速させ、自然保護意識の醸成と交流人口の拡大を促進する。	36,943	○	
2	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	原子力発電所事故の影響により、本県のグリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少しているため、受入体制の強化や情報発信等を行う。	2,679	○	
⑥	4-4-⑥: 福島空港の国際線の新規路線開設と定期路線再開、国内定期路線の維持・拡充、国内外チャーター便誘致、空港の特色づくりに向けた取組の推進						
1	福島空港国内線利用・運航促進事業	一部新規	観光交流局 空港交流課	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持・強化を目指す。	227,146	○	
2	福島空港国際定期路線等開設・再開事業	一部新規	観光交流局 空港交流課	東日本大震災及び原子力災害に伴う国際定期路線の運休が続くなか、台湾便をはじめとした国際チャーター便の運航促進を図り、国際定期路線の開設・再開支援に取り組む。	643,544	○	
3	福島空港利活用促進対策事業	継続	観光交流局 空港交流課	福島空港の路線を維持するため、県内、隣県におけるフライト情報等の広報、各就航先への旅行商品造成及びPR促進支援、修学旅行支援、利用実態調査等、「福島空港利活用促進協議会」と連携し、各事業を実施する。	58,892	○	
⑦	4-4-⑦: 浜通り独自の観光資源づくり 【1-3-(3)-②に再掲】						
1	福島県観光誘客促進事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島県の観光の「今」を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	168,252	○	
2	浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	浜通り地域等15市町村の交流人口・消費拡大に向けて、誘客コンテンツの開発等を支援するとともに、域外からの来訪者による消費喚起を促し、地域経済の活性化を図る。	993,850		



デザインフラッグ「アイランド」

福島県には、四季折々の風景や地域の特産品、歴史など、たくさんの魅力があります。そして、震災からの復興に向けて歩んできたひとりひとりの今があります。

たくさんの人が力を合わせ、実現してきた、実現していくその姿をデザインした「アイランド」を旗印に、福島県の未来を紡いでいきます。塩屋埼灯台、只見線、赤ペコ、太陽... 広大な県の形もデザインのモチーフになっています。

第2期福島県復興計画 別冊

発行者：福島県企画調整部復興・総合計画課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL 024(521)7109

FAX 024(521)7911

E-mail fukkoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp